

令和 6 年度学部・研究科等の自己評価報告書

令和 7 年 6 月
国立大学法人宮崎大学

目 次

教育学部・教育学研究科	1
医学部・看護学研究科	16
工学部・工学研究科	25
農学部・農学研究科	38
地域資源創成学部・地域資源創成学研究科	51
医学獣医学総合研究科	60
農学工学総合研究科	64
フロンティア科学総合研究センター	70
産業動物防疫リサーチセンター	76
G X 研究センター	83
学び・学生支援機構	88
研究・産学地域連携推進機構	115
テニユアトラック推進室	120
次世代研究者支援室	124
国際連携センター	128
多言語多文化教育研究センター	136
附属図書館	145
I R センター	149
安全衛生保健センター	153
情報基盤センター	158
清花アテナ D E I 推進室	163

※目次中のページ番号には、該当ページへのリンクを設定しています。

令和6年度 教育学部・教育学研究科自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

【教育学部】

1) 教育の質保証・向上に関する取組

- ・令和5年度に行われた学部専門教育のカリキュラムの改訂に伴い、新旧カリキュラムが並走する形での運用がスタートした。特に2、3年次における専門教育科目の偏りの解消については、令和8年度からより明確になる見通しである。
- ・下学年から教員志望意欲が高まることを目的に、令和5年度まで2年次実施であった教育フィールド体験を、令和6年度から1年次に実施したため、2学年同時の開講となったが、県教育庁の協力を得て混乱なく実施された。
- ・令和5年度に教職課程特別委員会が新たに設置されたことに伴い、教育学部で実施することが中心ではあるが大学全体で教職課程を支える体制が整い、令和6年度はより安定した教職課程を構築することができた。
- ・教育の柱となる教育学部の理念・目的、及び教育目標を再構築し、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを整備した。
- ・カリキュラムマトリックスを整備し、今後の継続的なチェック体制を整えた。
- ・教育学部と五ヶ瀬教育委員会間で締結した連携協定(2020年5月)に基づき、令和6年度も引き続き、多くの取組を実施した。
- ・木城町教育委員会との連携協定(2022年5月)に基づき、令和6年度も多くの活動実績を積み重ねることができた。
- ・「学校推薦型選抜(宮崎県教員希望枠)」で入学した学生に対する「育成プログラム」が県教育委員会協力の下3年目を迎え、第1期生が修了した。修了した全員が宮崎県の小学校教員を志望し、特別選考試験を受験する意向が明らかになった。
- ・附属学校を活用した「土曜講座」や「大学で学ぼう」を児童・生徒対象に実施し、その成果を学部FD研修会にて発表することで、その意義や課題の共有を図った。
- ・学部教育に活かすことを目的に、卒業後のアンケートを卒業生及び就職先を対象に行うとともに、IR委員会にてデータの分析と考察を行った。その結果は教授会にて報告され、卒業生が教育現場で抱える課題と解決の方向性について共有を図った。

2) 入学生確保のための取組

- ・令和6年2月に教育学部・教育学研究科、宮崎県立都城西高等学校間で高大連携協定を締結したことを機に、令和6年度に入って本格的な連携事業を開始することとなった。令和6年度で既に9年目を迎え、これまで宮崎市内で行っている「教師みらいセミナー」を、都城地区でも継続的に開催することとし、令和6年度は11月9日に開催した。本企画では都城西高校生を中心に、中学生、他高校生、保護者も含む幅広い参加を募って、この地域での教師志望者の獲得が本格的にスタートした。この取組に加えて、都城西高等学校生徒が本学を訪問して1日を過ごす「1日探究DAY」を11月27日に開催し、学部の講義見学参加に加えて、教師模擬体験や学食での昼食など、本学で終日学んで教師になる意欲が高まる取組を行い、次年度も引き続き継続する見通しである。
- ・令和5年度から始まった小中一貫教育コース小学校主免専攻総合型選抜(共通テストを課さない)は、令和6年度も昨年度とほぼ同様の倍率を保持し、募集人員5名に対して15名の志願者があり、志願倍率は3.0倍であった。
- ・令和5年度より25名に拡充した学校推薦型の県希望枠については、昨年度1.0倍に留まった倍率が、令和6年度は1.4倍となり志望者が35名に増加した。徐々に志望者は増化傾向にあるが、今後、更にこの選抜の魅力を各所で周知していく必要がある。
- ・県教育委員会の関係部署と合同会議を開催した。

3) 学生支援の充実に関する取組

- ・新型コロナウイルス感染症は収束傾向にあるが、教育実習時は常にマスクを携帯する等、感染症には留意するよう指導し、学生及び附属学校園、公立学校の子どもの安全確保と健康保持に努めた。
- ・教員採用試験対策として、従来通り専任外部講師をはじめ、学部教員や同窓会（木犀会）、実務家教員による対策講座を実施してきた。
- ・令和7年度から宮崎県で始まる3年次生を対象とした教員採用試験の前倒し受験（チャレンジ受験）の対策として、2年次から教職対策講座を受講できるよう整備した。
- ・博報教職育成奨学金事業における奨学生推薦依頼大学として奨学生の推薦を行った。
- ・成績優秀者を対象に木犀賞及び木犀大賞の選考を行い、表彰した。
- ・令和6年度は外部機関との対面での連携会議の機会が増え、ほぼ新型コロナウイルス感染症蔓延時以前と同じ状況で、学生支援について詳細に協議できるようになった。
- ・保護者懇談会を対面で実施し、個人面談では具体的な入試に関する質問に回答できるよう、各専修の教員が待機して充実を図った。
- ・後援会の主催、および木犀会賛助の下、卒業式・修了式後に祝賀会を開催し、卒業生・修了生たちの門出を祝うことができた。また、学部の同窓会組織である木犀会への入会式も兼ねた祝賀会であることを周知し、卒業後の繋がり的重要性を再確認することができた。

【教育学研究科】

1) 教育の質保証・向上に関する取組

- ・修了生を対象に大学院教員が勤務校を訪問して教育活動への支援等を行う「フォローアップ事業」を継続的に実施している。その際の修了生へ聞き取りから、学級経営や学習指導案の書き方、授業記録のとり方やその分析・活用の手法などが役立っているなど、教職大学院での学びが日々の教育活動の質的向上に貢献していることが把握できている。また、日常の教育活動で悩んだときに修学時にまとめたポートフォリオを開いて参考にするなど、大学院修了後もポートフォリオが有効に活用されている。具体的な修了生の意見は、質保証・向上委員会並びに研究科教務委員会で報告し、全専任教員で共有し、大学院の授業内容の検討・改善に役立てている。なお、本フォローアップ事業については、令和6年度日本教職大学院協会研究大会の「実践研究成果発表」において事業の実際と成果について発表を行い、参加大学から評価的な質問やコメントがあり、他大学との比較や本事業の今後の方向性を考える上での有益な機会となった。
- ・教育学研究科FD専門委員会が中心になって学生による授業評価を行い、教育の状況を把握した。学生による授業評価の結果はFD研修会において確認し、授業改善に向けた協議を行っている。令和6年度も計3回のFD研修会を開催しており、第1回は「近年の教員制度（養成・採用・研修・評価）の改革動向」に関する講演、第2回・第3回は、学生による授業評価の結果を踏まえた協議を行った。なお、研究科専任教員のFD研修会への年間参加率は100%に達している。

2) 入学生確保のための取組

- ・令和6年度の入学生は21名であり、入学定員充足率は105%と適正な充足率を得た。また、広報活動については、対象を教育学部2年次生や他学部、他大学に広げ、オンラインを活用した進学説明会等を実施することで志願者確保に努めた。その結果、令和7年度入学者についても21名となり、定員（20名）を充足することができた。
- ・現職教員の志願者確保に向けて、県内の全教職員に令和6年度課題研究成果発表会の案内をするなど、教職大学院での学習内容を知ってもらう機会を設けた。
- ・短期履修制度の見直し（2年化）に伴い、2年間の学修と所属校での勤務との関係や、授業料の取り扱いなど、大学院の受験を検討する現職教員にとって関心の高い件について、県教育庁とも協議を行いながら広報活動を行った。2年間の基本学習モデルや勤務との関係に関する簡明な説明を募集要項に掲載すると共に、募集要項の県内全ての公立学校への配布、休日を含めた進学説明会開催、県教育庁や市町村教育委員会、校長会等、派遣に携わる関係機関への説明などを実施した。

3) 学生支援の充実に関する取組

- ・学生支援専門委員会が中心となって、教員採用試験対策（面接指導や模擬授業、集団討論の支援）を行い、2名がM1の段階で合格となった。また、M2については10名全員が採用試験に合格し（学部やM1の時点で合格して名簿登載猶予となっていた6名を含む）、令和6年度修了生は教員採用試験合格率が100%に達した。
- ・現職教員学生については、6月に現職教員学生と研究科長、専門職学位課程統括長、学生支援専門委員長との意見交換会を実施したほか、8月に現職教員学生と宮崎県教育庁義務教育課担当職員との面談に専門職学位課程統括長も同席するなど、学生生活や学修上の課題や学修成果を把握した。これらの面談や意見交換会を踏まえて、令和7年度入学予定の現職教員に対しては、入学後の見通しを持てるように、令和6年度県派遣現職院生との意見交換や実務家教員による事前説明を行った（3月実施）。

【附属学校園】

- ・一人1台端末を活用し、小中学校で個別最適な学びの充実に、中学校では生成AIを使った授業に取り組んだ。
- ・小学校において、全学年で教科担任制を実施することで、授業の質の向上や多面的な児童理解に取り組んだ。
- ・幼稚園の「PBS（ポジティブ行動支援（Positive Behavior Support））のシステム化と第1層支援の充実」、小学校の「自律的に学ぶ子どもの育成」、中学校の「持続可能な社会の創り手を育成」と、いずれも主体的に課題解決を目指す教育活動に関わる研究主題で研究公開した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

【教育学部】

1) 教育の質保証・向上に関する取組

○五ヶ瀬教育委員会間で締結した連携協定（2020年5月）

令和6年度取組は以下の通り。

<大学側の支援>

- ・町内の小中学校の授業研究会や教員研修における大学教員による指導助言
- ・小中学校の学習活動への学生による補助

<五ヶ瀬町側の支援>

- ・「へき地教育・小規模校体験」として、五ヶ瀬町立学校オープンスクールに学生と教員共に参加。
- ・研究に関わる調査への協力

○木城町教育委員会との連携協定（2022年5月）

令和6年度取組は以下の通り。

- ・木城町立みどりの杜木城学園の主題研究への指導助言
- ・授業研究のための支援訪問

○「学校推薦型選抜（宮崎県教員希望枠）」で入学した学生に対する「育成プログラム」

令和4年度より県教育委員会との共催でスタートした「育成プログラム」も3年目を迎え、第1期生が修了式を迎えた（12月）。完成年度を迎え、また令和6年度入学生から県希望枠学生が30名と倍増したことにより、学年を超えた交流が盛んとなり、充実したプログラムが実施できた。また、本プログラムは令和7年度より単位化されることに伴い、地域課題研究運営委員会が発足した。

○学部教育に活かすことを目的に、卒業後のアンケートを卒業生及び就職先を対象に行うとともに、IR委員会にてデータの分析と考察を行った。その結果は教授会にて報告され、卒業生が教

育現場で抱える課題と解決の方向性について共有を図った。

- 文科省事業公募「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、令和6年度より事業を開始した。教育学部でこれまで培ってきた実績とそれに基づく新規事業は「宮崎モデル」として複数の大学からヒアリングの希望があり、全国の地域希望枠を活用する先駆例としての実績を上げている。これまで教職大学院含め、長年にわたり県教育庁と連携を続けてきた本学部の成果が評価されたものである。

3) 学生支援の充実に関する取組

教員採用試験対策については、令和6年度卒業生の教員就職率は、令和5年度の81.1%を上回り、過去最高の85.0%となり、これまでの取組が結果として表出することとなった。全国でも上位となる教員就職率をここ数年維持していることは特筆に値する。これまで行ってきた教員就職対策として、きめ細やかな教職対策講座に加えて、外部講師の現場経験のある学部教員の講話を取り入れるなど、教師としてのやりがいなどを学生たちに伝え、学生の教員志望への意欲喚起に繋がるような取組の成果と考えられる。

【教育学部】

1) 教育の質保証・向上に関する取組

令和6年度より新カリキュラムの運用が始まった。これは学生の教員志望の意欲をいかに向上させるか、そして、3年次に負担が集中していたカリキュラムを、学修効果に鑑みて配当年次の見直しを主に行われたものである。それに伴い、令和6年度より新カリキュラムと旧カリキュラムが並走する形となり、慎重な運用を行っているところである。2年次から1年次に教育フィールド体験を移行実施したことにより、令和6年度の受講学生からは2年次から始まる教育実習に向けて望ましい体験であったとのアンケート結果も得ているところである。

2) 入学生確保のための取組

令和5年度から実施している小中一貫教育コース小学校主免専攻総合型選抜（共通テストを課さない）では、高等学校で力を入れている学びに着目した受験科目の設定を行っており、令和6年度も令和5年度（志願倍率3.2倍）とほぼ同様の志願者（志願倍率3.0倍）があった。まだ2年目の実施ではあるが、この受験区分に対して一定の評価を得られつつあると考えている。

一方、学校推薦型の県希望枠は令和5年度から募集人員を15名から25名へと大きく拡充した。初回の令和5年度は志願倍率が1.0倍であったが、令和6年度は35名に志願者が増加し、志願倍率1.4倍と増加傾向にある。今後、この県希望枠について、入学者選抜から卒業後の教員採用試験までを見通した魅力を更に周知していく必要があると考えている。

なお、この総合型選抜・学校推薦型選抜のいずれにおいても、県内出身者の入学率の向上に寄与しており、地域に求められる大学としての使命を果たす取組となっていることが明らかとなった。

3) 学生支援の充実に関する取組

教員就職率（進学者・保育士を除く）が昨年に引き続いて80%を超え、令和6年度は85.0%と更に大きく伸びた点は、就職支援の的確さと充実が表れた数字として評価されるものと考えている。今後は、卒業生及び卒業生の就職先を対象に行ったアンケートの結果を踏まえて、普遍的に必要な教員の力の育成に加えて、現代の教育現場だからこそ必要とされる力にも着目した学生支援を併せて検討する必要があるだろう。

【教育学研究科】

2) 入学生確保のための取組

- ・令和6年度及び令和7年度の入学定員を充足することができた。
- ・教育学部2年生・3年生を対象とした教職大学院進学希望調査を実施し、その結果を研究科委員会でも報告したことで、学生の学修ニーズや進学意向などを学部・研究科の教員が把握すること

ができた。

3) 学生支援の充実に関する取組

- ・近年は修了生の教員就職率が 100% という高い水準を維持してきているが、令和 6 年度修了生（ストレート院生）は全員が教員採用試験に合格し、正規教諭採用率 100% を達成した。

【附属学校園】

- ・中学校の理科、技術科において、生成 AI を使って授業を構築する取組を行っている。特に、理科においては、現職教員研修にも生成 AI 活用を導入し、複数のメディアで紹介された。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【教育学部】

1) 教育の質保証・向上に関する取組

令和 6 年度より新カリキュラムの運用が始まった。これは学生の教員志望の意欲をいかに向上させるか、そして、3 年次に負担が集中していたカリキュラムを、学修効果に鑑みて配当年次の見直しを主に行われたものである。それに伴い、令和 6 年度より新カリキュラムと旧カリキュラムが並走する形となっている。2 年次から 1 年次に教育フィールド体験を移行実施したことにより、令和 6 年度の受講学生からは 2 年次から始まる教育実習に向けて望ましい体験であったとのアンケート結果も得ているところであるが、令和 9 年度終了時に完成するカリキュラムにつき、総合的な効果の検証はその後に行われる見通しである。

【教育学研究科】

短期履修制度の見直し（2 年化）に伴う変更点については県教育庁とも協議をしながらその周知に努めたが、令和 7 年度入試では県派遣教員が 3 名と大きな落ち込みを生じており、これまでも増して広報等、教育機関や現職教員への働きかけの強化をはかるとともに、派遣教員数の落ち込みの理由を分析・検討して対策を講じるなど、状況の改善に向けた県教育庁との協議を継続する必要がある。なお、学部卒の入学者が例年よりも多く確保できたため、入学定員そのものは充足することができたが、現職教員院生（メンター）と学部卒院生（ストレート）とのバランスという見地から、現職派遣院生の確保に努めることは、喫緊の課題である。

【附属学校園】

児童・生徒用の端末等デジタル学習基盤に陳腐化が見られるが、GIGA スクール構想整備（第 2 期）として、令和 7 年度中に小学校分を更新する予定。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

【教育学部】

入学者選抜改革や県内高校生を対象としたセミナーなどの積極的・継続的な取組により、県内出身者の入学率の向上が明らかとなっており、県内高校生が本学部で学んで教員を志望する傾向は高まっている。また、教員就職率は全国的に比較しても高いレベルを維持していることから、本学部は地域に根差した教員養成学部としての役割を十分に果たしていると考えられる。

【教育学研究科】

- 1) 令和 4 年度、5 年度、6 年度、7 年度入学者について入学定員を充足することができたこと、教員就職率が令和 6 年度も 100% に達して 3 年連続高い教職就職率を維持していること、特に令和 6 年度は教員採用試験合格率が 100% に達したことなど、入学者確保や就職支援についても期待する成果が得られている。

2) FD 委員会が実施している学生への授業アンケートや、修了生を対象に実施しているフォローアップ事業を通じた聞き取りなどのデータを元に、教育課程や教育内容の確認と点検、見直しなどを継続的に実施している。

【附属学校園】

中学校における生成 AI 活用を取り入れた授業

- ・【MacFan Portal】iPad と AI キャラクターで授業を深化！ 教育現場における生成 AI の可能性
- ・【IT Media News】AI は“学ぶ友”になれるのか？ 学校での AI 活用、先生を育てる教育学部の先生に聞いてみた
- ・【ICT 教育ニュース】リートンの「AI キャラクター」、宮崎大附属中学が理科の授業で活用
- ・【こどもと IT】宮崎大学教育学部附属中学校、リートンの AI キャラクターを授業に採用「Tech るくん」と「仮説設定お助けくん」が授業をサポート

幼稚園の教育研究・充実

附属幼稚園の研究主題は、高橋京子園長に対する令和 6 年度研究戦略経費（女性研究者の特色ある研究）「幼稚園全体で進めるポジティブな行動支援システムの構築」として支援を受けており、さらには高橋京子園長の令和 7 年度科学研究費助成事業（奨励研究）採択に至る成果を上げている。

以上のことから、自己評価は「良好である」と判断した。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

1) 研究推進

・論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況

	論文	著書	総説・報告	作品・演奏	学会発表	年間合計
令和6年度	111	14	11	9	175	320

2) 外部資金獲得

・科学研究費助成事業

	採択件数			受入額（直接経費）（円）
	新規	継続	計	
令和6年度	11	17	28	31,970,000

・受託研究

	受託研究		共同研究	
	件数	受入額（円）	件数	受入額（円）
令和6年度	1	50,000	4	69,784

・受託事業

	採択件数	受入額（千円）
令和6年度	4	1,378

補助金

	採択件数	受入額（千円）
令和6年度	1	22,000

3) 地域の課題を解決する教育学部・教育学研究科プロジェクト研究推進

地域が抱える教育課題や現代的な教育課題に密着した研究推進として、令和4年度から県内の諸機関と連携・協力する形で、6つのプロジェクト研究（「子どもの貧困と教育」「学力調査分析・データ解析」「キャリア教育」「小規模校の学校づくり・授業づくり」「読解力」「学校全体を対象とした積極的行動支援」）を進めてきた。令和6年度は3月4日に過去3年間にわたるプロジェクト研究成果として報告会をハイブリッド形式で開催し、学部内外34名の参加者があった。また、研究プロジェクト成果報告書を作成した。

4) 附属学校を活用した実践的研究推進への貢献

大学と附属学校園間との連携による教育課程・学習指導法・生徒指導等の共同研究を推進しており、公開研究会、各種研修等を実施している。新たに令和8年度からは幼稚園・小学校・中学校が共通した研究主題を同時にスタートする将来構想を掲げ、大学と附属学校園との研究体制の更なる強化・再構築を図りながら共同研究を加速・推進していく予定である。また、宮崎県教育研修センターと連携し附属学校園を活用した教員研修を設定し、学部附属学校園共同研究で培われた実践的資源を活用しつつ、県内の教育課題に対応した研修内容について研究を推進している。特に第四期中期目標にも示したGIGAスクール構想の実現に関してはICTを活用した教育環境の整備とともに方法開発についての研究を推進することで、県内公立学校の先導的なモデルとなっている。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

1) 【紀要論文の査読連携】

学部紀要投稿論文の高度化を目指し、投稿者が任意で大分大学との連携による査読を希望することができる制度を設けた。二大学間で相互に査読を行うことで、双方の大学の研究レベルを上げることが意図し、教員養成学部としての研究内容の深化を模索する制度として今後の継続的な展開が期待できる。令和6年度は、本学部より4本の論文が査読に投稿された。

2) 【学術表彰等】

・湯地 敏史 教授

- ・令和6年電気設備学会九州支部賞（2024年5月）電気設備学会

・小八重 智史 講師

- ・研究論文賞（2024年8月）
「中学校技術科における送配電を中心に据えた電力需給システム学習教材の開発」
日本エネルギー環境教育学会

・塩瀬 圭佑 准教授

- ・優秀演題賞（ポスター発表部門）（2024年9月）
「カーボロディングが暑熱環境下運動時の深部体温に及ぼす影響：パイロット研究」
日本スポーツ栄養学会 第10回大会

・志々目 由理江 講師

- ・令和6年度日本武道学会優秀論文（2024年9月）
「小学5年生および6年生男女柔道選手の階級別体力測定値と追跡した競技成績」
日本武道学会

・半田 健 准教授

- ・研究奨励賞（2024年10月）日本LD学会

・中村 大輝 講師

- ・ISTEM-ED 2024 Best Paper Awards（2024年6月）
「Developing a Diverse Interests Scale for STEM Learners: Based on the ROSES Survey in Japan」ISTEM-ED 2024 Conference Committee
- ・全国大会発表賞（第15号）（2024年11月）
「理科教育における生成AIの活用に関するスコーピングレビュー」日本理科教育学会
- ・優秀論文賞（2025年3月）
「定性実験と定量実験の結果を関連づけながら多面的な考察を行う理科授業の効果」日本初等理科教育研究会

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

国立教員養成系大学・学部・大学院・附属学校の改革に関する指標に基づき、宮崎県教育庁をはじめとする諸機関との連携モデルとなるよう、教員養成に特化し地域の教育に貢献するため「教員養成学」としての研究が構築できるよう協働・連携した研究体制の充実を図っている。特に県研修センター・附属学校園・教育学部が連携した研修制度の推進と教科教育実践研究の展開によって、県独自の課題克服についての研究を推進している。さらに「小規模校学校づくり・授業づくり」や「GIGAスクール構想」の連携によって、少子高齢化の地域社会の将来を見据えた教育のあり方を模索している。この2分野に関しては、五ヶ瀬町・木城町をはじめとした小規模校など対象を拡大し、今後の学部教育を見据えた連携体制を構築することができた。今後さらに改善を要する点として、教育学部紀要を大分大学との連携査読に基づく体制に刷新し、直近の過去

3年における研究業績数を平均70報／年【数値根拠：70名の常勤職員（実務家教員含む）】とする目標値を掲げ、学部・研究科が丸となって研究業績向上に取り組んでいく。また、科学研究費（基盤的研究）の応募率50%以上を目標とした具体的対策を検討し、業績向上に向けて着手する予定である。さらに、新たに令和8年度からは幼稚園・小学校・中学校が共通した研究主題を同時にスタートする将来構想を掲げ、大学と附属学校園との研究体制の更なる強化・再構築を図り、地域が抱える課題克服において県内公立学校の先導的モデル校としてさらに貢献できる研究推進を展開していく。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

令和4年度から県内の諸機関と連携・協力する形で、6つのプロジェクト研究を実施し、地域が抱える教育課題や現代的な教育課題に密着した研究を推進してきた。3ヵ年の節目に当たる令和6年度は研究成果報告会をハイブリッド形式で開催し、研究プロジェクト成果報告書を作成した。また、科研費獲得件数は新規件数（前年比：137.5%）、新規＋継続件数（前年比：112%）、金額は新規（前年比：約188.6%）、新規＋継続（前年比：約125.4%）、採択率は新規（前年比：約145%）、新規＋継続（前年比：約114.8%）であり、すべての事項において前年度を上回ることができた。今後の課題として、受託事業契約を行うものについては、可能な範囲で「受託研究契約」として契約し、全学の経営改革のポイント向上貢献を目指す予定である。

以上のことから、自己評価は「良好である」と判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

【社会連携】

1) 教員研修に関する協働体制の構築

「宮崎大学等が実施する教科等研修」として、附属小学校で6講座、附属中学校で4講座、大学施設で9講座の計19講座を開設。

2) 学校を単位とした授業研究プロジェクト

教職大学院の特色である「理論と実践の往還」の手法を活用して、学校が抱える課題を解決し、学校現場の教育の質向上に貢献するプロジェクト。宮崎県内の各学校や市町村教育委員会からの依頼を受け、当該学校と本学部の教員が共同で授業研究を行う取組。西都市教育委員会との協働で西都市立銀上学園と授業研究を実施。事前検討会等を含める延べ24回の実施。教科のみならず、自学自習への取組など働き方改革を視点とした授業研究も実施。川南町教委との連携においては、1小学校・2中学校で延5回の会議、授業参観、研修講師の実施。延岡市教育委員会との連携：東海中学校区の学校支援を実施。東海中学校の生徒及び教員にヒアリングするとともに、学校の取組を観察し、研修資料を作成。東海中学校への訪問日は合計6回。

3) 授業の成立と学習集団づくり研究プロジェクト

授業を進行させる前提となる学びの場としての学習集団づくりに焦点を当てた研究プロジェクト。月1回の定例研究会を9回開催するとともに、授業参観を9回実施。広島大学、千葉大学等からの視察にも対応。さらに、研究成果をふまえて、2025年2月20日に宮崎大学が実施する教員研修において、講座「授業の成立と学習集団づくり」を担った。

4) 「みやざき教育ブックレット」シリーズ作成支援プロジェクト

宮崎県教育委員会と連携・協働して、県内高校生の教員希望者増を図るとともに、大学入試から大学在学中の学生の支援、教員採用試験、そして教員就職後の支援までを一貫して行うこと目的とするプロジェクト。宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する【みやざき教員育成システム】の構築」事業の一環として制作。編集会議を重ね、書名、内容構成や執筆担当等について検討し、3月11日に発刊。

5) 高大連携を視点としたロジカルコミュニケーションに関する事例研究

PISA型読解力や大学入試などでも問われるようになった「論証」に視点をおいた、ロジカルコミュニケーションに関する事例研究。令和6年度は、宮崎県立高鍋高等学校と宮崎県立宮崎南高等学校と協働して、本学学生や教員を目指す高校生を対象に、複数の大学教員による課題作文に対するワークショップ等を行うとともに、基礎的な調査研究を実施。

6) 宮崎県教育庁派遣研究生の受け入れ

宮崎県下の現職教員の資質向上に資するため、宮崎県より派遣研究生を受け入れており、令和3年度より派遣研究の期間を半年から1年間に延長した。令和6年度の派遣研究生は4名。宮崎県教育委員会からの要望を受け、勤務校のある市町村教育委員会や勤務校のニーズや派遣研究生の将来ビジョン等をふまえて、各派遣研究生が研修プロジェクトを主体的に選択・構成できるようにした。

7) NITS コラボ研修の開催

平成29年度から宮崎県教育委員会と連携して、教育行政関係者、一般の現職教員や管理職、学校、地域、民間企業等が教員の資質向上に関するテーマで語り合う参加型ワークショップ「NITS コラボ研修（旧 NITS カフェ）（独立行政法人教職員支援機構事業）」を継続開催している。令和6年度は「学校事務への理解を深めて「チーム学校」に繋げる研修—知っていますか？学校事務の仕事—」をテーマとし、宮崎県教育委員会教職員課、宮崎県公立小中学校学校事務研究会からそれぞれ研修講話を行っていただいたあと、グループに分かれて学校で起き得るケース

を題材に、対応策を考えて協議するワークを行った。参加者は 54 人であった。次年度も今日の課題を元に、県教育委員会との連携のもとで研修を実施する予定である。

【国際交流】

(受入)

○教育学部

- ・日本語・日本文化研修留学生（日研生）：前期 2 名、後期 1 名（合計 3 名）
- ・特別聴講学生（交換留学生）：前期 6 名、後期 3 名（合計 9 名）

○教育学研究科

- ・教員研修留学生（教研生）：通年 1 名
- ・特別研究学生：前期 1 名

(派遣)

○教育学部

- ・交換留学生：0 名
- ・語学留学生：前期 1 名
- ・研修留学生：後期 1 名
- ・海外実習生：後期 1 名
- ・私事渡航生（語学留学／ワーキングホリデー）：前期 1 名、通年 1 名

(主な活動)

- ・学生国際交流後援会総会・留学生との懇談会（6 月 12 日）において、会員と留学生 4 名との交流を持った。
- ・留学相談会（7 月 22 日）にて、学生に留学情報を提供し、留学希望者の相談にのった。
- ・学生国際交流後援会事業の「日本文化体験イベント」（日本語教員との共催）として行った「大分・臼杵日帰りバスツアー」（1 月 11 日）は、教員 4 名、学外者 1 名、学生 20 名（内 16 名が留学生）合計 25 名の参加。
- ・「世界展開力強化事業」における海外学生への単位付与に関わる協力

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

【社会連携】

宮崎大学と附属小中学校における理科の共同研究で生成 AI の活用について研究が推進され、7 月 6 日に授業公開が実施された。7 月 29 日には、研究授業を担当した附属中学校の弓削教諭と、宮崎大学の小林准教授が「プログラミング教育」の研修会を実施した。その際、生成 AI を活用した理科の共同研究の取組を参照し、研修方法に先進的でユニークな活動を展開した。

※研修会を実施する上で参照した宮崎大学と附属中学校の共同研究における実践に関する記事

- ・宮崎日日新聞（2024 年 7 月 5 日）「授業に AI どう活用 宮大が県内理科教員研修 宮大付属中」
- ・朝日新聞 EduA（エデュア）「宮崎大学教育学部附属中学校の理科授業レポート」

1) 教員研修に関する協働体制の構築

「宮崎大学等が実施する教科等研修」として、附属小学校で 6 講座、附属中学校で 4 講座、大学施設で 9 講座の計 19 講座を開設。

【国際交流】

- ・学生国際交流後援会事業の「日本文化体験イベント」（日本語教員との共催）として行った「大分・臼杵日帰りバスツアー」（1 月 11 日）は、教員 4 名、学外者 1 名、学生 20 名（内 16 名が留学生）、合計 25 名の参加があり大変好評であった。（根拠資料：国際連携センターに提出の活動報告書あり）

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【社会連携】

2) 学校を単位とした授業研究プロジェクト

令和6年度は、延岡市教育委員会との連携し学校支援を行った。今後は、指導助言といったコンサルティング機能ではなく、教職員や生徒が検討するための資料提供といったシンクタンク機能の充実を図りたい。

3) 授業の成立と学習集団づくり研究プロジェクト

これまでの研究成果をふまえて、次年度に宮崎大学が実施する教員研修「生活指導と学習集団づくり」を担う。また、他大学教員や附属教諭等の協力を得て、学習集団づくりを視点とした授業分析をテーマに全国的な共同研究を推進し、書籍の刊行を目指す。

4) 「みやざき教育ブックレット」シリーズ制作プロジェクトの後継事業

令和6年度は、本学部で取り組む「宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する『みやざき教員育成システム』の構築」事業に位置付いた。今後は、第2号の刊行をめざし、ワーキンググループを構成し内容・構成等について検討を進める。

5) 高大連携を視点としたロジカルコミュニケーションに関する事例研究

今後は、協働する高等学校を拡大し、大学生の企画・運営による様々なワークショップ等を本学等で開催するとともに、研究論文の投稿や学会発表を行うとともに、書籍化を検討する。

【国際交流】

1) 交換留学生の受け入れ要件を令和5年度より以下のようにA、B、Cの3つのプログラムに分けて整理し、若干の修正が施された内容に基づき要項の改訂や受け入れを検討した。

A：教育学部の専門科目を主として履修するプログラム（日本語能力試験N2以上）

B：中級・上級レベル以上の日本語科目及び日本事情に関する科目を主として受講するプログラム（日本語能力試験N2以上）

C：初級・初中級レベルの日本語科目及び日本事情に関する科目を主として受講するプログラム（日本語能力初級レベル以上、CEFR・Cレベル以上の英語能力）

2) 留学生の受け入れ体制の整備

- ・チューター活動におけるチューターの車の運転を禁止することが施行された。
- ・留学生が、宮崎空港から大学まで自力で来ることができるシステム構築され施行された。
- ・留学生の布団購入についてチューター負担軽減と安全の確保のための制度が施行された。
- ・留学生到着日を指導教員やチューターと相談して決めるシステムが構築され施行された。
- ・チューターと指導教員の留学生指導時に発生する交通費を学生国際交流後援会から支給するシステムが施行された。
- ・上記交通費の支給（学生国際交流後援会）を行った。

3) 情報収集システムの構築

- ・国際連携委員会での学部・研究科の国際交流関連活動の報告の範囲と情報収集システムの構築について検討を重ねた。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

【社会連携】

- 1) 宮崎県教育委員会と連携しながら、宮崎県の教員の研修での連携や学校現場での研究活動の支援を着実に取り組んでいる。学校を単位とした授業研究プロジェクトでは、西都市教育委員会との協働で西都市立銀上学園と授業研究を10回実施。事前検討会等を含める延べ24回の実施。(令和5年度：西都市教委との連携；西都銀鏡学園での授業参観の実施9回)
- 2) 宮崎大学等が実施する教科等研修は毎年10以上の講座を開講しているが、さらなるテーマの充実を図り、令和6年度は附属小学校で6講座、附属中学校で4講座、大学施設で9講座の計19講座を開設している。(令和3年度12講座、令和4年度14講座、令和5年度13講座)。

【国際交流】

- ・例年通り一定数の留学生の受入や派遣を行うことができた。
- ・学生国際交流後援会事業の「日本文化体験イベント」を盛況のうちに開催できた。
- ・長らく懸案であった留学生の受け入れ体制の整備を前年度に大きく改善し、留学生とチューターの安全を確保する制度を施行できた。

以上のことから、自己評価は「良好である」と判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

【学部・研究科】

- 1) 宮崎県教育委員会との連携協議会（毎年1回）を開催し、学部・研究科の取組や連携の在り方等について協議した。令和6年度は、学部・研究科と宮崎県教育委員会の連携強化に係る各種協議会等の内容・時期・関連部署等を整理・共有することで、異動等があっても円滑な連携がとれるようにした。
- 2) 文部科学省の事業費等補助金（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業）に採択された。
- 3) 小中一貫教育コースの「宮崎県教員希望枠入試」で入学生を対象とした育成プログラム等の連携強化を図るために発足させた「宮崎県教員希望枠連携協議会」及び「宮崎県教員希望枠連携事務担当者会」に関する規約を整備するとともに、令和8年度宮崎県公立学校教員採用選考試験の特別選考試験「宮崎大学教育学部（小中一貫教育コース小学校主免専攻）地域枠選考試験」に向けて情報共有した。
- 4) 令和5年度に連携協定を締結した宮崎県立都城西高等学校との協力体制の下、「教師みらいセミナーin 都城」や都城西高校生の大学体験「1日探究DAY」を実施した。
- 5) 令和7年3月27日に宮崎県立清武せいりゅう支援学校及び宮崎県立みなみのかぜ支援学校と連携協定を締結し、双方の教育・研究・研修について一層の充実を図る体制を整えた。
- 6) 学部運営に関しては、教員数を減少せざるを得ない現状を鑑みて委員会の廃止や委員選出の仕方等の見直しを行うことでエフォート管理に取り組んだ。

【附属学校園】

- 1) 人事院勧告による附属学校園の教職員の給与について協議・検討した。
- 2) 不登校・いじめ等の学校不適応への予防的対応の充実に向けて学部・研究科の教員も参画する支援チームを設置した。
- 3) NEXT GIGA（GIGAスクール構想第2期）の充実に向けて「宮崎大学教育学部附属学校園デジタル学習基盤整備委員会」「宮崎大学教育学部附属学校園デジタル学習基盤活用委員会」を設置した。
- 4) 令和4年度から附属学校園において多層支援システム（学習面・行動面のサポートシステム）の教育・研究を開始し、幼稚園と小学校では、順調にシステムの実装を進め、安定したシステム運用が可能になった。それに伴い研究面においては3本論文掲載、外部資金の獲得、公開研究会における地域への情報発信ができた。今後は、中学校における本システムの実装を推進する計画である。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

【学部・研究科】

文部科学省の事業費等補助金（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業）に採択された。これにより、宮崎県教育委員会との強固な連携のものに実施する大学入試から教員就職後までの一貫した教員養成の取組の一層の充実を図るとともに、それらの取組を発信するための特集Webページ等を作成した。

【附属学校園】

令和4年度から附属学校園において多層支援システム（学習面・行動面のサポートシステム）の教育・研究を開始し、幼稚園と小学校では、順調にシステムの実装を進め、安定したシステム運用が可能になった。それに伴い研究面においては3本論文掲載、外部資金の獲得、公開研究会における地域への情報発信ができた。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

【附属学校園】

附属学校園の危険木については、全学からの予算措置及び農学部附属次世代農学教育研究センターの協力により伐採作業が完了した。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である (標準) ☐ 不十分である

判断理由

宮崎県教育委員会との連携のもとで取り組んでいる「みやざき教員育成システム」については、文部科学省からも高く評価され、文部科学省の事業費等補助金（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業）に採択された。全国からも注目される取組として他大学からの視察を受けている。

附属学校園で取り組んでいる多層支援システム (学習面・行動面のサポートシステム) の教育・研究に関しては、幼稚園と小学校において安定したシステム運用が可能になり、研究成果も発信することができた。

学術論文

- ① 門分伸浩・若林上総・瀬川大輔・富山光浩・松田健吾・戸ヶ崎泰子 (2025) . 学校適応リスクの早期発見と早期対応及び問題の未然防止を図る校内支援体制の検討ー国立小学校での学校規模ポジティブ行動支援の導入ー、日本教育大学協会研究年報、43、175-187.
- ② 田邊美穂・若林上総・池田寛法・水谷泰・戸ヶ崎泰子 (2025) . 中学校教員による認知行動療法を援用した不登校中学生の復帰支援、日本教育大学協会研究年報、43、189-201.
- ③ 高橋京子・立元真・鎌田麻里・植野真都佳・境泉洋・尾之上高哉 (2025) . 幼稚園におけるスクールワイドPBS 導入の効果ー導入半年間における幼児の変化ー、宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター研究紀要、33、1-10.

以上のことから、自己評価は「良好である」と判断した。

令和6年度 医学部・看護学研究科 自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

【学部】

- ・オープンキャンパスの対面での実施。合わせて研究室体験を行い、志願者増に繋がった。また、模擬授業を別室でも配信し、多くの学生が受講できるようにした。
- ・大学訪問で来学した中高生に医学科と看護学科の紹介を行い、今後の志願者増へ繋がった。
- ・依頼のあった高校へ対面にて出前講義を行い、少しでも志願者増に向け取り組んだ。

【医学科】

- ・県内の高校を訪問し、宮崎県医療政策課と一緒に地域枠の説明を行い、キャリア形成プログラムの正確な情報共有を行った。
- ・医学教育では、令和5年度に実施した教育プログラム評価委員会及び学生会アンケートから、カリキュラムの課題として「病理学」及び「医科生理学」の開講時期を調整し、科目再編による学生負担の軽減及びカリキュラムの水平・垂直統合型の有機的な再編を図った。
また、生命科学入門（専門教育入門セミナー）、生命科学展望、研究室配属の医学研究者向け科目間の履修過程を整理し、一層学生に研究者マインドを涵養できる構成とした。
- ・共用試験公的化後の診療参加型臨床実習時の医行為について、全国医学部長病院長会議から各大学において門田レポートに沿った医行為水準を策定するよう指示があり、臨床実習専門委員会を主体として、大学独自の医行為の経験水準を取りまとめるうえ策定した。なお、当該水準が文科省の「高度医療人材養成事業（医師養成課程充実のための教育環境整備）」の審査時に評価され、放射線科への新型MRI導入に繋がった他、令和6年度補正予算「高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）」の選定にも繋がっている。
- ・文部科学省：高度医療人材養成拠点形成事業「世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業」（令和6年～11年度）が採択され、本事業に関連する17分野に所属する研究者育成コースの学生をスチューデント・アシスタント（SA）として雇用する制度を新設し、運用を開始した。
- ・文部科学省：ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業に採択された「地方と都市の地域特性を補完して地域枠と連動しながら広がる医師養成モデル事業～KANEHIRO プログラム：病気を診ずして病人を診よ～」（令和4年～10年度）の一環で、主に地域枠入学生を対象としたセミナー形式の「ひむか塾」を開講し、実践手技を学ぶハンズ・オン・セミナーや、様々な診療科の医師が自身の経験も踏まえたキャリアパスを学生に紹介するなど、新たな医師養成プログラムの一つとして進展が得られた。
- ・国際交流における大学間の連絡調整をはじめ、本学部から海外へ派遣する学生の選抜が必要な場合に、英語講座、国際交流室、医療人育成課が連携して速やかに協議・実行するための「医学部学生海外派遣調整部会」を立ち上げた。なお、本部会において、学部全体の海外派遣のフローを策定し、整理することにより今後の課題解決に繋がっていくことが可能となった。

【看護学科】

- ・看護学科において、看護師国家試験における既卒受験生の合格率向上を目的とした既卒受験生支援体制を整備し、3名が同制度を利用した結果、全員国家試験に合格することができた。
- ・令和7年度～8年度にかけ、新たな看護教育モデル・コア・カリキュラムが適用されることになるため、看護教育専門委員会において現行カリキュラムの整理統合等見直しを行っている。
- ・看護学科は、令和7年度からSPARC（地域活性化人材育成事業）が適用となることから、カリキュラムフローを基に履修モデルを再編した。

【看護学研究科】

- ・対面での進学説明会及び個別相談会を実施した。また、WEBでの個別相談も実施した。
- ・宮崎県の地域ニーズである「がん」「メンタルヘルス」「小児」「周産期」に重点をおいた看護

学の学術研究を通じ、社会に貢献できる研究者・教育者及び高度で複雑な課題を解決できる看護専門職や助産師育成を行っている。

- ・国際的に通用する高度な看護技術を持った看護専門職の育成に取り組んでいる。
- ・修士論文に関し、予備審査、公開審査を行うことでより質の高い論文作成に繋がっている。
- ・教育の質保障として、学業の成果の達成度や満足度に関し学生に対してのアンケート及び教員間の授業評価を実施している。
- ・教員の資質の維持向上の方策として教育活動（FD 活動）を実施、若手教員の育成にも取り組んでいる。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

【学部】

- ・医学科では、医師国家試験の新卒の全国における平均合格率が 95.0%に対し、本学の合格率は 94.1%であった。なお、看護学科では、看護師国家試験の新卒の全国における平均合格率が 95.9%に対し、98.3%であった。また、保健師国家試験の新卒の全国における平均合格率が 96.4%に対し、100%であった。
- ・医学教育では、令和 5 年度に実施した教育プログラム評価委員会及び学生会アンケートから、カリキュラムの課題として「病理学」及び「医科生理学」の開講時期を調整し、科目再編による学生負担の軽減及びカリキュラムの水平・垂直統合型の有機的な再編を図った。
- ・看護学科において、看護師国家試験における既卒受験生の合格率向上を目的とした既卒受験生支援体制の整備し、3 名が同制度を利用し、全員が国家試験を合格することができた。
- ・令和 7 年度～8 年度にかけ新たな看護教育モデル・コア・カリキュラムが適用されることに備え、看護教育専門委員会において現行カリキュラムの整理統合を行っている。

【研究科】

- ・文部科学省の公募する「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン事業」として、令和 5 年から令和 10 年までの 5 年間採択されており、九州の 11 医療系大学大学院が、過去 16 年にわたる密接な連携を基盤とする拠点を形成し、第 4 期がん対策推進基本計画において求められる人材の育成強化を実現することを目的としている。その内、大学院コースとして、がん患者及び家族の QOL 向上を目指すがん看護専門看護師養成コースに学生 2 名の受け入れを行うことができ、がん診療に関わる人材育成を図っている。また、インテンシブコースでは、がん専門医療人養成プログラムにおいて、多職種の医療人(医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師など)の多数の参加が得られ、がん診療の総論から各論について理解を深めることができた。
- ・社会に貢献できる研究者・教育者及び高度で複雑な課題を解決できる看護専門職や助産師育成を行っている。実践看護者育成コース実践助産学領域では、令和 6 年度修了者 5 名の助産師国家試験の合格率が 100%であった。
- ・専門的知識を習得させるため、医学獣医学総合研究科修士課程の授業も一部選択可能であり、医学系、獣医学系、英語等の授業科目の履修が可能である。なお、平成 26 年度から令和 6 年度まで 8 名が 16 科目を履修している。
- ・国際的な取組として、学部間の交流協定校である大学（タイ王国）との国際交流の機会を設けている。また、実践看護者育成コースの実践助産学領域において、タイのプリンス・オブ・ソクラ大学での実習を必修とし、5 名が参加している。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【学部】

- ・医学科・看護学科ともカリキュラムの過密が課題となっているが、学生の意見を取り入れつつ、カリキュラムの再編や各科目における内容重複、整理を進め、学生・教職員の負担の削減に繋がっている。
- ・学生の海外派遣については、医学部学生海外派遣調整部会を立ち上げ、速やかな課題の共有・

解決が図られる体制を整備した。

【研究科】

- ・教育の質の向上及び改善のため、アンケートを実施している。在学生に対しては教育満足度アンケート、修了生に対しては修了生アンケートを実施し、研究科内で情報共有し問題点について検討し改善を行っている。
- ・また、教員の教育活動の質の向上を目的として、コース毎に教員間の相互授業評価を実施しており、教員の資質の維持向上の方策として、教育活動（FD 活動）を実施、若手教員の育成にも取り組んでいる。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

【学部】

- ・教務委員会と教務委員会の下部組織である各専門委員会が綿密に連携し、積極的に諸問題解決に向けて取り組む体制が確立し、カリキュラムの再編等を推進している。
- ・医師国家試験、看護師・保健師国家試験の結果から、全国的な水準にある。
- ・医師国家試験、看護師・保健師国家試験について在学生だけでなく、既卒受験生に対しての支援体制を整備し、制度利用者の合格率 100%を達成している。

【研究科】

- ・「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン事業」として、学生 2 名を受け入れ、がん看護に関わる人材育成を図っている。
- ・授業の夜間開講や長期履修制度により、有職者も勤務しながら履修し修了することが可能であり、令和 6 年度は社会人学生 3 名が修了している。
- ・令和 6 年度は、4 回の FD 研修会を開催し、教員の資質の維持向上を行うことができた。
- ・修了生アンケート（過去 3 年間）において、「看護を実践するための高度で幅広い専門的な知識・技術が身につきましたか。」身についた 94%、「看護学研究科で受けた教育に対する学習の達成度」達成できた 82%の回答も得ている。

以上より、おおむね良好な活動状況にあると判断する。

II 研究

1. 主な活動

- ・大型の外部資金を獲得した。
- ・複数の研究成果をプレスリリースした。
- ・複数の特許登録をした。
- ・令和4年度に採択されたミッション実現戦略経費「分野横断体制でとりくむ循環・運動器疾患の克服による健康寿命の延伸」を継続して実施した。
- ・文部科学省：高度医療人材養成拠点形成事業「世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業」（令和6年～11年度）が採択され、超高齢化社会における健康寿命の延伸に向けた循環器臨床研究と臨床研究医養成に向けた取組が開始された。
- ・工学部 鈴木学部長が代表を務めるミッション実現戦略経費「DXで拓く宮崎の安心・安全未来づくり」に医学部の研究者が分担者として参画した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

○ミッション実現戦略経費

「分野横断体制でとりくむ循環・運動器疾患の克服による健康寿命の延伸」（R6年度）

- ・宮崎県内各地の自治体イベント・学校イベントで三世代に向けた30件を超える啓発活動を実施。
- ・広報誌「月刊パームス」への啓発記事掲載やエフエム宮崎ラジオCM放送や番組出演・心房細動週間の県庁ライトアップなど県内での広報活動の展開。
- ・医療従事者向けの講演・勉強会を94件実施。
- ・宮崎市後期高齢者健診の12誘導心電図検査を導入開始。令和7年度より順次、小林市・えびの市・高原町が後期高齢者健診の詳細項目に12誘導心電図検査を導入予定。
- ・宮崎県内国保と連携した疫学調査を開始。
- ・本プロジェクト作成の宮崎市の「循環器専門医・心臓検診医による診察が可能な一次医療機関」（協力一次医療機関）リストをイベントで活用・宮崎市健診事業に採用。
- ・宮崎県内で心不全対策推進委員会を立ち上げ、心不全療養指導士、心臓リハビリテーション指導士の育成促進をサポート。
- ・宮崎市教育委員会と連携「バランス能力を重視した身体運動により操作する新感覚ロボット（ロコボット）を用いた『子どもロコモ』発生予防プロジェクト」の実施。
- ・循環器・運動器疾患の病態解明のための基礎・臨床研究において学術論文5報、学会発表10件。

「DXで拓く宮崎の安心・安全未来づくり」

- ・感覚運動医学講座眼科学分野 日高 貴子助教、子育て世代・子ども健康看護科学講座 金子政時教授、臨床神経科学講座脳神経外科学分野 大田 元准教授が分担者として参画。

○特筆すべき成果

以下の研究成果をプレスリリースした。

- ・軸索で結合させた脳オルガノイドは複雑な神経活動を示す——脳の発達と機能の解明に新たな手法を開発——（2024年4月9日付）
- ・脳腫瘍（髄膜腫）の新たな治療法への第1歩～世界初！腫瘍細胞増殖、老化（石灰化）のスイッチを発見～（2024年5月31日付）
- ・血小板製造の規模拡大を実現する新たな培養装置の検討と設計（2024年6月17日付）
- ・世界初！生涯をとおして脳内でニューロンが作られ続ける新規メカニズムを発見（2024年7月31日付）
- ・生体を構成する組織や細胞の構造と機能の相関を解き明かす！—光顕用パラフィン切片で電

顕解析を可能にする画期的な電子染色法を開発ー（2024 年 10 月 9 日付）

- ・“脳を見える化” 複数の精神疾患で共通する異常を明らかに（2024 年 10 月 29 日付）
- ・生体内の酸化還元反応における“電子の運び屋”役のタンパク質 エネルギー獲得のための生物共通の電位制御の仕組みを解明ー水素原子 1 つが司る“ナノスイッチ機構”の発見ー（2024 年 12 月 2 日付）
- ・腸内細菌が成人 T 細胞白血病リンパ腫の進行に与える影響ーウイルス性血液がんの発症や進行のメカニズムの一端を解明ー（2024 年 12 月 3 日付）
- ・DNA のコピーを邪魔する“特殊なねじれ”を発見ーDNA の複製メカニズムとがん治療への新たな可能性ー（2025 年 3 月 17 日付）

以下の特許を登録した。

- ・ 8 位にフッ素原子含有官能基を有するグアノシン誘導体の製造法及びその応用（2024 年 8 月 19 日付）
- ・ HTLV-1 関連疾患の発症予防、進展抑制または治療のための剤（2024 年 4 月 22 日付）
- ・細胞標識剤及び細胞標識キット（2024 年 7 月 30 日付）
- ・内腔の微小変形の検査方法および検査装置（2024 年 9 月 24 日付）
- ・長時間作用型アドレノメデュリン誘導体の製造方法（2025 年 2 月 19 日付）

○獲得している主な外部資金については、以下のとおり。（前年度からの継続も含む。）

- ・子どもの健康と環境に関する全国調査（南九州・沖縄ユニットセンター）委託業務（環境省（代表機関：国立大学法人熊本大学））
- ・わが国における輸入熱帯病・まれな寄生虫症の診断治療体制の整備（日本医療研究開発機構研究費／新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業）
- ・新規ヒト樹状細胞発現免疫チェックポイント分子を標的とした免疫チェックポイント阻害剤に関する研究開発（日本医療研究開発機構研究費／次世代がん医療加速化研究事業）
- ・翻訳時分解を介した小胞体の内と外のプロテオスタシス連関の理解（日本医療研究開発機構研究費／革新的先端研究開発支援事業）
- ・High volume 転移を認める内分泌療法感受性前立腺癌患者に対する抗アンドロゲン療法への局所放射線治療併用の意義を検証するランダム化第 III 相試験（JCOG2011）（日本医療研究開発機構研究費／革新的がん医療実用化研究事業）
- ・ATL 新規治療標的の同定と、個別化医療への展開（日本医療研究開発機構研究費／革新的がん医療実用化研究事業）
- ・網膜色素変性の病因遺伝子変異とその臨床像に関するエビデンス構築（日本医療研究開発機構研究費／難治性疾患実用化研究事業）
- ・侵襲性真菌感染症の迅速診断法と新規治療法の研究開発（日本医療研究開発機構研究費／新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業）
- ・脳内コレステロール合成経路を標的とした脊髄小脳変性症治療のための病態解明研究（日本医療研究開発機構研究費／難治性疾患実用化研究事業）

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

【医学部・看護学研究科】

○科学研究費の採択状況

① 新規

- ・採択件数：32 件（令和 5 年度）→ 41 件（令和 6 年度）
- ・採択率：24 %（令和 5 年度）→ 34 %（令和 6 年度）
- ・受入金額：54,600 千円（令和 5 年度）→ 66,900 千円（令和 6 年度）

② 継続＋新規

- ・採択件数：109 件（令和 5 年度）→ 112 件（令和 6 年度）
- ・採択率：51 %（令和 5 年度）→ 59 %（令和 6 年度）
- ・受入金額：165,600 千円（令和 5 年度）→ 164,900 千円（令和 6 年度）

「新規」について、採択件数、採択率、受入金額全てが前年度から増加した。

令和5年度に、大学研究員会による「科研費申請書作成支援制度」に関して、その効果をより高めるため、医学部としての対応方法を大きく変更した。令和4年度までは各申請書につき1名の教員を選出して作成支援を依頼していたが、令和5年度からは各申請書について、3～4名の教員に匿名による査読を依頼して、全コメントを申請者へフィードバックする制度に変更している。支援を受けた申請者からも好評を得ており、この対応が科研費増加の一翼を担ったと考える。次年度以降もより効果的な支援の検討を進めていく。

○ミッション実現戦略経費(R6年度)

- ・西諸地区日南地区など複数の自治体における後期高齢者健診の心電図検査導入準備・検討開始。
- ・西米良村との健康事業連携開始(宮崎大学・西米良村包括協定締結)。
- ・県内自治体・自治会・小中学校などのイベントや出前講座等の実施・研究データ収集・解析。
- ・宮崎県内国保と連携した疫学調査の開始。

(今後改善を要する点)

- ・宮崎市・健診事業者との特定健診心電図モニター試験導入の為の協議を進行させる。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である(標準) ☐不十分である

判断理由

- ・ミッション実現戦略経費「分野横断体制でとりくむ循環・運動器疾患の克服による健康寿命の延伸」プロジェクトを中心に、社会的インパクトの創出に向けて医学部として特色ある取組を進めている。
- ・大型の外部資金を獲得している。
- ・昨年度と比較して新規の科学研究費採択数が上昇している。

以上より、おおむね良好であると判断する。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ＜社会連携＞
- ・地域社会との連携
 - ・各教員がそれぞれの特色を生かした取組の実施
- ＜国際交流＞
- ・「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の実施（医学獣医学総合研究科）
 - ・国際交流協定に基づく、研究・教育の推進
 - ・国際協力事業への参画および保健医療分野における人材育成

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ＜社会連携＞
- ・医学部教員による公開講座を対面形式及びオンライン会議システムを活用して計画・実施した。
 - ・附属病院においては、プロスポーツチームのキャンプやスポーツ大会の後方支援病院としてキャンプや大会の円滑な運営に寄与した。また、スポーツ大会の帯同ドクターとして国内外の試合等に帯同し、県内外のスポーツ選手のメディカルサポートを行った。
 - ・看護部においては、看護職員を対象とした講座を実施し、社会人の学び直しに寄与した。また、高校生を対象とした公開講座「ふれあい看護体験」を実施した。
 - ・地方公共団体等の各種委員に多くの教員が就任した。
 - ・「宮崎サイエンスキャンプ」を実施し、県内の小中学生約 40 名が参加した。
 - ・一般市民を対象として、毎年ロコモ健診を実施している。
 - ・ピアサポーター養成講座を実施し、1 期生 20 名、2 期生 14 名の計 34 名から申し込みがあった。このうち、5 回開催される講座全てに参加された 1 期生 12 名、2 期生 7 名の計 19 名に修了証を交付した。
 - ・医学部は前身である宮崎医科大学が 1974 年に設置されてから、旧宮崎大学との統合を経て、2024 年に開講 50 周年を迎えた。これを記念し、令和 6 年度は様々な記念事業を展開した。2024 年 10 月 13 日（日）にはシーガイアコンベンションホールにおいて「宮崎医科大学・宮崎大学医学部開講 50 周年記念式典」を举行し、国内外からの約 300 名のゲストとともに、これまでの 50 年の歩みを振り返った。今後も地域に根差した医学部として、教育・研究・医療のさらなる充実を図り、地域医療の発展に貢献していく決意を新たにした。
- ＜国際交流＞
- 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（R4～R6 年度）」の実施（医学獣医学総合研究科）
- 最終年度の受入れとなる 7 名の国費外国人留学生が、医学獣医学総合研究科博士課程に入学した。本学が取り組んでいる〈宮崎大学 みやざき健康街づくり構想〉と関連する分野での受け入れが進むことにより、留学生を通して、今後の協定校との共同研究の可能性に繋がることが期待される。
- プログラムディレクター：循環動態生理学分野 渡邊 望 教授
- プログラム名：医学獣医学の有機的連携による心血管・腎臓病研究推進プログラム
- 国際交流協定に基づく研究・教育の推進
- 協定校からの交換留学生受入 23 名、協定校以外での実習受入 1 名
- 協定校への交換留学生派遣 40 名（医学科 31 名、看護学科 4 名、看護学研究科 5 名）
- 教職員・病院スタッフの研修受入 25 名
- 教職員・病院スタッフの派遣 5 名

交換留学プログラムにおける学生の受入・派遣は昨年度よりも増加した。病院看護部スタッフ、産婦人科分野の医師が2日程度の研修で来学したことから、病院スタッフ受入人数が増加した。短期滞在であったが、視察、ディスカッション、講義を行い、内容の濃い研修が実施できた。

○国際協力事業への参画および保健医療分野における人材育成

- ・JST さくらサイエンスプログラム 1件採択

インド国内6つの機関から12名（教員、研究者、大学院生）を招へい

テーマ：Biomedical and Bioengineering experimental skill workshop program

実施期間：2024年11月10日～11月16日

招へい者からは、日本での最新機器を使つての実験、実習を体験できたことのみならず、日本の大学、研究施設がよく整備されていること、またそこで働くスタッフの勤勉さにも感心し、機会があれば、中・長期日本に滞在し、研究や学位取得を目指したいとの声があった。

- ・タイ キングモンクット工科大学学生20名の附属病院視察

東九州メディカルバレー構想の人材育成の一環として、九州医療科学大学での研修に参加した学生が医学部附属病院を視察した。学生は、臨床工学、医療工学、バイオメディカルイノベーションを専攻しており、本院の検査部、心臓カテーテル室、手術部、ICU、リハビリテーション部を視察し、臨床検査技師、臨床工学技士から、機器についての説明を受けた。来学者は院内の管理システムや、スタッフのプロフェッショナルリズムにとっても感心し、多くの学びがあったとの感想を述べた。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

<国際交流>

- ・昨年度、「国際連携・国際協力に関する情報発信の工夫」を課題としてあげていた。学内の会議、委員会において、医学部での国際活動を積極的に報告し、教職員の国際交流に関する意識向上に繋がった。そのことにより、協定校からの交換留学生の受入れ手続きもスムーズに進むようになった。学生に対しては、今年度よりも国際交流に興味を持つ学生を増やすことを目標とし、学生が利用する教室や施設にポスターなどで情報発信を行うようにする。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

<国際交流>

- ・国費外国人留学生の優先配置プログラムについては、最終年度ということから、15名の応募があった。過去2年間のプログラムの評判が各協定校の応募者増加に繋がったと評価する。
- ・研究・教育の推進、人材育成においては、来学した教職員、学生からのアンケートなどから、本学での研修・実習が役立った、良い経験ができた、とポジティブな評価が多く得られた。
- ・国際交流協定に基づく研究・教育の推進については、医学部での国際交流活動を継続的に発信することで、研究室や診療科の協力を得ることができ、また交換留学生の受入れが受入教室にとってもいい刺激をもたらしたとの評価を得た。
- ・学生の受入・派遣数は昨年度より増加しており、特に派遣においては新規に学生交流覚書を締結したインドネシア大学医学部、ブラウイジャヤ大学医学部へも学生を派遣でき、学生の選択肢が増え、興味を持つ学生が増えた。

受入：令和5年度 19名 → 令和6年度 24名

派遣：令和5年度 26名 → 令和6年度 40名

以上のことから、活動状況は良好であると判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・若手・女性教員の比率の向上
- ・職員に対する研修等の実施・

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・医学部（附属病院を含む）における40歳未満の若手教員の比率については、約28%であった。
- ・医学部（附属病院を含む。）における女性教員の割合は、約26%であった。
- ・附属病院においては医療安全管理・感染対策講演会を定期的に開催し、教職員の理解を向上させた。また、各部署においては、それぞれの研修計画に基づき適切に実施した。
- ・附属病院に特定行為研修センターを設置し、3名の特定行為看護師を養成した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・教員公募においては、「選考過程で同等の能力とみなされた場合は女性を優先して採用する」と明記し、女性教員採用へ向けた取組を行った。
- ・研修会等においては、eラーニングやWEB配信により、受講しやすい環境を整えた。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

- ・医学部（附属病院を含む）における40歳未満の若手教員の比率については、前年度（約31%）と概ね変わりはなかった。
- ・医学部（附属病院を含む。）における女性教員の割合は、前年度（約27%）と概ね変わりがなかった。
- ・職員に対する研修を適正に実施した。

以上より、おおむね良好であると判断する。

令和6年度 工学部・工学研究科自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

【教育の質の向上に関する取組（教育の実施体制、教育内容、教育方法の改善）】

- ・文部科学省令和5年度「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」採択
- ・機械知能工学プログラムの鄧鋼教授が、「学部と大学院における独自のデザイン教育と発明教育」で2024年度日本機械学会教育賞を受賞
- ・基礎教育センターにおいて、工学部女子大学生のロールモデル育成を目的とした、工学研究科女子大学院生と留学生による工学部女子学生のキャリア教育を行う「工学×女子ランチ会」を企画・実施
- ・応用物理工学プログラム、土木環境工学プログラム、機械知能工学プログラム、電気システム工学科の4学科/プログラムが、JABEEを継続
- ・FD活動
2024年12月「学生と教員の座談会」
 2025年3月 工学部FD研修会：「DX社会実装論の講義報告」
 2025年3月 草の根FD研修会：「シラバス等に関する学生と教員の座談会の実施報告」
- ・成績優秀者、および、研究、サークル活動または地域貢献等の諸活動で顕著な活躍をした者または団体等を表彰する、工学部及び工学研究科の学生表彰を前期と後期の2回実施し、令和6年度は、学生44名(工学部学生14名、工学研究科学生30名)を表彰
- ・在学生のストレスチェックの実施
- ・令和6年度工学科卒業生にディプロマ・サプリメントを発行

【入学者確保のための取組（入試方法等の改善、オープンキャンパス、出前講義等）】

- ・令和7年度からのプログラム名変更に向けた準備
- ・親子で参加するキャンパスツアーを開催
- ・宮崎県教育委員会との連携（継続）
連携重点高校との協議会「工学部高大連携重点校協議会」を組織・開催
- ・学校推薦型選抜に宮崎県就職希望枠と女子枠の導入
- ・高校生向け研究紹介資料の作成
- ・学校推薦型選抜の宮崎県就職希望枠のWebページを開設
- ・オープンキャンパスと工学部テクノフェスタを、参加高校生に工学の魅力が伝わるよう改善して実施

【学生支援の充実に関する取組（履修指導・学習支援、学生相談・就職支援）】

- ・総合選抜型入試合格者(56名)に対して、入学前教育を実施（継続）
- ・数学や物理学の科目において、補習、能力別クラス等を実施（継続）
- ・就職支援（工学部同窓会と連携）
 県内企業の紹介ガイドブック「みやざき就勝ガイド」を発行
 地域企業への就職に関する相談窓口を常設し、学生を支援
 工学部ひなた応援団のWebページを開設

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・文部科学省令和5年度「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」採択

本事業は、成長が見込まれるDX・GX分野の強化に必要な資金を10年間にわたり助成するものである。本予算により、DX・GX分野の教育・研究を強化するため、令和6年度に、特別教授1名、

特別准教授2名、および5名の若手の特別助教を採用した。また、大学院においてDX・GX技術の社会実装をできる人材を育成する実践的な教育を行うために、実務家教員による「DX社会実装論」と「DX社会実装PBL」の2科目を開講した。「DX社会実装論」は20名が受講し、「DX社会実装PBL」は17名が受講した。2科目とも、授業改善にアンケートに回答した学生の全員が、この科目に満足していると回答した。さらに、令和6年度に新設した「先端情報コース」にて、DX社会実装ができる人材を育成する、エキスパートレベルの数理・データサイエンス・AI教育プログラムを開始した。加えて、DX・GX分野の機能強化に向けた設備の導入を行い、学生の教育・研究環境が充実した。

・2024年12月「学生と教員による座談会」

FD活動の一環として、学生と教員による授業に関する座談会を令和5年度に続き開催した。6プログラムから各2名の3年生12名と参加希望学生13名の計25名の学生と、FD委員、評価担当副学部長、教務・学生支援系の職員、計10名の教職員が参加した。「わかば、WebClass、シラバスの利用」をテーマに意見交換を行った。その結果、非常に多くの学生が、WebClassとシラバスを活用していることが明確になった。一方で、約30%の学生が一度も見えていないシラバスの項目が一部あることが分かった。

・令和6年度工学科卒業生にディプロマ・サプリメントを発行

ディプロマ・ポリシーに基づいて、学生が在籍期間に身につけた資質・能力を客観的に検証する仕組み(学習達成度の可視化)として、全学に先駆けて、令和6年度工学科の全卒業生293名に、3月の卒業式において、ディプロマ・サプリメントを発行した。

・令和7年度からのプログラム名変更に向けた準備

令和7年度よりプログラム名を変更するため、工学部や各プログラムのWebページの更新を行い、プログラム名に合わせたカリキュラムの変更等、令和6年度までのプログラムからの円滑な移行をするための準備を行った。令和7年度入試の倍率が5.3倍であり、令和6年度の倍率4.7倍より向上した。

・親子で参加するキャンパスツアーを開催

入学者確保のための工学部独自の取組として、保護者と生徒を対象に、工学部の活動紹介や、入試情報の説明、研究室訪問等のイベントを組み合わせた「親子で参加するキャンパスツアー」を令和7年3月に開催した。中学生・高校生114名と、その保護者・学校教員142名が参加した。参加者へのアンケート結果では、「工学部の様子が分かった」が98%、「工学部に関心が湧いた」が98%、「参加してよかった」が98%等、工学部への関心を高めることができた。

・連携重点高校との協議会「工学部高大連携重点校協議会」を組織・開催

高校の校長、教員、生徒における工学部のプレゼンスの現状を共有し、その改善策を検討しつつ、受験生の獲得を目的として、県内の主要な県立高校12校と「工学部高大連携重点校協議会」を組織して、会を2回開催し、高校と工学部との実質的な連携を図った。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

・在学生のストレスチェックの実施

コロナ後において、孤立感や不安等を抱える学生が目立つようになってきていることを受けて、工学部および工学研究科の全学生に対して、年1回ストレスチェックの実施を決めた。令和6年度は、6項目からなる簡易的なストレスチェックK6を7月に実施し、1,036名（学部生866名、大学院生170名）の学生が受診した。基準点を上回った学生60名に対して、副学部長（教務担当）が、希望があれば面談を行う旨のメールを送付し、実際に副学部長が2名の学生の面談を行った。

・学校推薦型選抜に宮崎県就職希望枠と女子枠の導入

令和7年度入試の学校推薦型選抜に、宮崎県就職希望枠と女子枠を導入し、11月に試験を実

施した。宮崎県就職希望枠には、募集人員 34 名に対して、43 名の志願者があり、合格者は 25 名となった。女子枠には、募集人員 14 名に対して、12 名の志願者があり、合格者は 10 名となった。令和 6 年度は、志願者に偏りがあり、プログラムによっては、募集人員に満たない枠もあった。また、その後に開催した連携重点高校との協議会において、「各枠の定員が少ないため、生徒に受験を勧めづらい」との意見もあり、志願者が応募人数に未達の枠が出た場合の対応について、検討することとなった。

・高校生向け研究紹介資料の作成

教員の研究を、高校生向けに分かりやすく紹介した教員研究紹介の冊子を 2 月に新規発行し、工学部の Web ページからも見られるようにして、工学部の魅力的な研究を高校生に向けてアピールした。今後、内容の更新を続けていき、引き続き、高校生に向けて情報発信を続けていく。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

教育改善のための事業に応募・採択され、順調に実施・運営ができています。令和 7 年度からのプログラム名変更に向けて、令和 6 年度までのプログラムからの円滑な移行をするための準備を行った。また、全学に先駆けて、令和 6 年度工学科の全卒業生に、ディプロマ・サプリメントを発行した。さらに、工学部および工学研究科の全学生に対して、年 1 回ストレスチェックの実施を決めた。加えて、令和 7 年度入試の学校推薦型選抜に、宮崎県就職希望枠と女子枠を導入して試験を実施した。募集人員と志願者の結果を踏まえて、次年度以降の入試制度について検討を始めている。

以上のことから、良好であると判断した。

II 研究

1. 主な活動

【研究活動の推進に関する取組】

- ・ 科研費（新規・研究代表者分のみ、金額は直接経費額）：16 件、27,310 千円（令和5年度は、11 件、27,180 千円）
- ・ 宮崎大学「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に資する工学部の努力目標の設定
- ・ 医工連携研究の推進（継続）
- ・ 受託研究：11 件（うち、令和6年度新規3件）
- ・ 共同研究：85 件（うち、令和6年度新規30件）

【特筆すべき研究成果、論文、学会賞等】

- ・ 宮崎大学ミッション実現戦略経費「DXで拓く宮崎の安心・安全未来づくり」の実施
- ・ AMED「令和5年度官民による若手研究者発掘支援事業（社会実装目的型の医療機器創出支援プロジェクト）」（代表者：工学部・山子 剛准教授）の継続実施
- ・ JSTの経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプロ）の個別研究型「宇宙線ミュオンを用いた革新的測位・構造物イメージング等応用技術」採択（研究代表者：高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所・助教・梅垣いづみ／分担研究者：宮崎大学・工学部・武田彩希）
- ・ 令和6年度発行の工学部教員の学術論文数：248 編
- ・ 工学部教員の学術表彰等
 - ・ 日本熱電学会 2024 年進歩賞を受賞（永岡 章 2024 年 9 月）
 - ・ 全米医学アカデミー(NAM)の Catalyst Award を受賞（山子 剛 2024 年 10 月）
 - ・ 日本工学教育協会の 2024 年度 JSEE 研究講演会発表賞を受賞（川崎 典子 2024 年 10 月）
 - ・ 太陽光発電システムに関する国際会議 35th International Photovoltaic Science and Engineering Conference (PVSEC-35) における「Oral Presentation Awards」受賞（荒木 建次 2025 年 1 月）
 - ・ 宮崎大学 ハイステップ研究者表彰（永岡 章 2025 年 2 月）
- 他、学会発表関連表彰等計 15 件

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

・ 宮崎大学ミッション実現戦略経費「DXで拓く宮崎の安心・安全未来づくり」の実施

令和4年度に採択された本事業について令和6年度も計画通り実施した。令和6年度は中間年度であり、期待される社会的インパクトを可視化することを目的とし、業績数ではなく、各開発状況を当初より到達目標として設定していた。到達目標として計画した以下の7つの研究開発項目について、目標をすべて達成した。

- ・ 宮崎大学工学部が有する優れた3次元計測技術を新生児用に拡張

着実に新生児用に拡張されており、2024 年 10 月、第 65 回日本母性衛生学会学術集会（約 1700 人が参加）において、金子教授（医）が 3D カメラを使用した新生児身体測定装置の開発について紹介。また、川末教授（工）が「カメラによる豚の体重推定（スカブター）と新生児の身体測定への展開」のタイトルで特別講演を行った。

- ・ AI 技術を活用した人体内シミュレーションの手法の開発

人体内シミュレーション手法の開発が進展し、JST A-STEP 産学共同・ステージ I（育成フェーズ）に武居教授（工）が本学で初めて採択された。また、「大動脈弁を考慮した大動脈・左心室系の血流解析」（東北大学流体研：宮内准教授（工））、「数値シミュレーションを用いた手術室内 EMC 検討」（宮崎大学医学部・日機装（株）：武居教授（工））、「数値シミュレーションを用いた妊孕性温存手術の確立」（宮崎大学医学部・日機装（株）：武居教授（工））の共同研究が実施されており、確実に医工連携研究が進展している。

- ・ 遠隔での画像解析・AI による見守りを行うシステムの開発

画像解析・AI を活用したシステム開発が進展し、2024 年度、公益財団法人 JKA（酪農・畜産

業のDX化による牛の健康管理システムの開発：ティティ教授)、日本中央競馬会畜産振興事業(AIによる乳牛健康管理システム開発事業：ティティ教授)の、大型受託研究に採択された。

- ・世界初気候変動に対応した流域治水・土砂管理・社会基盤評価システムの開発

国土交通省(環境に配慮した流域治水のための水文生態解析とモデル開発：糠澤准教授(工))等の受託研究や、多数の共同研究(株式会社シーテック、鉄塔敷地保全技術の森林保全と流域治水対策への適用性の検証：福林教授(工)、等)が実施されており、研究開発が進展している。また、治水に関する啓蒙・教育にも地域の大学として注力および貢献しており、例えば、「五ヶ瀬川流域中学生向け流域治水学習用動画ライブラリーの作成」が完成し、広く公開している(<https://youtu.be/AxWKj1JPtLY>、等)。

- ・地域のエネルギーマネジメントをDXにより最大限高効率化(世界最高水準)するシステムの開発

熱を電気に変換する材料を宮崎大学独自の手法で作成し、その熱電変換指数において世界最高を達成した(2024年8月：Applied Physics Letters)。また、それらの成果は高く評価され、2024年9月に日本熱電学会において2024年進歩賞を授賞した(永岡准教授(工))。地域の再生可能エネルギーを用いるマネジメントシステムについての宮崎大学の技術は世界最高水準となり、宮崎瓦斯株式会社(e-methane(合成メタン)による都市ガス導入管注入可能性および合成装置の調査：太田准教授(工))、NTTデバイステクノロジー株式会社(太陽光発電エネルギーを活用した水素製造システムに関する研究：太田准教授(GX))、東京電力ホールディングス株式会社(フレキシブルシリコン太陽電池の発電特性評価研究：太田准教授(GX))の共同研究が実施された。

- ・スマートセンシングによる土地や植物の非破壊検査技術の開発

牧草中の粗タンパク質含量の非破壊推定のための蛍光測定において、収穫時期を非破壊でドローンから診断できる技術を開発した。農学部や県の農業試験場と共同でセンシングによるデータ蓄積を実施しており、茶葉、牧草、マンゴー、ピーマン等応用が広がっている。

- ・地域の広域通信親和性を確保できる災害時ネットワーク確保技術の開発

通信機器の開発に不可欠な半導体開発において、福山教授(工)が会長となり、みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムを2024年に設立し、宮崎県における半導体開発の進展に貢献している。災害時避難行動支援システムを開発し、IoTの用途に特化したLPWAネットワークを活用し、通信の途絶時にも避難所の満員情報をリアルタイムに周辺住民に共有し、避難を支援することが可能になった。

また、上記の結果を、病院、地方行政、宮崎県内自治体、企業等でフィールド実験・検証ができる体制を整えることも到達目標として掲げており、特に医工連携分野で体制整備が大幅に進み、医療機関においての研究が進んでいる。宮崎大学医学部附属病院(未破裂脳動脈瘤の瘤内コイル塞栓術(CFD解析症例))、金丸脳神経外科病院(未破裂脳動脈瘤のflow diverter留置術)、宮崎大学医学部附属病院(手術室内EMC検討・妊孕性温存手術の確立に向けた実地調査)、宮崎県医師会病院(産婦人科における腹腔鏡手術)等が実施された。

業績数について、まとめた結果を以下に示す。目標業績数を大きく上回った昨年度同様、多くの成果があった。

- ・論文数：76件(昨年同等：昨年度78件)
- ・プレスリリース・新聞・TV報道：42件(昨年同等：昨年度39件)
- ・共同研究または受託研究の数：54件(昨年度より増：昨年度46件)
- ・受賞数：31件(昨年度より増：昨年度26件)

- ・JSTの経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプロ)の個別研究型「宇宙線ミュオンを用いた革新的測位・構造物イメージング等応用技術」採択(研究代表者：高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所・助教・梅垣いづみ/分担研究者：宮崎大学・工学部・武田彩希)

JSTの経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプロ)の個別研究型「宇宙線ミュオンを用いた革新的測位・構造物イメージング等応用技術」に、武田彩希准教授が研究分担者を務める研究開発課題名「ミュオン特性X線を用いた元素分布の可視化技術の開発」が採択された。

軟X線から硬X線帯域の多チャンネルの半導体イメージャーの要素技術は日本独自の技術で

あり、それをさらに発展させ、大型施設加速器で展開してきた、ミュオン特性X線を用いた元素分布の可視化技術を底上げ、構造物イメージングにつながる技術開発を行う。

令和6年度～11年度の5年間で30億円(年間最大1.5億円)の予算規模での実施を予定している。公募に対して最終的に採択された9件のうちの1件となっている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

・宮崎大学「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に資する工学部の努力目標の設定

工学部の研究業績数と科研費応募率について、それぞれ努力目標を設定した。

・研究業績数

研究業績数については、過去3年間の論文数の推移は下記の状況である。

掲載数

令和4年度 220 編

令和5年度 274 編

令和6年度 248 編

令和5年度の工学部の研究業績数 274 編は、19 大学中のランキングにおいて4位であり、高い水準を維持している。工学部としての研究業績数はこの水準を維持することに努め、これに加えて、ミッション実現経費により推進している医学部との協働による医工連携を中心とする異分野融合による研究業績数において、年間30報以上（工学部の研究業績のうち10%以上の努力目標水準となる）を目標に設定した。

・科研費応募率

科研費の新規採択は、直近3年間は、下記の状況である。

応募数 採択数 直接経費

令和4年度 49 件 12 件 25,260 千円

令和5年度 54 件 11 件 27,180 千円

令和6年度 54 件 16 件 27,310 千円

応募数はほぼ横ばい状態であるが、採択数や直接経費の金額ベースではやや増加傾向にある。科研費応募率については、令和6年度の工学部の科研費応募率は64.9%であり、すでに採択されており応募できない教員を除いて、応募者が48名、非応募者が26名であった。工学部の科研費獲得数および獲得額増進のため、特段の理由を除いた科研費応募率を85%以上に設定し、応募可能研究者の科研費応募を推進する。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

ミッション実現戦略経費については、当初計画での目標値を大きく上回る成果を挙げており、順調に研究開発を加速化できている。医工連携も含め、異分野融合での研究を積極的に推進・支援できている。また、JSTの経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプロ)に採択された。さらに、掲載論文数については、高い水準を維持することに務めるべく、努力目標を設定した。科研費の採択数や直接経費の額は、やや増加傾向にあり、引き続き、応募可能研究者の科研費応募を推進するため、応募率の努力目標を設定した。

以上のことから、良好であると判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

【教育・研究成果等の社会への還元】

- ・ JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム採択、実施
- ・ 社会人向けリカレント、リスキリング教育の実施
- ・ 報道発表等 11 件

【産学官連携の推進状況】

- ・ みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムの活動
- ・ 宮崎県立佐土原高等学校との連携協定を締結
- ・ 宮崎県立都城西高等学校との連携協定を締結
- ・ 宮崎県県土整備部と「宮崎大学工学部と宮崎県県土整備部との連携協力に関する協定書」を締結し、災害発生時や宮崎県のインフラ整備、工学人材育成での連携体制を強化

【国際貢献の活動状況】

- ・ 工学部専門選択科目「海外体験学習」で、学部生 8 名がマレーシア科学大学において、技術分野における海外体験および語学研修を実施
- ・ 工学研究科修士課程に、4 月に 4 名の留学生（インドネシア 1 名、ミャンマー 3 名）が、10 月に DDP 学生 2 名（インドネシア）が入学
- ・ JASSO 2025 年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に工学部の協定派遣事業（川崎准教授）と工学研究科の協定派遣事業がそれぞれ採択
- ・ JST さくらサイエンスプログラム
 - ・ インド VIT 大学、タイ プリンス・オブ・ソンクラ大学とラジャマンガラ大学スリウィジャヤ校から、学生、教員等計 14 名を、8-9 月に受入れ
 - ・ マレーシア 国際医療大学と、ケニア ジョモケニヤッタ農工大学から、学生、教員計 8 名を、2025 年 2 月に受入
- ・ タイのプリンス・オブ・ソンクラ大学プーケットキャンパスの工学部長が、8 月に工学部を訪問し、DDP に関する協議を実施
- ・ 協定校との交流
- ・ 「大学の世界展開力強化事業」による宮崎大学のプロジェクトの一環で、COIL (Collaborative Online International Learning) および VR を用いた英語教育を実施

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

・ JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム採択、実施

令和 4 年度に応募した、JST 「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に「集まれ！宮崎アマテラスガールズ～サイエンスの岩戸を開けてみよう～」と題したプログラムで採択され、最終年度である令和 6 年度も引き続き実施した。次世代の日本を支える理系女子を育てるために、女子中学生・高校生を対象に、8 月に下記のイベントを実施した。

・ アマテラスサイエンス体験講座

工学部教員による 2 つの体験講座に参加していただき、実験やワークショップ等を通じて、工学部の学びを体験してもらい、工学の魅力を感じてもらう

・ 講演会

本学工学部出身の社会で活躍中の女性エンジニアに登壇していただき、仕事内容やキャリア選択の軸、中高時代の過ごし方等について講演していただき、卒業後の進路について考えてもらう

・ エンジニアリングカフェ

女子大学生、女子大学院生と座談会形式で交流していただき、進路や将来、大学生活等について質問してもらって、大学生活全般についても知っていただく

本事業は、女子中高生の理系進路選択を支援することを目的とし、当初設定した目標を達成することができた。特に、参加者数の面では、宮崎県内の自治体や企業との連携を強化し、広範囲に広報活動を展開したことにより、令和5年度を上回る参加者（延べ1,539名）を確保することができた。また、各企画の実施においては、講演会やエンジニアリングカフェを通じて、理系分野で活躍する女性研究者や技術者と女子中高生が直接対話できる機会を提供し、進路選択への意識を高めることができた。

参加者の満足度については、アンケート結果からも目標としていた80%以上を達成し、多くの参加者が「理工系への興味が深まった」と回答した。また、進路意識の変容に関しても、理工系への関心が増加したと回答した割合が70%以上となり、事業の成果が明確に示された。特に、サイエンス体験講座や施設見学の場では、理系分野に対する具体的なイメージを持ちやすい工夫を行い、参加者の関心を引き出すことができた。さらに、企業や教育機関との連携においても一定の成果を上げることができた。九州電力や旭化成、デンサン等の企業が本事業に協力し、施設見学会の充実を図ったほか、宮崎県立都城泉ヶ丘高校ではSSH（スーパーサイエンスハイスクール）との連携を深め、学校主導での広報や参加募集を行うなど、継続的な取組につながる成果を得ることができた。また、SNSやホームページの活用による広報活動を強化したことで、事業の認知度向上にも寄与した。

なお、令和7年度入学選抜における学校推薦型選抜において、女子枠を新設しており、理工系を志す女子中高生を増やす取組を推し進めるとともに、社会から必要とされる人材育成に、今後とも努めていく。

・社会人向けリカレント、リスキリング教育の実施

文科省令和5年度補正予算「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択され、リカレント教育事業を実施した。実施した「デジタルスキル基礎」講座(E-learning)の受講登録者は378名で、19の自治体、企業20社、高等学校7校が受講した。また、宮崎県事業、延岡市事業にも提供を行った。さらに、経営者層向けの有料の「DX体験」講座を実施し、本年度はデータ分析・解釈及び観光のセミナーに4社8名、DX食品開発セミナーに5社8名が受講した。また、シンポジウムを令和6年度は3回実施した。次年度に向けての自己点検・評価を実施し、継続的な運用を計画している。

・宮崎県立都城西高等学校との連携協定を締結

工学部と宮崎県立都城西高等学校との連携協定を締結し、11月に初めて県西地区版工学部オープンキャンパスを都城西高等学校で開催した。生徒43名と保護者14名に参加いただけた。

・みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムの活動

令和5年12月に設立したみやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムの活動として、令和6年度宮崎県半導体関連産業人材育成事業と宮崎大学戦略重点経費の支援を受け、半導体理解促進事業と半導体人材育成サポート事業の2つの事業を実施した。

半導体理解促進事業では、半導体企業が立地する地域を中心としたセミナー（高校生保護者他55名参加）、2024年度科学の祭典へのワークショップ出展（小中高校生と保護者30組）、宮崎テクノフェアへのワークショップ出展（小中高校生と保護者30組）、高校への出前講義を行った。半導体人材育成サポート事業では、工学研究科の電気・半導体コースに「半導体産業特論」の講義を新たに開講し、他コース14名を含む39名の大学院1年生が受講した。県内半導体企業4社から技術者を招聘し、大学で学ぶ内容がどのように企業内に反映されているかを教授した。また、工場見学も併せて行うことで、半導体関連企業の業務内容の理解度を深めさせた。さらに、半導体を専門としない工学科の学生を対象とした企業見学ツアーも実施し、3年生20名が参加した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

・協定校との交流

協定校との交流を、継続的に実施している。令和6年度は、以下を実施しており、交流の件数が着実に増加している。

- ・モンゴル工学系高等教育支援事業(M JEED)の「Visiting professor grant in second half of 2024」に採択。モンゴル国立大学を9月に訪問。また、モンゴル国立大学から11月に研究者1名を受入
- ・重慶理工大学(中国)に、学部長と機械知能工学プログラムの教授2名が、9月に機械工程学院を訪問し、今後の交流計画を具体的に検討
- ・ヌサ・チャンダナ大学(インドネシア)の学生4名を、12月にインターンシップ受入
- ・ブラウィジャヤ大学(インドネシア)の学生を、2025年1月～4月にインターンシップ受入
- ・ソウル科学技術大学(韓国)のCollege of Information and Communication Engineeringと、2025年1月に、部局間学術交流協定を締結し、3月に学部長を含む5名の教職員が同大学を訪問し、今後の連携協力に関する意見交換・視察等を実施
- ・ラジャマンガラ工科大学(タイ)から教員2名を本学に招へいし、本学教職員5名、関連分野の研究者・学生約16名と大学・研究紹介を行い、学術・教育交流を促進

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である(標準) ☐不十分である

判断理由

JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」や文科省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」等、外部資金への応募、採択を受けて、活発に社会連携事業を進めている。国際連携については、協定校との活動を中心に、継続して着実に実施している。以上のことから、良好であると判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

【管理運営（学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し）】

- ・ 工学研究科改組を実施
- ・ 全学組織 GX 研究センター発足への協力
- ・ 若手教員ならびに女性教員の確保
- ・ 工学部 ICT ソリューションセンターの業務を開始
- ・ 技術職員（情報システム系 情報処理技術班）採用（補充）1 件
- ・ 一斉休業期間中の学生の実験に関する申合せの制定と工学部安全衛生ハンドブックの改訂

【入試体制に関する取組】

- ・ 後期日程試験の実施体制の効率化

【施設設備の整備・活用等に関する取組】

- ・ 工学部大規模改修の開始

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

・ 工学研究科の改組を実施

当初、令和3年度工学部改組の入学生が大学院に進学する令和7年度での工学研究科改組を想定していたが、文部科学省令和5年度「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」（機能強化事業）の申請・採択に伴う大学院教育の改善と合わせて、1年前倒しした令和6年度から改組を実施した。

工学研究科改組は、以下の4点を特色としている。

- ・ 従来の3コース（環境系コース、エネルギー系コース、機械・情報系コース）から4コース（先端情報コース、環境コース、電気・半導体コース、機械コース）への改編
- ・ 工学研究科の学生定員10名増と、先端情報コースへの60名の目安定員配分
- ・ 先端情報コースにおける、DX・GX技術の社会実装を視野に入れた教育と、そのための実務家教員（特別教授1名、特別准教授2名）の配置
- ・ 先端情報コースの教育・研究を担当する特別助教6名の配置

この改組により、令和3年度工学部改組後の学部教育との連続性を維持すると共に、工学系の多様な専門分野とDX・GX技術のかけ合わせによる分野融合での研究・教育を推進し、社会的ニーズに基づき、付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上に寄与できる先端IT人材を養成する体制を整備した。

令和6年度は、先端情報コースの63名を含む178名が入学しており、計画時の想定を上回る学生が工学研究科に入学した。

・ 全学組織 GX 研究センター発足への協力

令和5年度教育研究組織改革分（組織整備）概算要求として、「全学研究機能の強化・拡充によるGX実装社会・SDGsへの貢献」を工学部が中心となり申請し、採択された。令和6年度は、新設されたGX研究センターとの連携を進めた。GX研究センターのセンター長や部門長を、工学部から併任として出しており、今後さらなる連携を進める。

・ 工学部 ICT ソリューションセンターの業務を開始

ICTソリューションセンターの業務を開始した。ICT分野に関連する長期的な研究支援業務や、臨時的な研究に係る装置機器類のコンサルティング業務等に対応している。また、日常的なサーバ管理業務に加えて、新規サーバ構築や各種アプリケーション導入・設定、Webサイト関連、システム開発、装置管理等の管理支援業務を行っている。さらに、教育支援業務として、マイコンや関連する各種機器類等を初めて使用する学生や研究室に対して利用講習会を実施する体制を

構築しており、各種マイコンキットや各種センサおよび電子工作工具類等について、工学部の教員および研究室所属学生を対象とした貸出サービスも展開している。地域貢献への取組として、中学生へのマイコン体験演習等にも対応した。

・工学部大規模改修の開始

昨年度、改修計画を令和6～9年度の4年間とした。令和6年度、第Ⅰ期工事期間に入り、工事対象の研究室が建物から退避し、工事が無事開始した。令和7年度の第Ⅱ期工事に向けた準備として、第Ⅰ期で退避した研究室の帰還、第Ⅱ期工事対象研究室の退避準備等の計画がスムーズに進むよう、施設環境部と協力しつつ随時大規模改修WGを開催している。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

・若手教員ならびに女性教員の確保

工学部の教員構成の問題として、若手教員、女性教員の割合が低い点が懸案となっている。令和6年度は、准教授1名と助教2名（うち1名が女性）が新規に着任した。3名とも、30代前半であり、教員の若返りが進んだ。また、女性教員の割合が少し改善した。女性教員の割合をさらに増やすために、令和6年度中に女性優先の公募を実施した。この公募では女性教員の採用には至らなかったため、今後も、女性教員の割合を増やすために、女性優先の公募を行う予定である。

・一斉休業期間中の学生の実験に関する申合せの制定と工学部安全衛生ハンドブックの改訂

12月末に発生した、教職員の冬季一斉休業の期間における学生の実験での事故における対策として、「宮崎大学工学部における教職員の一斉休業期間における学生の実験に関する申合せ」を制定した。教職員が不在となる一斉休業期間における学生の実験は原則禁止とし、教員が実験に立ち会う、もしくは、万が一事故が発生した場合に、すぐに現場で教員が対応できる場合に限り、実験をしてもよいこととした。また、この事故を踏まえて、工学部安全衛生ハンドブックの内容を改訂するとともに、ハンドブック内に掲示用ページを作成して、研究室や実験室に掲示することとした。これにより、学生が緊急時の連絡先をすぐに把握できるようになった。

・後期日程試験の実施体制の効率化

令和7年度後期日程試験から、試験室の座席配置方式を、受験科目別の先着順方式に変更した。従来方式で実施した場合、試験室23室、監督者数66名が必要なところを、新方式により試験室11部屋、監督者数34名と、必要な試験室数および監督者数を約5割削減できた。これまでは試験室が不足し、教育学部の教室も使用せざるを得ず、非効率であったが、今回の変更により、工学部のみで実施することが可能となり、運営の効率化を実現した。志願者1,416名に対して、令和6年度までの後期日程試験受験者数の実績に基づき、11試験室及び予備試験室2室を準備することで、418名の受験者を支障なく受け付けることができた。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

文部科学省令和5年度「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」の採択を受け、着実に組織改革を進めている。工学部大規模改修が開始し、計画がスムーズに進むよう、随時WGで議論している。また、工学部の教員構成の問題点である若手教員や女性教員比率の低さに対して、改善が着実にできている。ICTソリューションセンターの運営等、その他の案件についても、継続して改善を行っている。

以上のことから、良好であると判断した。

V 設置又は改組の状況

設置又は改組実施年度 令和3年度

1. 設置又は改組の目的

工学部では、1つの専門分野のみならず、複数の工学系分野を横断的に学習し、総合的な知見を有する人材の育成を行うため、従来の7学科から1学科に改組し、6つの教育プログラムを設置した。「宮崎に根ざし世界に目を向けた工学部」として、地域社会へ高度な教育の場を提供するため、工学技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を理解し、工学技術者として必要な倫理・規範や責任を判断できると共に、十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ、課題探求能力と創造性を持ち、優れたコミュニケーション能力を備え、さらに自主的・総合的に的確な判断ができる人間性豊かな専門技術者を育成することを目的とした。

2. 設置又は改組による成果

(1) 優れた点、特色ある点

【7学科から1学科6プログラムへ変更】

本学部では、1分野を深く学ぶ教育体制から、幅広く柔軟に学べる教育体制に大きく改革するため、「ジェネラリティを持つスペシャリストの養成」をコンセプトとし、7学科構成を見直して1学科6プログラムから構成する工学科を新設した。

改組後の入試倍率の推移は、以下の通りである。

令和3年度入試 4.8倍

令和4年度入試 5.0倍

令和5年度入試 5.1倍

令和6年度入試 4.7倍

令和7年度入試 5.3倍

改組後の入試倍率は、平均5.0倍で推移している。改組前の令和2年度入試の倍率が5.0倍であり、改組前と改組後で入試倍率はほぼ変動していないことから、受験生に特に混乱を与えることなく1学科6プログラム体制へと移行したと言える。

また、「多様性と柔軟性が確保できる教育体制」に再構築するため、入学当初から専門分野のプログラムに配属する従来の教育体制を改革した。入学時には、入学試験の成績と配属の希望順位に基づいて、各プログラムとリンクする入学時に希望した「系」に配属させる。1年次は、希望する分野やその関連分野、異分野の学問体系や研究内容、就職先等について横断的に概観させ、自分の本当にやりたいことの意識付けとキャリアデザインの設計の期間に充て、2年次において、再度、希望調査を実施し、系とはリンクしない別のプログラムへの変更も可能とすることにより、学生が希望する「プログラム」に配属できる柔軟な教育体制を構築する。

別プログラムへの希望者と実際の配属者は、以下の通りである。

令和3年度入学生 希望者15名、うち配属者9名（希望者に対する配属率60%）

令和4年度入学生 希望者5名、うち配属者4名（希望者に対する配属率80%）

令和5年度入学生 希望者10名、うち配属者5名（希望者に対する配属率50%）

令和6年度入学生 希望者7名、うち配属者3名（希望者に対する配属率43%）

改組前の同様の制度である3年次での転学科において、直近で、平成30年度入学生1名の転学科を認めていた。改組後は、毎年別プログラムへの配属を認めており、改組前と比較すると、より学生の希望に沿った配属を行っている。

【ジェネラリティを持つスペシャリストの養成】

「ジェネラリティを持つスペシャリストの養成」を実現するために、複数の工学系分野を横断的に学習できる「共通融合科目」を設置し、総合的な知見を有する人材の育成を行った。1年前期に、全学生が工学に関する幅広い内容を俯瞰できるように概論科目「工学概論」を開講して、入学生自身に自分の進みたい分野とキャリアデザインを意識付けさせ、自分の進みたい分野とその他の分野との関係を理解させる。また、6プログラムの専門分野における導入的な位置づけの科目として「分野融合科目」を開講して、学生が希望するプログラムの科目を自由

に選択履修させ、複数分野の横断的教育を行った。さらに、異なるプログラムに属する学生とチームで協働して問題解決を行う「PBL科目」を3年前期に開講して、社会から要請されているコミュニケーション能力と課題解決能力の育成を行った。

【データサイエンス分野の強化】

データサイエンス教育の強化・充実を図るため、工学基礎教育センターに、データサイエンス部門を設置した。工学部学生に必要なデータサイエンス科目の検討や実施方法の企画立案を行うとともに、プログラム担当教員と協働して教育を行い、本学部全学生に対して「数理情報Ⅰ」、「数理情報Ⅱ」の2科目を開講した。「数理情報Ⅰ」は、数理情報基礎とデータサイエンス概論の2分野、「数理情報Ⅱ」は、確率・統計と多変量解析の2分野で構成し、講義と適宜演習を行うことによって、データサイエンスの基礎能力を育成し、データサイエンス教育の強化を行った。

また、全学組織の学び・学生支援機構数理・データサイエンス部門と連携して、データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシー)が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(MDASH)リテラシーレベルプラス」、データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎)が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(MDASH)応用基礎レベル」の認証を受けることに寄与した。

【環境・エネルギー工学研究センターの機能強化(GX 研究センター発足への協力)】

環境・エネルギー工学研究センターは、太陽熱・太陽光高度活用技術の研究開発分野において、世界トップクラスの実績を挙げており、本学全体の研究戦略においても重点研究分野として「エネルギー」を掲げていた経緯から、太陽エネルギー・再生可能エネルギーの研究・開発の拠点として、改組後の工学部から工学研究科への大学院接続の強化による研究のレベルアップ等を含めた機能強化を行った。環境・エネルギー工学研究センターの活動が、全学組織 GX 研究センターの発足(R6.4〜)に大きく貢献した。さらに、令和5年度に同センター所属の太田教員が学長表彰を受けた。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

【別プログラムへの配属ルールの再検討】

現在、別プログラムへの配属ルールは、「別プログラムへの配属を希望する学生は、1年次の成績が上位25%以内の学生は、他プログラムからの受け入れ定員以内であれば、プログラムの変更を認めて学生の希望するプログラムに配属する。受け入れ定員を超過した場合には、1年次の成績順に定員まで配属する。」となっている。定員は空いているものの成績の条件をクリアできずに配属不可となった学生が少なからず出ており(直近の令和6年度入学生は、希望者7名に対して配属者3名(希望者に対する配属率43%))、成績条件の緩和について検討する余地があると考えている。

3. 設置又は改組により目指したものの達成状況

☒良好である ☐おおむね良好である(標準) ☐不十分である

判断理由

改組によって、学生の工学科内でのプログラム間の移動が増加した。全学生に対して「共通融合科目」を開講し、コミュニケーション能力と課題解決能力を育成し、総合的な知見を有する人材の育成を行った。また、「数理情報Ⅰ」、「数理情報Ⅱ」の2科目を開講し、データサイエンスの基礎能力を育成し、データサイエンス教育の強化を行った。「ジェネラリティを持つスペシャリストの養成」をコンセプトとした、複数の工学系分野を横断的に学習し、総合的な知見を有する人材の育成を、順調に実施していると言える。以上のことから、良好であると判断した。

令和6年度 農学部・農学研究科自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

①教育の質の向上に関する取組

- ・ 令和7年度農学部学科等改組におけるカリキュラム確定
- ・ 農学部改組における教員組織及び教育組織の決定
- ・ 農学部改組における諸規程・申合せの制定及び一部改正
- ・ 令和7年度改組後課程における教職課程認定（高校理科・農業・水産）
- ・ 改組後の各種資格課程の認定（食品衛生管理者、測量士補、樹木医補等）
- ・ 獣医学科の進級要件の取扱い策定
- ・ ディプロマポリシーの再構築
- ・ FD研修会の開催（ハラスメント研修・卒業後の追跡調査結果の分析等）
- ・ 学生参加のFD研修会の開催
- ・ 令和7年度以降農学部開講のSPARC必修科目の設定
- ・ 『学士－修士－貫型グローバルな海洋科学技術者育成プログラム』の実施
- ・ リカレントプログラムの充実

②入学者確保のための取組

- ・ 獣医学科地域枠入試の実施
- ・ 前期日程での学外試験場の設置
- ・ 学校推薦型選抜入試および総合型選抜入試の実施
- ・ 農学部改組に関する受験生向けパンフレットの作成・配布
- ・ 農学部改組後の各入試枠における入学定員・利用教科・科目の決定
- ・ 高校訪問、出前講義の実施
- ・ オープンキャンパスの実施
- ・ 学部ウェブ進学相談会の開始
- ・ 高大連携事業における指導・支援活動
- ・ 高校生を対象とした研究紹介
- ・ 農学研究科の進学説明会実施
- ・ 農学研究科入試における外部英語検定試験の導入

③学生支援の充実に関する取組

- ・ 講義室のプロジェクト更新
- ・ 獣医学科国家試験対策の一環として、講義室を自習室として貸出
- ・ キャンパスガイドや時間割情報のHP掲載
- ・ 「就職のための講演会」（各学科学生支援委員企画）の実施
- ・ 特別欠席や学生情報変更手続きのオンライン化準備
- ・ 学生向け掲示板の設置場所変更等こまやかな学生支援。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

①教育の質の向上に関する取組

農学の各分野で活躍できる広い視野を持った専門職業人養成を目指し、令和7年度改組では農学科を新設し、農学科内に4つのコースを設ける。この農学部改組に向け、コース配属に係る申合せの制定や、学部内他学科・コースのみならず学外専門家とも連携した研究指導ができる体制整備等、教育の質向上に関する各種規程や申合せを整備した。また、農学科では改組後も高校教諭1種免許状（理科・農業・水産）が取得できる教職課程が認可された。宮崎県教育庁との連携

のもと、農業・水産の教科教育法の科目に実務経験豊富な教員の担当を増強する等、カリキュラムの内容も充実させた。

教育改善を目的とし、以下のFD研修会を開催した。

- ・第1回 卒業生・修了生・就職先アンケート報告会 令和6年12月17日開催
- ・第2回 ハラスメント研修 令和7年1月21日開催
- ・学生参加のFD研修会 令和7年1月7日開催

学生参加のFD研修会では、学生と教員を交えた意見交換・グループワークを実施した。「令和7年度からの農学部改組」「免許資格・就職支援」「農学部の施設設備」「学生生活」について、今後の学部の教育改善に向けた学生の意見を聴取することができた。このほかのFD活動として、各学科において、授業評価アンケートの結果を受けた授業改善検討会を実施し、教育方法の改善に努めている。

日本学生支援機構の海外派遣プログラムに採択された『学士－修士－貫型グローバルな海洋科学技術者育成プログラム』により、令和6年12月に12名の学生が韓国へ渡航し、釜慶大高校及び慶尚大學で学術セミナー（シンポジウム）を開催し、日韓両大学の学生が研究成果を英語で発表した。国際学会にて研究成果を英語で積極的に発表し、海外で勝負できる人材育成につなげることができた。このプログラムは平成25年度以降、コロナ禍での中断はあったが継続して実施している。

②入学者確保のための取組

農学部獣医学科では、令和7年度入試より、宮崎県獣医師確保修学資金制度の給付予定学生（高校生）を対象とした「学校推薦型選抜（地域枠）」を導入し、1名が入学することとなった。これに関連し、農学部と宮崎県福祉保健部及び宮崎県農政水産部は、宮崎県職員獣医師の安定的な確保・育成に資することを目的として、覚書を締結した。農学部農学科では、改組に伴い、多様な受験生を確保するための学校推薦型選抜及び総合型選抜を充実するとともに、柔軟なコース選択を可能とする一般選抜入試を導入した。学校推薦型選抜では、動植物資源生命科学コース及び海洋生命科学コースで農業高校や水産高校等からの推薦による入学を想定した専門学科等枠を新たに設けた。

改組後の新しい農学部を宮崎県内の高校に周知・説明するため、5月～7月の期間を中心に、高校訪問を22回にわたり実施した。さらに県内外受験生への広報活動として、県内で3回、県外で3回進学説明会を行い、各高校の生徒を対象とした出前講義を22回実施した。オープンキャンパスについては、令和6年度はコロナ禍前とほぼ同等の規模で実施した。前日に大きな地震が発生するトラブルによって若干のキャンセルは発生したが、2日間合わせて600名程度の参加があった。このほか、改組に関するパンフレット作成や動画による紹介、ウェブ進学相談会の実施、進研アドの広告掲載、みやだい農学部の日の地元中学校への周知等、広報支援室を中心に学生確保の取組を実施した。

③学生支援の充実に関する取組

卒業生や関係団体の職員を招いて「就職のための講演会」を以下のとおり企画し、実施した。

- ・就職のための講演会・相談会（植物生産環境環境科学科）令和6年11月22日開催
- ・キャリア講演会（森林緑地環境科学科）令和6年11月29日開催
- ・就職のための講演会（応用生物科学科）令和6年11月29日開催
- ・就職ガイダンス「就活→新卒8ヶ月で転職→ベンチャー1年」のお話（海洋生物環境学科）令和6年12月6日開催
- ・卒業生によるキャリア支援セミナー 就職成功のためのアドバイスと経験談（畜産草地科学科）令和6年12月24日開催
- ・日本中央競馬会業界研究会（獣医職）（獣医学科）令和7年1月27日開催

農学部地域連携推進室とJA宮崎経済連グループとの連携により、JA宮崎経済連グループ企業説明会を実施した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

①教育の質の向上に関する取組

農学科においては、令和7年度改組準備として、教育カリキュラムや3ポリシーを全面的に見直した。獣医学科においては大学基準協会による獣医学教育評価の勧告を受け、新たに進級要件についての取扱いを定め、令和7年度入学生から適用することとした。

②入学者確保のための取組

農学科・獣医学科ともに新たな入試制度を導入した。総合型選抜や学校推薦選抜の一部で、周知不足等の原因で志願者が集まりにくいものもあったが、一般選抜は安定して実施でき、全体として質の高い入学者が確保できた。特に募集定員の規模が大きい一般選抜（前期）において、昨年は応用生物科学科（志願者倍率 1.7 倍）、海洋生物環境学科（1.6 倍）、畜産草地科学科（1.6 倍）等、倍率 2 倍を切る学科が目立ち、各学科、倍率の安定しない隔年現象にも悩まされたが、今年は入試制度の改革と広報の強化により前期志願者倍率が 2.7 倍と昨年から大幅に向上し、また大きな学科での募集に切り替えたことにより今後の隔年現象の緩和も見込まれる。今年度実施した入試の実施状況を分析し、次年度は更なる改善につなげたい。

③学生支援の充実に関する取組

令和5年度に実施した学生参加のFD研修会で出された意見等をふまえ、講義室のプロジェクターを3台更新したほか、ホームページへの時間割・キャンパスガイドの掲載、講義室への消しゴムくず用のゴミ箱設置等を行った。令和6年度に開催したFD研修会で出された意見については令和7年度に改善するよう検討する。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

- ・ ①教育の質の向上、②入学者確保、③学生支援の充実のすべての項目について、教育力向上に資する取組を企画し、着実に実施できた。
 - ・ ①教育の質の向上については、令和6年度は農学部にとって、「令和7年度改組の認可および改組後入試の実施」と「大学基準協会による獣医学教育評価を受けた組織改善」の2つの大きな事項への対応を軸に、各種規程や制度の構築または刷新、教育体制（3ポリシーや教育カリキュラム）の見直し等、教育力の強化と時代対応を大きく進める改革を行った。この改組準備には農学部の教務委員会・入学委員会・広報委員会・資格免許課程専門委員会等、各種委員会が有機的に連携して取り組んだ。
 - ・ ②入学者確保については、新たな入試制度の導入を含む入試改革をはかり、数値上も昨年度に比べて入試の安定度が明らかに向上した。
 - ・ ③はFD委員会や学生支援委員会が中心となり、昨年まで実績のある良い制度を着実に継続するとともに、昨年初めて実施した「学生参加のFD研修会」にグループワークを取り入れる等、精力的に改善に取り組んだ。
- 以上のことから、活動状況は良好であると判断した。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

- ① 教員の研究推進
 - ・ 学術論文等を通じた研究成果の公表
 - ・ 研究活性を高めるための外部資金獲得
 - ・ これらの研究業績により多くの農学部教員が学術表彰を受賞
 - ・ 研究活性の維持向上に向けた教員採用及び若手研究者育成
- ② 研究を通じた学生教育および研究人材育成
 - ・ 農学部教員が指導する学生が筆頭著者として発表した論文を対象とした表彰制度
 - ・ 学生の学会等での研究発表機会の確保
 - ・ 特別研究員奨励費等による博士課程学生の研究力推進
- ③ 研究推進室等の活動
 - ・ 研究倫理教育研修会の開催等を通じた研究支援
- ④ ミッション実現戦略プロジェクトの進捗
 - ・ 採択された課題『微生物叢制御技術を基盤とした持続的農業生産と健康福祉の向上』が複数部局に所属する教員が連携して着実に推進

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ① 教員の研究推進
 - ・ 学術論文等を通じた研究成果の公表
エルゼビア社の Scopus より取得した論文データと論文誌の CiteScore に加え、学内で把握している Elsevier Author ID を使って分析した結果、令和 6 年に発表した農学部教員が関連した学術英語論文は 126 報であった。近年の農学部関連発表論文数は、令和 2 年 139 報、令和 3 年 169 報、令和 4 年 163 報、令和 5 年 128 報であり、論文出版数の多かった昨年・一昨年に比べて減少した（全論文数は 176 報であった）。また、CiteScore を基準にして分野ごとに並び替えたトップ 5% 論文は 15 報（全発表論文の 11.9%）で、昨年と比べて 2 報増加し、平年並みの水準を維持した（令和 2 年 15 報、令和 3 年 13 報、令和 4 年 19 報、令和 5 年 13 報）。
 - ・ 研究活性を高めるための外部資金獲得
科学研究費補助金の新規課題及び継続課題の受入総額は 116,290 千円（直接経費）、受入総数は 60 件で、新規課題の受入総額は 37,490 千円（直接経費）で、受入総数は 17 件と昨年度と同数であった。その他の研究関連経費としては、共同研究経費が 78 件（総額 89,594 千円）、受託研究経費が 43 件（総額 98,275 千円）、各種補助事業が 2 件（総額 25,732 千円）であった。
 - ・ 農学部教員の学術表彰受賞
以下の教職員受賞リストに示すとおり、令和 6 年度、農学部教員は日本生物環境工学会論文賞を含む複数の受賞があった。
 - ・ 日本生物環境工学会論文賞：圖師一文・霧村雅昭（植物生産環境科学科）
 - ・ 株式会社九電工・学術研究者支援奨励賞：霧村雅昭（植物生産環境科学科）
 - ・ 水文・水資源学会論文賞：篠原慶規（森林緑地環境科学科）
 - ・ 令和 6 年度宮崎大学ハイステップ研究者：井口純（畜産草地科学科）
 - ・ 令和 6 年度宮崎大学ハイステップ研究者：井上謙吾（応用生物科学科）
 - ・ 令和 6 年度宮崎大学農学部教員地域貢献最優秀賞：宮西弘（海洋生物環境学科）
 - ・ 令和 6 年度宮崎大学農学部教員地域貢献優秀賞：井口純（畜産草地科学科）
 - ・ 令和 6 年度宮崎大学農学部教員地域貢献優秀賞：石井康之（畜産草地科学科）
 - ・ 令和 6 年度宮崎大学農学部教員地域貢献優秀賞：佐藤礼一郎（獣医学科）
 - ・ 令和 6 年度宮崎大学農学部教員地域貢献優秀賞：光田靖（森林緑地環境科学科）

- ・ 研究活性の維持向上に向けた教員採用及び若手研究者育成
 本学の重点教育研究分野を担う優秀な若手教員確保のためのテニユアトラック (TT) 制度を利用して、現在、3名の TT 教員 (徳本雄史、東島佳毅、福永圭佑) を受け入れている。福永圭佑 TT 教員は、令和6年1月より新しく着任された。
 学内他部局との異分野融合研究を積極的に推進し、令和6年度はトップ10%論文に該当する論文計30報のうち20報が異分野融合研究論文であった。
- ②研究を通じた学生教育および研究人材育成
- ・ 学生地域貢献活動表彰
 令和6年度宮崎大学学生農学特別賞 (地域貢献部門) において、令和6年度は2件の地域貢献活動を表彰した (12/17)。
 - ・ 学生優秀論文表彰
 宮崎大学学生農学特別賞 (研究部門) において、本年度は10報の論文を表彰した (2/17)。
 - ・ 学生の学会等での研究発表機会の確保
 令和6年度、農学部教員が指導する学部学生及び大学院生の学術関連受賞は以下の13件であり、学生による質の高い研究が複数行われた。
 - ・ 第63回獣医疫学会学術集会 若手優秀発表賞：野津昂亮 (獣医学科・研究員)
 - ・ 第63回獣医疫学会学術集会 学生優秀発表賞：廣川万莉 (医学獣医学総合研究科・修士課程)
 - ・ 第11回日本獣医病理学専門家協会学術集会 優秀賞：齋藤江連、高田蓮栞 (獣医学科)
 - ・ 園芸学会 園芸学会優秀発表賞：木下みなみ (植物生産環境科学科)
 - ・ 第72回日本生態学会全国大会ポスター賞優秀賞：岩谷将文 (海洋生物環境科学科)
 - ・ 第136回日本森林学会大会学生ポスター賞：稲葉光飛 (森林緑地環境科学科)
 - ・ 第19回九州育種談話会ポスター発表優秀発表賞：平田真里菜 (農学研究科)
 - ・ 第20回九州育種談話会ポスター発表優秀発表賞：瀬戸口優乃 (農学工学総合研究科)
 - ・ 第52回毎日農業記録賞 一般部門・優秀賞：藤井琴未 (畜産草地科学科)
 - ・ 第52回毎日農業記録賞 一般部門・入選：税所太一 (畜産草地科学科)
 - ・ 東京カメラ10選 2023:甲斐塔子 (獣医学科)「学術研究部門」：平野智也 (応用生物科学科)
 - ・ 第20回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会 日刊工業新聞社賞：山崎愛美華、平田大空 (応用生物科学科)
 - ・ 第5回宮崎・学生ビジネスプランコンテスト グランプリ：林田幸大 (海洋生物環境学科)
 - ・ 特別研究員奨励費等による博士課程学生の研究力推進
 1名の博士課程在籍学生が JSPS 特別研究員として活動した。また、9名の博士課程在籍学生が本学の次世代研究者支援プロジェクトに採用され、次世代研究者として活動した。
- ③ 研究推進室等の活動
- 大学研究委員会と連携し、科研費申請書の事前審査を実施した。また、5月には研究倫理教育研修会「オープンサイエンスの潮流と宮崎大学の取組について」として、教員に対する研究コンプライアンス研修の機会を提供した。
- ④ ミッション実現戦略プロジェクトの進捗
- ミッション実現戦略プロジェクトに採択された課題『微生物叢制御技術を基盤とした持続的農業生産と健康福祉の向上』が複数部局に所属する教員が連携して着実に推進している。具体的には、プロジェクト開始からこれまでの2年半に、学術論文25報、著書・総説・記事10報を発表している。また、アグリビジネス創出フェア2024 (2024年11月26日～28日東京ビッグサイト) にて MaMeCon プロジェクトのブース展示を開催した。「みやだいず」を使用した豆乳&きなこアイスとソフトクリームミックスがヴィーガン認証を取得し販売を開始し、宮崎大学農学部100周年記念祝賀会にて提供した。詳細は、<https://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/mamecon/> 参照。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

令和6年度の論文出版実績は、昨年・一昨年と比べると減少したものの、トップ5%論文数は2報増加した。論文出版は単年度での増減より中期的なトレンドを見る必要があるため、今後の動向を注視するとともに、学部研究推進室等を通して研究環境の現況把握を行い、研究活性の向上に努めたい。教員の受賞実績としては日本生物環境工学会論文賞を含む多数の受賞があり、これらは上質の研究を積み重ねてきた結果であると考ええる。科研費等の獲得状況も含め、令和6年度の研究活動実績は全般的には概ね前年度と同等であり、前年度までの改善策が定着しているものと考えられる。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

- ・ 科学研究費補助金 60 件、116,290 千円（直接経費）等、多くの外部資金を獲得した。
- ・ 国際誌における学術論文の発表数は 176 報と長期平年並み。
- ・ 教職員の学術関連表彰受賞状況として、日本生物環境工学会論文賞を含む 3 件の受賞報告があった。
- ・ 学生に対して優秀論文表彰を実施（10 件）、また学生の学術団体等による表彰実績（5 件）からも、教職員及び学生が一体となった研究活性の維持向上努力の成果がみられる。
- ・ 多くの異分野融合研究論文を発表し、昨年と比べて増加した（トップ 10%論文に該当する 20 報）。

以上の点を含め、令和6年度の研究活動は良好であると判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ① 社会連携
 - ・ 地域の知の拠点としての社会貢献活動
 - ・ 産学官共同・連携研究の推進
 - ・ 大学での研究成果の地域社会への還元
- ② 国際交流
 - ・ 留学生の受け入れ
 - ・ 学生の海外派遣
 - ・ 外国人研究員・インターンシップ等の受け入れ
 - ・ 海外大学等との MOU 締結

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ① 社会連携
 - ・ 地域の知の拠点としての社会貢献活動

本学部所属の教員が令和6年度の間に取り組んだ地域・社会貢献活動を集計した結果、合計419件の様々な取組が実施されたことがわかった。中でも顕著な取組を行った教員5名（最優秀賞：宮西弘准教授、井口純准教授、優秀賞：佐藤礼一郎教授、光田靖教授、石井康之教授）を表彰した（12月17日）。また、同期間に職員及び学生の取組についても募集し、中でも顕著な取組を行った職員1名（真 智代氏）、学生1団体（獣医学科5年生、畜産草地学科4年生、合計32名）及び1名を表彰した（12月17日）。このような学生を対象とした表彰制度は農学部としての新たな取組であり、来年度以降も継続していく予定である。

また、農学部創立100周年を記念し、地域の地の拠点としての100年の歴史を記念誌として作成し、地域を含む関係機関へ配布した。

フィールド科学教育研究センターにおいては、例年、各フィールドの特色を生かした公開講座や開放事業を行っている。

なお、本年度も以下のとおり様々な取組を実施した。

 - ・ 農業大学校養豚実習（4日間）を実施
 - ・ みやざき中央支援学校学外体験を実施
 - ・ 九州医療科学大学実習（2日間）を実施
 - ・ 住吉東保育園・園外保育を実施
 - ・ 住吉中央保育園・園外保育を実施
 - ・ 高鍋農業高校インターンシップを実施
 - ・ 宮崎南高校普通科理系2年5名の実習を実施
 - ・ 石山小学校体験授業を実施
 - ・ 宮崎大学附属中学校 職場体験を実施
 - ・ 一般来場者向けタッチ水槽、魚類ならびに標本展示を実施（延岡フィールド）
 - ・ 県立延岡高等学校 SSH フィールドワーク実習講師（海の生物の観察ならびに水産業の現状と課題に関するワークショップを実施、45名参加）

高大連携の取組については、以下の通り実施した。

 - ・ 高等教育コンソーシアムの一環として、公募型卒業研究：地域の自治体企業等から提案されたテーマ12課題について農学部・農学研究科の学生が担当した。
 - ・ 宮崎農業高校、都城農業高校、宮崎大宮高校の生徒への研究発表指導3件（2025年度日本草地学会宮崎大会：石井康之教授）。
 - ・ 宮崎県立西高等学校「宮崎西高校 YUME 講座」の講師として講義を実施（齊藤暁准教授）。

- ・延岡高校スーパーサイエンスハイスクール事業プレ課題研究「SDG s フィールドワーク・プレ課題研究」における講師として講演を実施（西脇亜也教授）。
 - ・宮崎大宮高校のアドバイザーとして探求活動を指導（山崎正夫教授、田岡洋介教授、長野直樹教授、稲葉丈人准教授、霧村雅昭助教）。
 - ・五ヶ瀬中等教育学校地理探求（文系）日本地理学会高校生ポスターセッションで発表するための指導・助言（竹下伸一准教授）。
 - ・熊本県立東陵高校にて、「現在の高千穂になるまでに果たした山腹用水路の役割」について講演を実施（竹下伸一准教授）。
 - ・宮崎南高校生徒に職業体験実習を実施（日吉健二助教）。
 - ・高鍋農業高等学校の依頼を受けて、えのきだけ菌床を利用した堆肥および土壌分析を行い、分析データを提供した（佐伯雄一教授、井戸田幸子教授）。
 - ・宮崎大宮高校 WWL コンソーシアム構築支援事業を実施（霧村雅昭助教）。
 - ・宮崎県女子高校生のためのサイエンス体験講座 in 宮崎大学の講師を務めた（霧村雅昭助教）。
 - ・宮崎県教育委員会等との連携により推進している「みやざきサイエンティスト育成事業」の一環として、県内の中・高校生を対象としたサイエンスキャンプを開催（宇田津徹朗教授）。
 - ・宮崎県立延岡高校普通科 SSH 事業、3 年生課題研究発表会の審査員として各研究課題に対する助言を行い、同校 SSH 運営指導委員として事業内容や事業運営に関する助言・提言を行った（内田勝久教授）。
 - ・都城泉ヶ丘高等学校のサイエンス・リサーチ・メソッドの取組における講義や活動の実施（竹下伸一准教授）。
 - ・文部科学省の事業である宮崎農業高校マイスター・ハイスクール事業において、事業運営委員として高大連携、地域連携、教育プログラムの構築に関する知見を提供した（河原聡教授）。
- ・ 産学官共同・連携研究の推進
- 令和 6 年度末で、学部として締結している連携協定は、農林水産省九州農政局や水資源機構筑後川局など計 14 件である。このうち、令和 6 年度には森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター 九州育種場との連携協定を新たに締結した。その他、獣医師の安定的な確保・育成に向けて、宮崎県と連携協力に関する覚書を締結した。さらに、昨年よりコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社とは、同社が支援・管理する「水源の森 えびの」における水資源と生物多様性の保全ならびに環境教育等に関する連携について、協議を進めている。その一環として、テレビ東京「ネイチャー トラベラー ～地球再生をめぐる旅～」に出演し、「コカ・コーラ ボトラーズジャパン 水源の森えびの」における取組について説明した（光田靖教授）。コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社が主催する市民向け森林教室で森林の水源涵養機能に関する講師を務めた（伊藤哲教授）。
- なお、全学が締結している連携協定のうち、特に農学部が関連している協定は、JA 宮崎経済連や農研機構・宮崎県などを含め計 13 件である。
- ・ 大学での研究成果の地域社会への還元
- 農学部教員の研究成果を地域社会へ還元する様々な取組を以下のように実施した。
- ・『月間広報かどがわ ふるさと文化』Vol. 396~407 掲載の「門川ミニお魚図鑑」の執筆
 - ・「にしかどの庵～にしかどがわの小さな隠れ家～」展示会の実施
 - ・市内企業とのウィスキー製造に関するプロジェクトの立ち上げおよび実施
 - ・ひらめき☆ときめきサイエンスとして、周辺地域の高校生を対象とした実験講座を実施
 - ・宮崎大学公開講座「海の学校 2024」の企画・運営および海の生き物観察会の実施（延岡市社会教育課共催）
 - ・宮崎大学公開講座「海を知る 2024」の企画・運営（全 4 回・8 月～9 月、延岡市社会教育課共催）

- ・「Shutto 発酵ハーブティー」の開発・販売開始（5月）
- ・「みやだい農学部の日」を開催（11/16）
- ・農学部生がつくるミニ水族館 in 宮崎大学・農学部（11/16）
- ・宮崎大学教育学部附属幼稚園の園庭にてブルーベリー苗の植樹セレモニーの実施

② 国際交流

以下の国際交流活動を積極的に推進した。

・ 留学生の受け入れ

- (1) グローバル人材育成学部教育プログラムによる学部留学生 2 名を受け入れた。
- (2) 交流協定校からの特別聴講学生として 17 名（令和 5 年度は 1 名）、特別研究学生として 5 名（令和 5 年度は 1 名）を受け入れた。
- (3) 私費外国人留学生として、農学研究科大学院生 4 名、研究生 4 名を受け入れた。

・ 学生の海外派遣

学生の海外派遣数は次のとおりであり、計 22 名を派遣するとともに、9 名が自費留学した。

- (1) 全学の世界展開力強化事業による派遣

- ・ アメリカ・ペンシルバニア州立大学（R7. 2. 15～R7. 2. 26） 5 名
- ・ 韓国・順天大学（R6. 8. 21～R6. 8. 29） 2 名

- (2) 台湾文化研修による派遣

- ・ 台湾・開南大学（R6. 8. 15～R6. 8. 29） 2 名

- (3) JASSO『学士－修士－貫型グローバルな海洋科学技術者育成プログラム』関係

（※農学部独自で JASSO に応募し採択された事業）

- ・ 韓国・釜慶大校及び慶尚大校（R6. 12. 12～R6. 12. 19）13 名（うちプログラム受講者 12 名）

- (4) その他（自費での留学等）

- ・ スロベニア・リュブリャナ大学（研究留学）R5. 10. 1～R6. 9. 30 1 名
- ・ ベイリンガーインゲルハイム 獣医学奨学プログラム R6. 4. 1～R7. 3. 31 1 名
- ・ 語学研修、ワーキングホリデー（フィジー、オーストラリア等）7 名

・ 外国人研究員・インターンシップ等の受け入れ

エジプト、インドネシア、タイ、中国、エチオピア、モザンビークから計 10 名の外国人研究員を受け入れた。このうち 1 名（モザンビーク）は JICA のアフリカ人農業技術者研修プログラムによるものである。また、別の 1 名（エチオピア）は SATREPS 事業（国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）によるものである。

・ 海外大学等との MOU 締結

ヌサ・チェンダナ大学農学部および獣医学部（インドネシア共和国）を訪問し、今後の部局間学術交流および学生交流協定締結を前提とした学生交流の具体的な方策について意見交換を行い、交流の促進を図った。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

① 社会連携

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後の成果を背景に、対面での取組をさらに推進し、多くの地域・団体と連携を深めることができた。また、昨年度に引き続き森林科学分野での公設研究機関と新たに連携協定を締結し、さらなる連携強化体制を整えることができた。さらに獣医師の安定的な確保・育成に向けて、宮崎県と連携協力に関する覚書を締結し、獣医師の安定的な確保・育成に向けて、取組体制の連携強化を図ることができた

② 国際交流

留学生の受け入れ数が協定校関係で 22 名、その他で 9 名と大幅に増加した。また、学生の海

外派遣においても、「世界展開力強化事業」による7名の学生を派遣するなど、全学の事業に大きく貢献した。さらに、外国人研究者の受け入れ数も前年度に比べて倍増しており、国際交流を活性化することができた。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

① 社会貢献

多くの対面での取組を推進し、展示会や公開講座等のイベントを通して、地域社会への還元を実施することができた。また、関連する分野でのさらなる連携協定や新たな分野での連携協定締結により農学部の社会連携の幅を広げることができた。現状では十分な成果を挙げられたと評価している。

② 国際交流

前年度に比較しても非常に高い水準で学生派遣および学術交流活動を推進することができており、海外大学との新たな部局間交流協定に向けた具体的方策に関する協議も進めることができたことから、十分な活動が推進できたと評価している。

以上のことから、活動状況は良好であると判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ① 農学部の組織改革に向けた取組
 - ・農学部学科改組（R7年度）に向けた文部科学省からの正式な認可
 - ・農学部農学科入試の改革（一般選抜・学校推薦型選抜・総合型選抜・大学入学共通テストを課す総合型選抜の改革・実施）
 - ・農学部獣医学科（地域枠）学校推薦型選抜入試の実施
 - ・次世代農学教育研究センターの設置に向けた取組（令和7年度教育研究組織改革分（組織整備）への申請・採択）
 - ・公益財団法人大学基準協会・獣医学教育評価による獣医学教育の適合認定
 - ・女性・若手研究者の確保・育成や人事制度の弾力化の推進（テニユアトラック教員の採用、女性限定公募の実施）
 - ・グローバル人材育成入試の発展的解消
 - ・獣医学教育改革組織検討委員会の設置
 - ・獣医学教育評価における改善勧告に対する進級要件の改正
- ② 農学部創立100周年記念事業の実施
 - ・農学部創立100周年記念式典・祝賀会の実施
 - ・農学部創立100周年記念誌の編纂
 - ・農学部創立100周年記念植樹式の実施
 - ・農学部100年目の芽吹きプロジェクトによる植樹式の実施
 - ・令和6年度農学部創立100周年記念 学生活動助成事業
 - ・農学部創立100周年特別企画 「宮崎大学 Beef 井の提供」
 - ・農学部創立100周年特別企画 「じゃがいも収穫体験」
 - ・農学部創立100周年寄付者銘板の作成
- ③ JA 宮崎経済連様とネーミングライツに関する契約を締結
- ④ 教授会資格審査会における投票システムの導入と教授会のペーパーレス化
- ⑤ 農学部学生参加によるFD研修会の開催
- ⑥ 宮崎県、宮崎大学および農研機構との連携協定に係る課題への取組
- ⑦ ミッション実現戦略プロジェクトの推進（アグリビジネス創出フェア2024への出展）
- ⑧ 第54回九州地区農学系学部長協議会及び第107回九州地区農学系学部事務協議会を宮崎市で開催
- ⑨ 宮崎大学農学部と国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場が連携協定の締結
- ⑩ 獣医師の安定的な確保・育成に向けた宮崎県と連携協力に関する覚書の締結
- ⑪ アフガニスタン元留学生への就職と定着支援（継続）
- ⑫ 「みやだい農学部の日」の開催（農学部生がつくるミニ水族館 in 宮崎大学の同時開催）
- ⑬ 「動物舎」の改築と管理体制の改善
- ⑭ 農学部FD/SD研修会「ハラスメント研修」の開催
- ⑮ クラウドファンディングの実施
- ⑯ 農学部における毒物・劇物管理の徹底
- ⑰ 令和6年度宮崎大学学生農学特別賞（研究部門）表彰
- ⑱ 令和6年度宮崎大学農学部地域貢献活動表彰
- ⑲ 附属施設の活性化
 - ・フィールド科学教育研究センター
 - ・動物病院
 - ・農業博物館

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

・農学部の組織改革に向けた取組

人材育成の新たな目標を「農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリストの養成」とし、農学科と獣医学科の2学科とする案を文部科学省に申請し、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会での審議結果、付帯事項なしで改組案が認められた（令和6年6月20日）。これを受けて、一般選抜の他、学校推薦型選抜、総合型選抜、大学入学共通テストを課す総合型選抜等の入試を行い、一般選抜の前期日程2.7倍、後期日程13.6倍の高い倍率となった。最終的に、農学科244名、獣医学科34名が入学手続きを行った。特に、宮崎県と連携して、はじめて獣医学科学校推薦型選抜入試（地域枠）を実施し、1名入学することとなった。なお、本制度を安定的に運用するために、宮崎県と連携協力に関する覚書を締結した。また、獣医学教育の抜本的な改革を行うために、獣医学教育改革組織検討委員会を設置した。

・農学部創立100周年記念事業の実施

農学部創立100周年を記念して、農学部同窓会と連携して記念式典・祝賀会を実施し、同窓生ら300名を超える参加者の中、盛大に開催することができた。その他にも、記念誌の編纂、記念植樹、芽吹きプロジェクトおよび学生生活助成事業などを行った。

・次世代農学教育研究センターの設置に向けた取組

農学部の学科等改組を受けて、宮崎大学農学部附属フィールド科学教育研究センターの改組についても令和7年度教育研究組織改革分（組織整備）に申請し、採択された。今後、既存の農学部附属フィールド科学教育研究センターを再編して『次世代農学教育研究センター』とし、『先端フィールド実践部門』と『地域共創・異分野融合推進部門』の2つの部門を置くことで、(1) フィールドにおける農学ジェネラリティ教育の実施体制 (2) 農学基本分野を横断した実践型農学DX教育体制 (3) 地域のニーズを踏まえ他学部と組織的な融合教育・研究を行う体制へと変革を行う。

・JA 宮崎経済連とネーミングライツに関する契約の締結

JA 宮崎経済連からの依頼を受け、農学部北棟1Fのラウンジのネーミングライツが決定し、愛称は「JA みやざき 大地のチカラ」に決定した。宮崎特産物の多くの写真が掲載され、多くの学生に宮崎の農業をアピールする機会が増えた。

・ミッション実現戦略プロジェクトの推進

第4期中期目標・中期計画の重点項目である「ミッション実現戦略プロジェクト・微生物叢制御技術を基盤とした持続的農業生産と健康福祉の向上」において、多くの成果があがっている。その成果をアグリビジネス創出フェア2024（11月26日～28日東京ビッグサイト南2ホール）にて発表した。多くの参加者に興味を持っていただき、共同研究の打診もあった。

・附属施設の活性化

◎フィールド科学教育研究センター

- ・木花フィールド（農場）では、栽培品目の見直しや業務の選択と集中を進めた結果、収入額が増加しセンター発足後初めて収入見合い分として追加配当予算を受けるまでになった。
- ・令和7年度概算要求の教育研究組織改革分として、「農学部附属フィールドの改革による次世代農学人材育成と全学融合教育・研究の推進」事業が認められ、次世代農学教育研究センターが発足することとなった。

◎動物病院

- ・診察室を多く配置した病院施設の改修で以前よりも効率的な診療業務の実施が可能となった結果、令和6年度の診療収入（3月時点での集計額）は約206,000千円となり、前年度の同月時点での集計額（約181,000千円）と比較して約14%の収入増となった。
- ・飼養基準に適合した新しい犬舎を設置すると共に犬舎環境を整備した。
- ・病院内における労働環境改善に向けて技術補佐員1名、動物看護師1名、特別助教2名、研修

獣医師 1 名を雇用した。

- ・リクルート活動に注力した結果、令和 7 年度 4 月からの新人の愛玩動物看護師 3 名および研修獣医師 1 名の雇用が内定した。
- ・供血動物の世話をする学生にアルバイト代を支給することを決定、学生雇用を開始した。
- ・令和 7 年度 4 月からの診療料金改定を決定した。
- ・産業動物診療業務において、伴侶動物診療と同様に電子カルテを導入した。
- ・日本獣医師会の遠隔診療助成事業により超音波診断装置を導入した。
- ・伴侶動物用 X 線撮影装置一式を更新した。
- ・医学部との共同研究予算および動物病院予算により腹腔鏡手術装置の一部を更新した。
- ・動物慰霊祭の式典をコロナ禍前の対面に戻して飼い主様等の参加を解禁するとともに、全学の実験動物委員会委員長（片岡理事）および両キャンパスの委員長（越本先生、保田先生）にも新規で参加してもらうこと、および同日に動物福祉に関する一般公開講演会を開催することを決定、実施した。
- ・動物病院の経営に関して外部有識者と意見交換した。
- ・宮崎大学動物病院基金創設を決定した。

◎農業博物館

- ・企画展「写真でつづる農学部 100 年の歩み」展を通年で開催した（見学者数 4,338 名）。
- ・創立 100 周年を特集した「博物館ニュース」を刊行・配付した。
- ・宮崎県博物館等協議会と連携した県内の学校の博物館利用促進をねらいとした「教育支援データベース」の更新と運営を行っている。また、地域の科学教育支援活動として、県内の学校と博物館と協働した「青少年のための科学の祭典」、「サイエンスショー」の実施、外部資金（JSPS）による「ひらめきときめきサイエンス」事業による中高生を対象とした科学講座を実施した。
- ・学芸員養成の講義や実習を実施し、24 名が学芸員資格を取得している。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・宮崎大学農学部では、地域のニーズを踏まえ、農学全般の知識を兼ね備えつつ実践的専門知識を持つ質の高い人材育成を目標として、令和 7 年度に学科改組し「農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト」を養成することとなった。
- ・農学部の学科等改組を受けて、一般選抜の他、獣医学科の地域枠を含む学校推薦型選抜、総合型選抜、大学入学共通テストを課す総合型選抜等の多様な入試を行うこととなった。
- ・基幹教員に関する規定や申告を整備し、助教の参加など教授会員の改善を行った。
- ・農学部創立 100 周年を記念して、農学部同窓会と連携して、記念式典・祝賀会の開催や記念誌の編纂、記念植樹を行い、同窓生と多くの交流を行うことができた。また、マスコミ等と協力して、農学部の 100 周年を広報することができた。
- ・農学部において、初めてネーミングライツに関する契約を締結することができ、農学部らしいラウンジに改修することができた。
- ・農学部 FD/SD 研修会として「ハラスメント研修」を全教員に向けて行い、様々なハラスメントの防止について意識を高めることができた。
- ・人事制度の弾力化の推進を行い、テニユアトラック教員を 1 名採用するとともに、女性限定公募などを行い、農学部の女性教員比率を 9.9%（令和 7 年 4 月見込み）となった。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

農学部の学科等改組案が大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会で認められ、令和 7 年度 4 月から農学科と獣医学科の 2 学科体制で教育・研究を行える組織整備ができた。また、農学部附属フィールド科学教育研究センターを再編して『次世代農学教育研究センター』とした。さらに、農学部創立 100 周年を記念して、記念式典・祝賀会の開催や記念誌の編纂、記念植樹を行い、マスコミ等により学内外に広報することができた。

以上のことから、活動状況は良好であると判断した。

令和6年度 地域資源創成学部・地域資源創成学研究科自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- 教育活動については、地域資源を複眼的に理解・活用し、地域社会、ビジネス等に結びつけられる能力（マネジメント力）を獲得するため、以下の取組を実施した。
- ① 地域住民や地域の事業所の理解と意見交換を通じて理解を深める1・2年次を対象とした臨地実習（必修）の実施
 - ② 地域における企画・実践力を獲得する長期・実践的インターンシップ（必修）の実施
 - ③ 地域資源の利活用に不可欠な異分野（農学×工学×人文社会科学）領域の知識習得
 - ④ 専門性の高いマネジメント領域の知識習得
 - ⑤ 英語による交渉（ビジネス英語）力の獲得（3年までの英語必修とTOEIC実施）と海外短期研修の実施
 - ⑥ 都農寄附講座（地域経営学講座）における教育活動
 - ⑦ FD活動の充実
 - ⑧ 大学院地域資源創成学研究科（修士課程）における科目・論文指導体制の見直し

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ① 地域における企画・実践能力を獲得する長期・実践的インターンシップ（必修）の実施
他大学では類を見ない長期・実践的インターンシップ（必修）を継続・実施し、企業等の課題解決の提案など実践的な能力向上に努めた。また、2年生後半より始まるゼミ（地域創造実践Ⅰ、地域創造実践Ⅱ、地域創造実践Ⅲ及び卒業論文）における実践活動を通じて、地域の現状と課題を把握し、その解決を図るための実践的な活動を実施した。
- ② 都農寄附講座（地域経営学講座）における教育活動
 本講座は、「一般財団法人つの未来まちづくり推進機構（宮崎県都農町）」が寄附し、「学生と町民が共に学び実践するまちづくり」をミッションとして、令和2年4月、本学部を設置された講座である。本講座は、i)本学部の必修科目として「地域探索実習Ⅰ」（1年）、「地域探索実習Ⅱ」（2年）、「地域学基礎」（1年）、ii)本学部の専門科目として、課題解決の立案・企画・実践を行うPBL（Project Based Learning）、ゼミ（地域創造実践Ⅰ、地域創造実践Ⅱ、地域創造実践Ⅲ、卒業論文）を実施している。令和6年度は、i)の「地域学基礎」において、「地域資源マップ（学生がまち歩きをして、地図上に示されないが、地域にとって重要とされるものを示した地図）」を作成し、ii)において、日帰り観光ツアー考案、木和田地区活性化プロジェクトなど、座学とともに、計20回にわたる実習訪問を行った。i)及びii)の講義において、ポスター発表、報告書などを作成し、その成果が形にされている。実習訪問においては、町民又は学生が企画するイベントに町民及び/又は学生が相互に参加・協力をしており、本講座のミッション達成にむけて、着実に活動が続けている。
- ③ FD活動の充実
 本学部は、毎年度、i)大学として必須としている授業改善を目的とした「授業改善報告会」（前期5月・後期11月）2回の実施、ii)学部が直面するテーマを取り上げたFD活動を実施しており、令和6年度においても、例年通り、i)およびii)を実施した。令和6年度は、視覚障がい学生の入学に伴い、視覚障がい学生の修学に関わる授業準備と実施、合理的配慮を検討し、ii)において障がい学生支援室と共催で「視覚障がい学生の修学に関わる取組と今後の課題」（7月）を実施した。また、Teamsの活用より、これらの情報共有を行い、各教員がより円滑に授業を実施できるよう工夫をした。これらの活動の他にも、ii)として、「授業設計と授業評価について」（7月）、「卒業研究について」（2月）をテーマとした勉強会を実施し、各教員がよりよい授業を実現できるよう検討し、FD活動を充実させた。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

① 都市における海外短期研修の実施

海外短期研修は、コロナ感染症の収束を踏まえて、令和6年度3月より再開した。令和6年度は、ダナン市国際NGO（ベトナム）、多文化共生プログラム（台湾）、宮崎香港事務所（香港）において、2週間の海外短期研修が実施された。来年度に向けて受け入れ先企業を増やすため、タイ、シンガポール、韓国、ベトナムの視察・協議等を進めている。また、海外短期研修は、2年生が対象となるが、1年生を対象とするプレインターンシップ（海外スタディツアー）の実施が検討され、令和7年度より開始することが決定している。

② カリキュラムの見直し

10月以降、将来構想の検討が始まり、本学部において「地域資源創成学」を体系化するための取組を始めるとともに、「地域資源創成学」の体系化にあわせたカリキュラムの見直しが検討されている。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和5年度3月より再開された海外短期研修は、令和6年度も実施され、ダナン市国際NGO（ベトナム）に3名、多文化共生プログラム（台湾）に3名、宮崎香港事務所（香港）に2名、計8名の学生がプログラムを修了している。

寄附講座の設置に伴う授業は、「学生と町民が共に学び実践するまちづくり」の実現に向けて実施され、本学部内に複数の講義が開講されている。令和6年度は、計20回にわたる実習訪問により、多くの学生が都農町を訪問し、都農町に来訪した学生の数（のべ人数）は、350名となり、本講座が設置された令和2年に比べて約12倍となった。PBLについて、来年度の1年生に授業を勧めたいと回答した学生は、91%（回答数43名）であった。これは、学生の都農町への関心が高まり、令和7年度の取組に繋がっていることを示している。

令和6年度には、視覚障がいのある学生が入学し、視覚障がいのある学生の修学に向けて、各教員が各自の分野にあわせた授業準備等が行われた。教員間の情報共有より、適宜、修正、調整を行いながら、支障なく授業が実施された。

上記のことから、教育活動については適切な運営及び執行が果たされていると判断し、「おおむね良好である」の自己評価とした。

II 研究

1. 主な活動

- 研究活動については、異分野融合、産学官連携等の視点から以下の取組を実施した。
- ① 研究分野における学術表彰等の受賞及び地域資源創成学部研究会を開催
 - ② 外部資金の獲得
 - ③ 研究紀要 8 号の発行
 - ④ ミッション実現戦略プロジェクトの推進
 - i) 地域資源情報活用センターにおける部門の改変
 - ii) 「茶」研究会による勉強会、モンゴルでのフィールド研究等の実施
 - ⑤ 研究推進を目的とした取組

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ① 研究分野における学術表彰等の受賞
 研究分野において、個人では 2 件、団体では 3 件の表彰を受けた。個人での受賞のうち 1 件は、最優秀賞にあたるベストペーパー賞を受賞した。芸術分野において、個人で 7 件の受賞を受けた。7 件の受賞のうち 1 件は、最優秀賞にあたる大賞を受賞した。主要なものは以下の通りである。

【研究分野】
 - ・井上果子准教授：「農村計画学会 ベストペーパー賞」農村計画学会
 「人口安定型農山村小地域の特性にみる持続的地域の論理」農村計画学会論文集、第 4 巻 1 号
 - ・谷田貝孝教授：「優秀ポスター賞」イノベーション教育学会
 「ビネット調査を活用したイノベーション教育効果測定の試行」イノベーション教育学会第 12 回年次大会ポスターセッション**【芸術分野】**
 - ・池田中也准教授：「APA Award 2025 審査委員山田裕理賞」公益財団法人協会 日本広告写真家協会「農学。」
 - ・池田中也准教授：「第 3 4 回宮日広告賞大賞」宮崎日日新聞社
 「宮崎大学 円卓会議」公益財団法人協会
- ② 外部資金の獲得
 - i) 科学研究費助成事業について、令和 6 年度に採択中の研究は 12 件であり、うち 5 件が研究代表者として採択されている。
 - ii) 受託研究について、令和 6 年度に採択中の研究は 8 件であり、うち 7 件が研究代表者として採択されている。また、8 件のうち 5 件が令和 6 年度に新規に採択されている。
 - iii) 共同研究について、令和 6 年度に採択中の研究は 6 件であり、うち 4 件が研究代表者として採択されている。また、6 件のうち 4 件が令和 6 年度に新規に採択されている。
 主要なものおよび受入金額は、以下の通りである。
 - ・「令和 6 年度魅力ある観光地域づくり支援事業」における人流動態等データ 分析に関する研究 (2,545 千円)
 - ・「宮崎市産業振興計画」策定にかかる地域経済分析及びシミュレーションによる本市産業分野の課題抽出 (9,529 千円)
 - ・美郷町に学生の合宿を呼び込むためには (230 千円)

③ 地域資源情報活用センターの取組

地域資源情報活用センターは、i) 地域統計・データ活用部門と ii) 地域史・民俗誌資料部門に分かれており、定期的に会議を開き、相互の情報共有等を行っていた。i) について、受託研究は、4 件（4 件の受入金額の合計は 19,472（千円））、論文数は 4 本、公開講座・リカレントは 4 件、講演 4 件等であり、外部資金を獲得しながら、センターでの成果を着実に残している。ii) は、論文等 10 編以上、講演 1 件、他県からの相談 1 件等であり、宮崎県内のアーカイブ事業を先進的に取り組み、宮崎県内にある伝承文化の継承を担ってきた。主要なものは以下の通りである。

【地域統計・データ活用部門】

論文・発表：「宮崎市中心街地産業連関表からみた産業構造変化に関する考察」地域活性学会大会

講演：基調講演「東九州自動車道と経済を考察する」東九州自動車道建設促進大会

【地域史・民俗誌資料部門】

「地域資料アーカイブと『伝承』を基盤とした地域づくりプラットフォーム形成：宮崎大学地域資源情報活用センター」宮崎県公共図書館連絡協議会第 2 回職員研修会

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

①研究推進に係る支援強化

受託研究等の受入れは堅調であったが、令和 5 年度に引き続き、科研費を中心とした外部資金獲得に向けて、その重要性を周知してきたが科研費の応募は 9 件にとどまった（令和 5 年度は 8 件）。本学部は、研究力強化に向けて、i) 論文投稿料の支援、ii) 論文等の採録に対するインセンティブ配分、iii) 学部重点経費における優先配分などを実施してきた。令和 6 年度は、研究力強化を学部の最重要課題とし、これらの取組のほかに、iv) 研究集中支援制度の設置に向けた検討、v) 学部全体における査読付き論文投稿・科研費採択数に対する目標の設定、vi) 学部全体における科研費の応募申請率 100%（採択者は除く）の目標を設定した。

②地域資源情報活用センターの再編

地域史・民俗誌資料部門は、前述の通り、特に宮崎県内のアーカイブ事業において、先駆的な役割を果たすなどしてきたが、多くの教員が参加し、より発展的なものとするため、部門を新しい部門として編成することとなった。

③「地域資源創成学」の確立に向けた取組

「地域資源創成学」の確立については、いまだ明確なものはないが、その確立に向けて、研究会の開催、論文の執筆など、様々な取組がなされてきた。「地域資源創成学」の確立は、本学部が検討する新しいカリキュラム編成にも関連するため、谷田貝孝教授により教員のニーズを元に取りまとめられた地域資源創成学部の将来構想において、「地域資源創成学の確立」を目的とした様々な戦略が検討されている。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和 6 年度における科研費の申請数は、令和 5 年度 8 件から令和 6 年度 9 件と大きな増加がみられず、科研費の新規採択数（代表者）は 0 件であった。この結果を受けて、組織的取組のさらなる強化が必要とされ、令和 5 年度まで行われてきた研究力強化の取組のほか、研究集中支援制度の設置に向けた検討、学部全体における査読付き論文投稿・科研費採択数に対する目標の設定、学部全体における科研費の応募申請率 100%（採択者は除く）の目標を設定した。

令和6年度は、学術表彰、受託研究、共同研究等において、その獲得数等は、例年の水準を維持している。

総合的に勘案すると、科研費に関する申請率や新規採用の点で課題があるものの、その課題に対応した取組をし、科研費を除く外部資金を獲得しつつ、研究を継続し成果をだす状況がうかがえる。

以上により、一定の成果を得ていると判断し、「おおむね良好である」の自己評価とした。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

社会連携、国際交流等については、学部又は教職員による行政・企業・地域社会等との地域連携、学生主体による社会貢献、企画提案等に係る以下の取組を実施した。

- ① 教員による地方自治体設置の審議会・委員会等への参画
- ② 地域と連携・接続した教育の推進
- ③ 研究室による活動
- ④ 学生による活動
- ⑤ アジア地域を中心とした国際交流
- ⑥ 都農寄附講座（地域経営学講座）による実習訪問等の実施

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

① 地域と連携・接続した教育の推進

i) 地域と連携した学部生を対象とした講義

本学部は、長期・実践インターンシップが必修とされており、宮崎県内の企業及び自治体の協力を得て、約1か月間のインターンシップが実施されている。また、2年後期から3年後期の研究室活動（コース別実践Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）において、教員と学生が協働した取組として、地域や社会に関わる課題、企業や団体の具体的な課題など、地域のニーズに基づいた実践活動やフィールドワークを実施している。

各科目において、教員の専門分野に関わる地域の専門家を招聘し、招聘教員による講義を実施している。例えば、「法律学入門」（1年必修）において、宮崎家庭裁判所の首席調査官、労働局の職員等を招聘し、各分野における仕事紹介や、各紛争の手続きなどが説明された。数年前より、家庭裁判所調査官や労働局の職員を招聘しているが、これらの機関への就職率も増えつつある。

ii) 高校生を対象とした講義

ひむか共創人財育成塾「ふるさと宮崎創成コース」は、本学部及び学び・学生支援機構地域人材部門が主催、宮崎県教育委員会が後援、宮崎県教育研修センターが協力した人財育成プログラムである。令和6年度はi)「宮崎の観光と経済を考える」（9月28日）、ii)「なぜ、BeReal.は流行するのに、社会課題は解決されないのか?」（10月26日）をテーマとし、高校生を対象として実施された。i)では、企業関係者とともに講義とディスカッションも行われた。ひむか共創人財育成塾の実施は、地域と連携した取組であり、高大連携としての位置づけもある。また、本学部の受験者確保にも繋がっている。

令和5年度に続き、土屋有准教授が実施代表を務める「第2回宮崎・高校生プロデューサー育成合宿」が10月13、14日開催された。本プログラムは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による大学発新産業創出プログラム「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」に採択された、宮崎県内の高校生を対象としたプログラムである。本プログラムの目的は、高校生が「アントレプレナーシップ（起業家精神）教育」を通じて、自身のキャリアや人生をより豊かで充実したものとし、同時に、周囲の人々や社会全体の発展に貢献できる力を身につけることにある。受講生のビジネス・プロデュースに必要な力をつけるため、社会とビジネスの仕組み、世界と価値、お金の関係、アイデアの作り方などが説明され、自ら将来の選択肢を選び出す力や新たな選択肢を創出する力を持つことの重要性が訴えかけられた。

② 研究室の地域貢献活動

研究室単位において、地域と連携し、社会貢献活動が実施されている。

例えば、丹生晃隆教授の技術経営・ベンチャーゼミは、よしもと宮崎県住みます芸人「嫁恐竜」氏との連携し、小林市にある総合レジャーランド「のじりこびあ」の来場者数増加を目指した活動を続けている。同活動は、6月には動画が公開され（BS よしもとチャンネル）、10月には「のじりこびあカエル祭り」を実施した。後者については、関係者を含め、約300人の来場者があった。

また、山崎有美准教授の食品化学研究室は、こどもが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に着けることなどを目的として、木花こども園において、「カラーピーマンを使ったパンケーキを作り」を実施（年長児 34 名が参加）した。ピーマンは、こどもが嫌いになる傾向の野菜であるが、園児たちにピーマンの苗植えの段階から参加してもらい、ピーマンをパンケーキの飾りとし、園児たちはピーマンを楽しみながら食べていた。

③ 国際交流

令和 6 年度の実績は、i) 留学生の受入が 7 名（前期 5 名、後期 2 名）、ii) 海外研修・海外実習等による学生海外派遣が 39 名（うち、海外短期研修の単位が付与される学生は 8 名）、iii) 教員の海外渡航が 19 件、iv) 協定先との交流が 4 件、v) 海外短期研修受入先との覚書締結が 3 件、vi) 海外とのオンライン会議が 3 件であった。対象となる国は、ベトナム、タイ、シンガポール、モンゴル、台湾、中国（香港を含む）、韓国、フランスで、アジア地域が中心であった。ii) の海外研修・海外実習等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が制限されてきたが、v) や vi) などにより、実施先などの拡大を図っており、前年に比較し、国際交流の動きが活発となった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度から 3 か年にわたって、海外短期研修が実施できなかったが、令和 6 年度は、令和 5 年度に引き続き、海外短期研修が開講され、ゼミ単位での研修などを含む海外研修・海外実習等も実施された。海外短期研修の受け入れ派遣企業を増やすため、アジア地域での交渉が進められた。

多くの教員やゼミ単位において、地域の企業や自治体との連携により社会貢献活動が進められてきたが、学部内において、地域の企業×自治体×大学の三者が連携し、社会貢献等に還元されるような取組も検討されている。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

教員による社会連携や社会貢献活動は、学部の実践活動やゼミ活動の取組としてだけでなく、探究学習への指導、市民向けのセミナー、イベントの講師、パネリストなど多岐に渡っている。加えて、教員による地方自治体の委員会等での地域課題への助言は、産業経済、土木・都市計画、国際交流、教育・スポーツ等の分野で幅広く行われている。

本学部で実施されてきた社会連携等によって、どのような効果が得られてきたかは、数字では見えにくいものである。しかしながら、本学部の教員及びゼミ単位での社会連携等が継続してきたことは、これらの社会連携等により、一定の効果が現れ又は現状を維持できたため、この関係が継続できたためではないかと評価することができる。

国際交流による活動については、海外短期研修が令和 5 年度に引き続き実施され、ゼミ単位での交流なども行われるようになった。また、海外短期研修の受入先を増やすため、交渉が進められるなど、学部および各教員間での国際交流が着実に進められている。

以上により、総合すると、本学部の社会連携や国際交流等の活動は、「おおむね良好である」と評価できるものである。

IV 業務運営

1. 主な活動

業務運営に係る以下の取組を実施した。

- ① 学部業務に係る教員負担の公平性を確保するため、職位別に業務体制（ローテーション）の整備及び定着
- ② 学部の運営に対する外部評価を図る「運営共創会議」の開催
- ③ 都農寄附講座の完了および継続
- ④ 入試改革の検討

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

① 運営共創会議の実施

「運営共創会議」は、学部の運営等に関する適切な意見を求め、今後の学部のあり方を検討するために設置された外部委員と本学部運営委員会からなる会議である。令和5年度より設置され、令和6年度においても、令和5年度と同様の視点より、多様性等を重視して、外部委員を選考した。産官学間の連携に向けた新しい取組の必要性等が指摘された。これらの指摘は、10月以降に検討されている将来構想に反映された。

② 都農寄附講座の完了および継続

令和2年に設置された地域経営学講座（都農寄附講座）は、設置期間が令和7年3月31日までとなっていたが、令和8年度まで2年間期間延長となった。2月には、町民向けの報告会を実施するなど、着実に計画を進めている。本講座が開始した当時より、12倍の学生が都農町へ来町しており、PBLなどの本学部の講義を通じて、学生と都農町民の方々とのイベントも増えている。本講座の目的の一つでもある学生と町民の方々によるまちづくりが実現されている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

① 交通安全対策の徹底

学生の交通事故等の事案が複数発生しているため、教務委員会の一部の委員（田中雄之准教授、永野ひかる講師、足立文美恵教授）と梅田学園が一年にわたる協議を重ねて、交通安全に関する動画と交通安全マップ（大学周辺の地図上に交通事故多発ポイントを明示）が作成された。

4月の新入生オリエンテーション・在学生オリエンテーションにおいて、交通安全の講話の時間が設けられているが、令和6年度は、教員による交通安全の講話、上記の動画及びマップの視聴及び配布、さらに、交通事故の被害者となった学生の親族による講話も行われ、誰もが交通安全の被害者になり、加害者にもなりうることを、被害者になった場合には、被害者の家族にも大きな影響を与えることなどが説明され、細心の注意が払われるよう強く訴えかけられた。

② 入試改革の検討

10月より新体制となり、改めて入試制度の協議が行われた。新体制以前には、学生を確実に確保するため、新しく総合型選抜入試が検討されていたが、学内での協議や入試課と協議を重ね、令和8年度入試では実施しないこととなった。今後は、学部内での協議、入試課との協議、受験生の志願状況などの情報の分析などより、引き続き、入試制度改革を検討する予定である。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和6年10月以降、新体制となり、学部長との懇談会の開催（原則月1回開催）、研究力強化として、研究集中支援制度の設置の導入等、課題に向けた取組が検討され、実施されたこと、令和5年度より開始された「運営共創会議」が実施され、外部委員より本学部に対する厳しい意見もあったが、いただいた意見に対応すべく、将来構想等に反映し、次年度に向けた取組などが検討されたこと、令和2年度より開始した都農寄附講座については、順調に進められており、次年度より2年の延長が決定したことなど、本項目に記載した諸事情を総合的に考慮すると、学部運営に対する課題が指摘されながらも、寄附講座の期間延長や課題に対する新しい制度の導入の検討・実施がなされ、一定の評価に繋がる取組もなされている。

上記のことから、学部運営については一定の健全性・安定性を確保していることから、「おおむね良好である」の自己評価とした。

令和6年度 医学獣医学総合研究科 自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・国費留学生優先配置の定員確保に努めた。
- ・指導教員へ修士課程、博士課程の研究室内の声かけの依頼を複数回行った。
- ・医学系と獣医学系の教員が、それぞれの専門分野について教育を行うことで医学と獣医学の幅広い講義を実施
- ・養成人材像に応じた教育方法の工夫
- ・国際通用性のある教育課程の編成・実施
- ・履修・学習及び学生生活の支援

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・文部科学省の2022-2024年国費留学生優先配置大学として「医学獣医学の有機的連携による心血管・腎臓病研究推進プログラム」が採択され、令和6年度秋入学の国費留学生（博士課程）7名を受け入れた。
- ・文部科学省の公募する「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン事業」として、令和5年から令和10年までの5年間採択された。九州の11医療系大学大学院が、過去16年にわたる密接な連携を基盤とする拠点を形成し、第4期がん対策推進基本計画において求められる人材の育成強化を実現することを目的としている。令和6年度は、大学院コースとして、包括的がん専門医療人養成コースに学生1名、がん患者及び家族のQOL向上を目指すがん看護専門看護師養成コースに学生2名の受け入れを行うことができ、がん診療に関わる人材育成を図っている。また、インテンシブコースでは、がん専門医療人養成プログラムにおいて、多職種の医療人（医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師など）の多数の参加や2名の修了者が得られ、がん診療の総論から各論について理解を深めることができた。放射線治療専門医育成コースでは、放射線治療専門医取得を目指して現在計画的な教育を実施しており、令和6年度は1名が放射線治療専門医を取得することができた。
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の公募する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択された。『宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト』を現在実施している。このプロジェクトは、博士後期課程学生の経済的支援（生活費相当額18万円／月、研究費40～70万円／年）と、指導教員だけでなく学内外（企業を含む）の専門家と共同研究を行うこと等によって、トランスファラブルスキル（職種・地域・業界を超えて活用できる汎用性の高いスキル）と強い精神力を身につけた次世代研究者を育成することを目的とし、令和6年度から1名について支援を開始した。
- ・教育課程の実施上の工夫として、有職者が多いため、例年、修士課程では平日夜間、博士課程では土日あるいは平日夜間に開講している。また、講義は撮影後、DVDに保存し、学会等で欠席した大学院生が補講を受けられるよう準備している。受講者には留学生も多いことから、授業の教材（スライド、配布資料等）に英語表記も加えている。
- ・研究基盤科目「サイエンスコミュニケーション特論」では、博士課程の学生が司会・進行、発表を行うことから、国際学会のような雰囲気の中、研究発表スキルやコミュニケーションスキルを実践的に身につけることが可能となっている。また、修士課程の学生も受講可能となっている（生命科学研究者育成コースの学生は必須）。
- ・学生生活支援としては、TA、RAの業務を通じ、経済的支援のみならず、TAにより教育経験を、RAにより幅広い実験等の経験を積ませ、実践力の育成に努めている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・大学院コースとして、現在包括的がん専門医療人養成コースに学生1名、がん患者及び家族のQOL向上を目指すがん看護専門看護師養成コースに学生2名を受け入れており、がん診療に関わる人材育成を図っているが、今後もさらに学生の受け入れを増やしていく必要がある。がん専門医療人養成プログラム(インテンシブコース)では、宮崎大学がんセミナーにおいて総論(がん薬物療法、放射線療法、がん病理学など)から各論(肺がん、乳がん、胃がん、大腸がんなどの代表的な腫瘍及び小児がん、皮膚がんなどの希少がん)まで幅広い講演会を開催し、今後も地域でのがん診療の充実のためにがん治療専門医の育成を推進していく予定である。また、病理診断や放射線治療の大学院生の確保に努める必要があり、病理に関しては、がん専門医療人養成プログラム(インテンシブコース)の受講者の中から、大学院コースへの加入者や病理専門医・分子病理専門医試験の受験者・合格者を増やしていけるようにプロモーションしており、これを継続して、地域がん診療を支える病理医を育成していく。また引き続き、講義、研究室配属、カンファレンスを通じて、学生が病理医、研究医、大学院を目指す動機付けを心がけていきたいと考えている。放射線治療に関しては、放射線治療専門医育成コース(インテンシブコース)の活動の中で放射線治療専門医の育成とともに、大学院生の確保に繋げていきたいと考えている。がん看護については、現在学生2名は、がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成、がん予防の推進を行う人材養成にも力を入れている。がん看護専門看護師養成コースは38単位の専門看護師教育課程として認定されており、今後も大学院生確保のための活動を継続していく。
- ・「次世代研究者挑戦的研究プログラム」について、学内外へ幅広く周知し、応募採択件数を増やすことや主指導教員との協力によりスムーズに研究が遂行できるよう更なる体制を整えていくことが必要である。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

- ・2つの事業「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン事業」、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、専門医療人の育成や学生の支援の充実を行っている。
 - ・医学系と獣医学系の融合した研究科として、授業及び学生指導においても、幅広い講義及び指導が行えている。具体的には、授業においては修士課程必修講義6科目中3科目、博士課程必修講義4科目中3科目を医学系教員と獣医学系教員のオムニバス科目としている。また、学生一人に指導教員3名がつき、指導教員には必ず学生の所属と異なる系統の教員が含まれることとしている。
 - ・土日及び平日夜間の授業開講や長期履修制度等、社会人学生も勤務しながら授業を履修し、学位取得が可能な制度を確立している。また、社会人学生には医療従事者も多く、授業動画を配信し、授業の履修に支障がないよう配慮している。
- 以上より、おおむね良好な活動状況にあると判断する。

II 研究

1. 主な活動

- ・ミッション実現戦略経費「宮崎県における感染症研究プラットフォームの構築」が採択された。
- ・令和4年度に選定した本学の重点研究分野における研究プロジェクト(30件)を推進する。
- ・外部資金を獲得する。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ミッション実現戦略経費
 - ・EDC (Electronic Data Capture; 電子的臨床検査情報収集) システムを活用して、ダニ媒介感染症や深在性真菌症のレジストリ研究を推進した。国内でレジストリ研究グループを設立した他、企業との共同研究契約の締結や発明届の提出、国際論文発表、AMED 事業の採択に貢献した。
- 日本医療研究開発機構(AMED)が配分する競争的研究費については、令和6年度に新規・継続を含め17件の研究課題が採択された。中でも以下の大型の外部資金が採択された。
 - ・侵襲性真菌感染症の迅速診断法と新規治療法の研究開発
(新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業)
- 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)から大型の外部資金を獲得した。
 - ・糞線虫を操作する(戦略的創造研究推進事業、代表: 東京大学)
- 重点研究プロジェクトの推進からイノベーションに繋がる研究活動を支援する令和6年度戦略重点経費(研究戦略経費)について、2テーマを獲得し、重点研究を推進した。
 - ・高異型度漿液性卵巣癌の新たな治療戦略に資する超微形態研究
 - ・脳内コレステロール合成障害と関連する脳萎縮の病態メカニズムの解明
- 心血管腎臓病研究の国費外国人留学生優先配置を行う特別プログラム(令和4年度～6年度入学 合計21名)が採択され、入学生として7人受け入れた。
- 以下のプレスリリースをした。
 - ・イエネコの高精度なゲノム解読と未解明の遺伝子群の発見 動物の個別化医療へ前進(2024年11月22日付)
- 受賞・学術関係
 - ・特筆すべき研究成果として、「2024年度 看護理工学会 学会賞」、「令和6年度看護学科教員モチベーションアッププラン看護学科表彰 特別賞」、「第1回新日本先進医療研究財団 最優秀研究者賞」、「第1回新日本先進医療研究財団優秀研究者賞」、「2024年度日本放射線影響学会奨励賞」、「IVBM2024 トラベルアワード」等を受賞した。
- 論文
 - ・研究論文(共著)が国際誌「Journal of the American Medical Association (JAMA)」、「PLOS ONE」、「Nature Scientific Reports」、「European Heart Journal」、「Frontiers in Immunology」等に掲載された。

(2) 改善された点(または今後改善を要する点)

- ミッション実現戦略経費
 - 本レジストリ研究を含む人獣共通感染症研究の推進が「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」への参画に繋がった。今後はJ-PEAKSの経費で当該研究を遂行し、行政や関連医療機関と協働して宮崎県における感染症研究のプラットフォームを構築する。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

- ・ 大型の外部資金を獲得している。
- ・ 戦略重点経費を活用し、研究を推進している。

以上より、おおむね良好であると判断する。

令和6年度 農学工学総合研究科 自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

【教育の質の向上】

- ・ 学生による英語研究発表会を開催した。継続的に開催することで、発表時間厳守の意識が浸透したとともに、発表内容も年々向上している。また、令和6年度から学長賞、研究科長に加えて、理事（研究・企画担当）賞を新設した。
- ・ 留学生への教育効果を上げるために、学生への説明資料、配付資料、提出書式を和英併記とし、毎年改善している。
- ・ 「特別研究」については、年度毎の計画書と第一段階、第二段階1回目と2回目、第三段階の報告書をWebClassで提出することで、特別研究の各段階の報告漏れが改善された。
- ・ 研究者倫理科目は、令和4年度まで外部講師による一般的な内容と指導教員による学生の専門分野に関連した内容で開講していたが、令和5年度から一般的な内容の講義を本研究科の担当教員に割り当て、指導教員による学生の専門分野に関連した内容の講義との2段階で開講している。

【学生支援の充実】

- ・ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」において、研究奨励費及び研究費の支給、情報交換会及び研究支援セミナーを企画した。また、令和6年度からキャリア設計・構築能力の向上を目的としてキャリア座談会、海外協定大学への短期研修を新設した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 学位を授与した学生の内訳は一般学生4名、留学生14名、社会人6名であり、多様なバックグラウンドを持つ学生への学習機会の提供が実現されている。
- ・ 学位を授与した学生24名のうち、標準修業年限内の学生は9名、早期修了した学生は1名であった。
- ・ 社会人が7名入学し、令和6年度終了時点において社会人は21名在籍しており、その内11名が長期履修制度を利用している。
- ・ 留学生が多数在籍しているため、説明会等における配布資料を原則和英併記としている。
- ・ 研究者倫理科目は、令和4年度まで外部講師による一般的な内容と指導教員による学生の専門分野に関連した内容で開講していたが、令和5年度から一般的な内容の講義を本研究科の担当教員に割り当て、指導教員による学生の専門分野に関連した内容の講義との2段階で開講している。
- ・ 学術論文（英語）や国際会議論文の添削や投稿、国際会議での発表に必要な経費の一部を支援し、学生の研究活動の国際化を推進した。
- ・ 学生による英語研究発表会は、実際の国際会議を想定したより実践的な発表会として開催している。
- ・ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の再公募に応募し、採択された。
- ・ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に新たに6名の学生を採用し、研究奨励費の支給及び研究費の配分を行った。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【改善を行った点】

- ・ 特別研究の進捗状況を半年に1回調査し、進捗が遅れている学生の指導教員に対して状況を確認した。
- ・ 標準修業年限を超える学年数が令和6年度末時点で5名に減少した。
- ・ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」において、キャリア設計・構築能力の向上を目的としてキャリア座談会、海外協定大学への短期研修を新設した。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

学位取得に関する評価方法や手続きの見直し、および特別研究の進捗状況調査により、以下の改善が見られた。（数値は各年度終了時点の値）

- ・ 標準修業年限を超える学生数が減少傾向となっている。（R6年度：5名，R5年度：14名，R4年度：18名，R3年度：16名，R2年度：36名，R1年度：28名）
- ・ 休学者数が減少傾向となっている。（R6年度：8名，R5年度：6名，R4年度：10名，R3年度：11名，R2年度：18名，R1年度：18名）
- ・ 研究科として特徴的な以下の取組を継続的に行っている。
 - 入学試験、専攻必修科目（融合科目）、指導教員、学位審査における農工の融合を実現している。
 - 入学者、学位授与者は一般学生、社会人学生、外国人留学生が含まれており、多様な学生に学習機会を提供している。
 - 各種資料の和英併記、英語による授業実施など、留学生に配慮した教育を実施している。
 - 長期履修制度活用、集中講義の実施など、社会人学生に配慮した教育を実施している。
 - キャリア支援講演会などを通じて、学部学生や修士課程学生などにも本研究科の情報発信を行っている。
- ・ 入学定員については5年間平均の入学者数を適切な人数になるようにした。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

【研究活動の推進】

- ・ 研究活動を推進するために戦略重点経費に6件の応募をした。(教育戦略経費：1件、研究戦略経費4件、社会貢献戦略経費1件)
- ・ 農学工学総合研究科担当教員の研究を活性化するために、応募された1件のプロジェクトを評価し、採択して研究費として240,000円を配分した。
- ・ 学生が提案した研究プロジェクト9件に研究科長共通経費から合計468,000円の予算を配分し、学生の研究活動を支援した。
- ・ 宮崎大学女性研究者表彰制度の周知を行った。

【研究実績】

- ・ 農学工学総合研究科担当教員の実績は、論文がのべ457編、そのうち異分野融合の論文がのべ59編、農学工学融合の論文がのべ13編であり、学術関係受賞がのべ36件、受託研究がのべ40件であった。
- ・ 研究ユニット実績は、論文272編、学会発表402件、外部資金（科研費）獲得17件、外部資金（その他）獲得50件であった。(ユニット間の重複を含む)
- ・ 学生の研究実績は研究論文が41編、著書8編、講演75件、受賞（学会賞・競争的資金獲得等）が13件であった。
- ・ 学生の国際学会での発表等を支援するため27件の発表等に対して合計800,000円の支援を行った。
- ・ 令和4年に採択された戦略重点経費による令和6年度の研究実績は、論文3編、学会発表5件、他の競争的資金の獲得1件であった。
- ・ 令和5年に採択された戦略重点経費による令和6年度の研究実績は、学会発表1件であった。
- ・ 令和6年度は戦略重点経費の研究戦略経費に3件（うち、大学院生の特色ある研究に2件、特色ある研究に1件）が採択され、実績として論文2編の準備が整った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 研究ユニットによる研究では着実に成果を挙げている。
- ・ 令和元年度以降に採択され、今年度実施した戦略重点経費（研究戦略経費）による研究は25課題となり、多くの成果を挙げている。
- ・ 2名の大学院生がJSPS特別研究員DCに採用された。(DC2：2名)
- ・ 女子学生1名が宮崎大学女性研究者奨励賞を受賞した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【改善を行った点】

- ・ 研究ユニットから応募されたプロジェクト1件に研究科長共通経費240,000円を配分し、農学系及び工学系教員による農工融合研究が実施された。

3. 活動状況の自己評価

□良好である ☒おおむね良好である（標準） □不十分である

判断理由

- ・ 戦略重点経費の研究戦略経費を継続的に獲得している（令和元年度：5件、令和2年度：6件、令和3年度：6件、令和4年度：4件、令和5年度：1件、令和6年度：3件）
- ・ 研究ユニットとしての実績は論文数 272 件、学会発表 402 件、外部資金（科研費）17 件、外部資金（その他）50 件であり、予算の乏しいなか地道に活動を続け、成果を上げている。
- ・ 大学院生自身による研究資金獲得や JSPS 特別研究員 DC への採用実績があり、学生の研究活動も活発に行われた。（DC 2：2 名）

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

【社会への還元】

- ・ 防災環境研究センター教員が専門分野の視点から防災士育成講座の講師を担当した。
- ・ 防災環境研究センターの複数の教員が MRT もぎたてラジオ「みんなの防災」に出演して防災にかかわる様々な事項を説明した。
- ・ 防災環境研究教員が、地域が主催するシンポジウムに講師として対応した。

【国際貢献】

- ・ 交流協定校との学生交流や JICA 人材育成プログラムで学生を受け入れている。

【国際交流】

- ・ ブラウイジャヤ大学から教員 1 名を短期受け入れして研究打ち合わせと論文の取りまとめ作業を行った。
- ・ フィリピン Central Luzon 大学から教員 2 名、学生 2 名を短期受け入れして研究打ち合わせと実験を行った。また、宮崎大学から「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の学生が渡航し、共同研究を行なった。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 防災環境研究センターは、農学部と工学部の教員を中心に防災にかかわる地域からの要請に積極的に対応して地域の大学として貢献している。
- ・ 防災環境研究センターは、地域の要請に応えるため令和 6 年度から新たに地域資源創成学部

- の教員を加えて全学体制の構築を進めている。
- ・ 防災環境研究センターは、国大協地域支部防災ネットワーク部会の一員として活動を継続している。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【改善を行った点】

- ・ 継続的に戦略重点経費に応募しているだけでなく、国際交流や「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択によって研究科独自の予算も確保している。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

- ・ 交流協定校との学生交流や JICA 人材育成プログラムで学生を受け入れている。
- ・ 防災環境研究センターが地域と連携した活動を行うと同時に防災に対する広報活動を積極的に行っている。

IV 業務運営

1. 主な活動

【管理運営】

- ・ 戦略重点研究への応募課題を農工研究推進専門委員会で精査した。
- ・ 本研究科の活動に関する情報を個人情報の保護等に十分配慮しながら、研究科ホームページ等にて積極的に公表した。
- ・ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の日本語版、英語版のホームページを作成し、本事業の活動について情報発信を行っている。
- ・ 特別研究進捗状況の報告・確認が容易に行えるように WebClass の設定を変更し、運用している。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 感染対策及び学生がいつでも確認できるよう WebClass に TA・RA の説明資料を掲載している（実際の手続きや仕事内容の説明、パートタイム職員であることの自覚を持つこと、（加害者となる可能性のある）様々なハラスメント行為に留意すること、出勤簿の管理、勤務報告書に相当する実施報告書の提出等を行うことなど）。多くの留学生も従事するため、説明資料を和英併記としている。
- ・ 教員、事務職員ともに作業が少しでも簡略化できるよう WebClass などの整備を継続的に行っている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【改善を行った点】

- ・ 学位申請時の事務の対応方法について混乱が生じていたものをマニュアル化し、ホームページの掲載された書式が新旧混在していたところを整理した。
- ・ 個人情報の記載がある文書等の授受は手渡しとするよう周知徹底を行った。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

- ・ 農学工学総合研究科における教育研究の特徴を考慮した教育プログラムや入試制度、教員資格取得審査制度、並びに学位申請制度は不断の改善を行っている。
- ・ 事務手続き等の実施や引き継ぎがスムーズに行えるよう、手順の整備を進めている。

令和6年度 フロンティア科学総合研究センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・医学部/農学部において講義・実習・演習等を担当し、卒業論文の指導教員として学生教育に従事した。
- ・医学部研究室配属学生を受け入れ、研究指導に従事した。
- ・大学院医学獣医学総合研究科および農学工学総合研究科において、修士課程、博士課程の講義を担当するとともに、主/副指導教員として、複数の大学院生の教育に従事した。
- ・学部基礎教育および大学院修士・博士課程の講義を担当し、講義を通して、理解を深めてもらうように努めた。特に、大学院教育では英語を併用した。
- ・医学部、農学部、農学国際修士、医学獣医学修士、共通教育にて講義を担当した。
- ・農学部畜産草地科学科の卒業論文指導、医学部3年生の研究室配属、医学獣医学修士課程と、学部横断的に学生の受け入れを行った。
- ・農学部獣医学科の獣医実験動物学実習において、オンラインによる施設見学会を実施した。
- ・指導した農学部畜産草地科学科の学生1名が、実験動物1級技術者に合格した。
- ・農学部・農学研究科・医学獣医学総合研究科の学生等、動物実験初心者に対して実験動物技術者養成に向けた講義・実習・実技講習会を主催し、動物実験適性化に貢献した。
- ・実験支援部門の新規ユーザー拡大を目的に、「電顕フリートライアル」を年4回実施するとともに、超解像共焦点顕微鏡および共焦点レーザー走査型顕微鏡の機器使用説明会を実施した。
- ・清花祭医学展で学生が作成/掲示する発表用大型ポスターの印刷を支援した。(161枚)

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・実験動物1級技術者の資格取得支援を継続的に実施してきたが、令和6年度は1名が合格した。本資格の合格率は全国的には低いものの、本学では高水準を維持している。資格取得者は動物実験を実施する製薬企業等に就職をしており、該当学生も九州圏内の企業に就職した。
- ・超解像共焦点顕微鏡(エビデント SpinSR10)が令和5年12月、共焦点レーザー走査型顕微鏡(エビデント FV4000)が令和6年12月に導入されたため、ユーザーが増加した。
- ・講義内容については、最新のデータや図を多用し、理解しやすいように工夫した。

(2) 改善された点(または今後改善を要する点)

- ・講義等の資料の配付方法等について再検討を行い、PDFで配布するなど、学生の要望に添った形式に変更した。
- ・実験支援部門の新規ユーザー拡大を目的とした機器使用説明会について、開催頻度や予約方法について検討する。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である(標準) ☐ 不十分である

判断理由

- ・研究室配属の学生に加え、今年度は研究者育成コースの学生も指導することになり、活動の状況は良好であると判断した。
- ・令和6年度も学部横断的に講義を担当し、回数も増えた。さらに基礎教養も担当するなど、教育活動への貢献度を増加させた。また、実験動物1級技術者の合格者も輩出することができた。
- ・担当する講義は前年度と変わらないが、講義後の学生からの講義内容に関するアンケートで良好な回答が得られた。
- ・授業の担当および研究室での学部学生および修士課程の主指導学生および博士学生の副指導学生の卒業状況から判断し、評価した。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

- ・ アドレノメデュリン (AM) 誘導体と類縁体の研究を推進した。
- ・ アドレノメデュリン (AM) 誘導体の PEG 化 AM の実用化のための基礎研究とひむか AM ファーマが実施している企業主導治験を支援し、豪州での PhaseI を完遂した。
- ・ D-Global「ペプチドを基盤とした新規モダリティ『分子集合体治療』の創出」(研究代表者 東京科学大学 味岡逸樹) の研究分担者として AM-JigSAP の研究を推進した。
- ・ 国立循環器病センターの医師主導治験を研究分担者として実施した。
- ・ 東ソー株式会社との共同研究で AM 測定の診断薬としての研究開発を行った。
- ・ 喫煙財団から助成金を得て、タバコの葉に含まれる生理活性ペプチドの探索研究を終了し、報告会で発表した。
- ・ ミッション実現戦略プロジェクト「微生物叢制御技術を基盤とした持続的農業生産と健康福祉の向上」のメンバーとして、「サブテーマ 1: ダイズ遺伝資源の活用と栽培技術」を担当し、宮崎の田畑輪換土壌に適したダイズ品種の選抜を行った。
- ・ 令和 5 年度に、宮崎大学戦略重点経費「特色ある研究：科研費ステップアップ奨励支援」に採択されていたが、その成果を国内外で発表し、令和 7 年度からの科研費が内定した。
- ・ 実験動物学シンポジウムで、招待講演を行った。
- ・ 学内および学外との共同研究で、ハムスター類の休眠に関する研究成果を発表した。
- ・ 論文指導していた博士課程学生が新規実験動物の吸入麻酔効果に関する論文を発表した。
- ・ AI 技術を用いた小型哺乳類の個体識別アプリの開発を行った。(研究戦略経費)
- ・ 研究支援とユーザー拡大を主な目的とした電顕リサーチ支援システムの企画・実施を行った。
- ・ 常時、電子顕微鏡解析を可能とする機器起動ならびにメンテナンスを実施した。
- ・ 学会ポスター発表における大型プリンターの利用支援を行った。(利用部署：53 部署)

令和 6 年度実績

原著論文等：16 報

受託研究：2 件 16,890 千円

共同研究：7 件 1,853 千円

科学研究費：7 件 (うち新規 1 件) 7,950 千円(直接経費)

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 社会人大学院生の研究指導において、3 年目にして英文論文を仕上げ受理させることができた。研究内容は、軟らかい餌を摂取させたラットでは糖尿病や脂肪肝が発症するが、硬い餌に切り替えるとこれらの病態が速やかに改善することを明らかにしたもので、医学系の重点領域である健康寿命の延伸に貢献する成果だと考えられる。
- ・ ひむか AM ファーマ株式会社が豪州で実施している PEG-AM の PhaseI 試験に医学専門家として参画し、PhaseI を完了でき、次の Phase の実施のために事前面談や AMED のグラントへの応募を行った。
- ・ 国立循環器病研究センターのアドレノメデュリン製剤による医師主導治験を研究分担者として参画し、完了でき、脳梗塞急性期の治験については論文報告ができた。
- ・ AM 類縁体を AM や PEG 化 AM に続く宮崎大学のシーズにできるように研究を推進している。
- ・ JST の事業の D-Global の事業に研究分担者として参画し、AM 類縁体である AM-JigSAP の研究を推進している。
- ・ フロンティア科学総合研究センターで維持するバイオリソースのアカネズミを利用した共同研究が Scientific Reports 誌に掲載された。東日本大震災によって生じた原発事故によって環境中に放出された放射性物質の野生動物への影響を調べた論文で、本学のバイオリソースも利用されている。

- ・近年注目されている人工知能（AI）を活用した画像解析技術を、小型哺乳類の個体識別に応用した点が本研究の特色である。これまでアカネズミのような小型齧歯類を対象とした識別技術は限られていたが、申請者らは顔画像抽出ツール「DeepMusCut」および顔認識アルゴリズム「ArcFace」を組み合わせた AI モデル「DARE（Deep Animal Recognition Equipment）」を開発し、ICR マウス、BALB/C マウス、アカネズミを対象に高精度な識別を実現した。特に、アカネズミではコサイン類似度の閾値設定やアンサンブル推論（複数回推論による統合）を導入することで、Accuracy 0.99～1.00 という高い識別精度を達成した。また、成長に伴う顔形状の変化にも一定の頑健性を示し、52 週齢においても識別性能を維持できた点は、長期的な個体モニタリングへの応用可能性を示している。小型哺乳類の非侵襲的識別技術として、動物行動学や保全生態学の分野に新たなツールを提供しうることが評価される。
- ・科学研究費（基盤 C）の代表、科学研究費（基盤 B および C）の分担研究者として採択された。
- ・国際学会での発表および論文発表を積極的行なった。
- ・本年度は学会発表の件数が多く、共同研究先の研究者も連名で発表してくださった。また昨年度に引き続き科研費の継続課題に取り組んでおり、活動は良好といえる。
- ・電子顕微鏡試料作製を支援する「電顕リサーチ支援システム（EM-PAS）」ならびに観察方法を指導する「電顕フリートライアル」を企画・提供し、電顕解析をスムーズに行える研究支援を提供している。（試料作製依頼講座：13 講座）

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

- ・外部資金として科学研究費助成 基盤 B（分担）、基盤 C（代表）を獲得した。
- ・共同研究を受入れ、研究費を獲得した。
- ・昨年度に、責任著者として投稿していた論文は全て掲載に至った。引き続き、責任著者および第一著者として積もったデータの論文化を目標とする。
- ・令和 7 年度からの科研費が内定した。
- ・ICR および BALB/C マウスの識別実験では、成長や系統の違いによって識別精度に差が生じることが確認され、モデルの汎化性能向上が今後の課題であることが明らかとなった。特に高齢個体や雌雄の識別において誤認識が多く見られ、成長・性差に配慮した学習方法の導入が必要である。また、野生アカネズミの自動撮影画像を用いた識別については、撮影条件や画像品質の課題から十分な検証ができておらず、今後は赤外線カメラや誘導装置の改良を含めた撮影環境の整備が求められる。さらに、未知個体の自動検出やアプリケーション化など、実用化に向けた機能拡張も課題として残されている。
- ・継続して学会発表や論文発表を積極的に行い、外部資金獲得に努めたい。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

- ・アドレノメデュリンの PhaseIIa の治験が終了し、PEG-AM に関しては豪州での PhaseI が終了し、次の Phase に進むための準備をしていることは大きな成果である。
- ・JST の事業の D-Global の事業に研究分担者として参画でき、AM や PEG-AM の研究経験を生かして、AM-JigSAP の研究開発に貢献している。
- ・外部資金は獲得しており、研究はおおむね順調に進んでいる。学術論文も掲載し、次の論文作成準備が整ってきている。
- ・動物実験の現場において、マーキングに頼らない個体識別手法としての社会的意義も大きく、3R の推進にも貢献しうると考える。このような観点から、本研究の進捗と成果は「良好である」と評価できる。
- ・継続的に外部資金を獲得し、学会発表や論文発表を積極的に行い研究を発信している。
- ・令和 7 年度に取り組む課題が明確で、論文執筆に必要なデータ等の準備物が揃っている。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・宮崎大学発のベンチャー企業であるひむか AM ファーマ株式会社と連携して、アドレノメデュリン誘導体の PEG 化 AM (PEG-AM) の研究開発を推進している。令和 6 年度は豪州での PhaseI 治験が終了し、そのデータをもとに、PhaseIIa 実施のために PMDA との事前面談を実施した。
- ・大学院農学国際コースにて、留学生を対象とした実習を行った。
- ・日本実験動物学会理事、同外部検証委員会委員長を務め、ナショナルバイオリソースプロジェクト「外部検証の推進ための人材の育成と活用」事業代表として、文部科学省と連携して我が国の動物実験の適正化に貢献した。
- ・日本哺乳類学会で庶務担当理事を務め、学会運営を通じて社会貢献活動を行った。
- ・国立大学動物実験施設協議会の監査、学術情報・広報委員会の委員を務め、動物実験の貢献について発信を行った。
- ・研修および試験を経て、動物実験に関する外部検証事業の専門員として登録された。令和 6 年度は調査員として 1 件を担当した。
- ・環境省 希少野生動植物種保存推進委員を努めた
- ・一般公開されたシンポジウムで、招待講演を行った。
- ・オープンキャンパスで講義を行った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰を受賞した。
- ・宮崎労働局長表彰を受賞した。
- ・第 2 次串間市男女共同参画プラン策定に貢献した。
- ・宮崎大学発のベンチャーであるひむか AM ファーマ株式会社に協力して豪州での PEG-AM の PhaseI 試験を完了した。
- ・ナショナルバイオリソースプロジェクト「外部検証の推進ための人材の育成と活用」を通じて諸事業を推進、展開することで、動物実験外部検証実施率の向上に貢献した。
- ・日本哺乳類学会の令和 6 年度大会の運営に庶務担当理事として活動した。
- ・動物実験に関する外部検証委員の専門員に委嘱された。
- ・オープンキャンパスでは、実際に体験してみることで興味や理解が高まるように工夫した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・令和 4 年度より外部検証委員会専門員の資格を取得するために研修等に参加していたが令和 6 年度に専門員となり、活動を開始することができた。
- ・積極的に留学生の受け入れや海外との共同研究を推進したい。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

- ・大学や地域における男女共同参画・ダイバーシティ推進への貢献が認められ男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰を受けた点、宮崎県労働審議会への貢献が評価された点が判断理由として挙げられる。また、串間市男女共同参画審議会会長として、10 年ぶりの改訂となる串間市男女共同参画プラン策定に尽力した点も判断理由として挙げられる。
- ・大学発のベンチャーが大学のシーズで PhaseI 治験を独自に海外で実施し、次の Phase に進むための準備をしている例はわが国ではほとんどなく、高く評価されている。
- ・学会活動を通して社会連携を行うことができた。動物実験に関する外部検証の調査員を 1 件ではあるが初めて務めることができた。
- ・学外での活動も概ね良好に取り組んでいるほか、教材の共同編集など社会貢献に値する活動に積極的に携わることができた。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・センターの組織改編に努め、従来の清武/木花で分割してきた 20 年来の制度から、動物/分析機器/RI で組織を管理する仕組みとすることで、ユーザーフレンドリーな体制を構築した。加えて全学的に白眉な研究者を集中的に育成する次世代卓越研究制度を立ち上げた。
- ・医学部、農学部と連携して提出した令和 7 年度設備概算要求が採択され、複数の最新機器の導入が決定したため、運営体制の更新を行った。
- ・全学的な技術職員の組織化に参画して、総合技術センターの設立に協力した。
- ・遺伝資源分野施設における CADIC との連携を行った。
- ・フロンティア科学総合研究センターの再編に伴い、生命機能解析分野木花分室のラボを整備した。
- ・微生物モニタリング業務を行うことで、動物実験施設内の微生物清浄度の維持に努めた。さらに学内の飼養保管施設に積極的にモニタリングの利用を呼びかけて、検査している飼養保管施設を拡充した。
- ・動物実験委員会および遺伝子組換え委員会（二種専門委員）として清武キャンパスで実施されるそれらの実験が円滑に進むように努めた。
- ・入試業務にも従事した。
- ・動物実験に関する教育訓練を担当した。
- ・生物資源分野の利用者に供給している床敷きが令和 6 年 10 月から大幅に値上がりしたことにより安価な床敷きへの切り替えを検討した。床敷き変更に関する利用者会議を開催し、同意を得て令和 7 年度より変更することとした。
- ・生物資源分野の入退室管理システムの更新について、学内予算の申請が採択され、仕様策定委員を務め、納入までを担当し、大きなトラブルなしにスムーズに移行することができた。
- ・利用者の利便性を図るため、ピペットマンのメンテナンスや修理のサービスを学内ユーザーに提供している。
- ・常時、電子顕微鏡解析を可能とする機器起動ならびにメンテナンスを行った。
- ・研究支援とユーザー拡大を主な目的とした電顕リサーチ支援システムの企画・実施を行った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・地域中核事業に関連して RI 清武分室に新設した共同利用スペースの運用を開始し、事業のスタートアップに貢献した。
- ・生物資源分野の入退室管理システムを更新し、既存の入退室管理と防犯カメラを切り離すことで、インフラの長寿命化を図るシステムを構築した。また、既存ユーザーの実験利用の妨げにならないように更新計画をたて、スムーズな更新をすることができた。
- ・実費と少額の手数料でピペットマンのメンテナンスや修理のサービスを行なっている。
- ・令和 6 年度から、大学院生や技能補佐員の方々からの動物実験技術指導の依頼が増加した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・施設運営費および補助金を有効活用するため、利用者にアンケートや導入機器の導入を積極的に進めていく。
- ・技術職員 1 名の業務負担が大きく、仕事がスタックする傾向があり、昨年度に引き続いて面談をして業務を再分配するように指示している。一定の業務を引き継ぐことには成功したもの、まだ負担が大きいため、さらに引継ぎを促す必要がある。職員業務の管理について、もう少し積極的な関与をする必要がある。
- ・今後改善を要する点として、学部生（特に医学部の研究者育成コース）への動物実験技術指導や共用設備の取扱い説明などの機会があれば、と考えている。令和 7 年度は学部生対象の研修会を計画して実施していきたい。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

- ・ 共通機器の整備および CADIC との連携による教育研究環境の改善から評価した。
- ・ 微生物モニタリングなど施設運営に関わる業務を実施した。また動物実験の教育訓練を担当した。動物実験に関する相談や実験計画書の事前レビュー、遺伝子組換え委員会の活動などを通じて、動物実験の適正な実施および生物資源分野の円滑な利用を支援することができた。また入退室管理システムの更新を担った。
- ・ 電気代の増加に伴う予算問題は利用料金の値上げにより一時的に解消したものの、利用者数の減少が生じている。また施設内設備の老朽化問題（蒸気配管、給湯配管、X線照射装置）を順次解決する必要がある。さらに、施設職員の業務負担の再分配が進んでおらず、もう少し積極的な関与が必要である。

令和6年度 産業動物防疫リサーチセンター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

① 教育の質の向上に関する取組

- ・『「持続可能な畜産」を目指す異分野融合次世代型産業動物防疫教育・研究拠点形成に向けた取り組み』（ミッション実現戦略経費）による産業動物防疫高度教育プログラムの推進
- ・産業動物防疫コンソーシアム（CADICが事務局）参加大学による教育連携の推進
- ・6大学食の安全フォーラム参加大学との教育連携を推進

② 学生の研究力向上に関する取組

- ・産業動物防疫または人獣共通感染症に関する研修等への学生の短期留学を支援（ミッション実現戦略経費）
- ・産業動物防疫または人獣共通感染症に関する学生の執筆論文を表彰（ミッション実現戦略経費）

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

① 教育の質の向上に関する取組

- ・産業動物防疫研修プログラムによる専門人材育成に関する取組

学部生・大学院生を対象に国際防疫コースワークを英語ビデオ教材からなる「CADIC Video Lectures」利用したオンデマンド講習と対面での講習を併用して実施した。延べ181名が受講、60%以上を受講した11名に修了証を発行した。

SATREPS事業でタイに派遣した専門家が中心となり、VR教材に用いるための口蹄疫等の海外悪性伝染病の症例画像をR5年度に引き続き収集した。また、宮崎県獣医師との共同研究として、と畜場や食鳥処理場で病畜の3D画像を収集した。これらの画像によるVRゴーグルを使用した3D教材の開発に取り組み、プロトタイプ版デジタル教材を作成した。

- ・産業動物防疫コンソーシアム参加大学・6大学食の安全フォーラム参加大学との教育連携

国内の産業動物防疫コンソーシアム参加大学の学部学生・大学院生を対象に、R7年3月28-29日の2日間、口蹄疫をテーマに「感染症サイエンスキャンプ2024」を開催し、8大学から計38名が参加した。終了後のアンケートでは回答者全員が「有意義であった」と回答し、高い評価が得られている。

また、神戸大学・食の安全・安心科学センターとともに、6大学食の安全フォーラム参加大学での教育連携について、「食の安全」に関する教育プログラムの開発を目標に協議を進めることとなった。

② 学生の研究力向上に関する取組

- ・産業動物防疫または人獣共通感染症に関する研修等への学生の短期留学を支援

CADIC「アドバンス・プログラムによる学部生・大学院生教育」事業として、学部生2名・大学院生1名の産業動物防疫・人獣共通感染症に関連した海外研修および国際学会発表を支援した。派遣先としては、ベトナム、タイ・カンボジア、オーストラリアとなっている。

- ・産業動物防疫または人獣共通感染症に関する学生の執筆論文を表彰

【最優秀学生論文賞】

Development of droplet digital PCR for quantification of bovine leukemia virus proviral load using unpurified genomic DNA.

Wu, X., Notsu, K., Matsuura, Y., Mitoma, S., El Daous, H., Norimine, J., Sekiguchi, S., Journal of virological methods, 315: 114706.

【優秀学生論文賞】

Choonnasard A, Shofa M, Okabayashi T, Saito A. Conserved functions of Orthohepadnavirus X proteins to inhibit Type-I interferon signaling. Int J Mol Sci, 25(7):3753.

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

学生支援の充実に関する取組として、CADIC では、グローバルに活躍できる産業動物防疫高度人材育成を目的に、H31 年度までは文部科学省・機能強化経費を活用する形で学生の短期留学を支援してきた。新型コロナウイルス感染症の流行により中止を余儀なくされていたが、対象を「産業動物防疫」のみならず「人獣共通感染症」に関する研修等に広げ、支援を再開した。対象の拡大により、以前のプログラムでは獣医学科の学部生のための派遣となっていたが、農学部畜産草地科学科、農学研究科修士課程といった幅広い背景を持つ学生の支援につながった。

また、ビデオ教材によるオンデマンド形式で開催する国際防疫コースワークについては、R5 年度参加者からのフィードバックを参考に、さらなる内容の充実をはかっている。オンライン・オンサイトのプログラムを組み合わせることで、より高い教育効果が得られるよう、教育プログラムの質の向上をはかると同時に、国際・国内の産業動物防疫コンソーシアムや食の安全フォーラム参加大学・機関間での教育連携を強化し、国内外における産業動物防疫に関する高度専門人材の育成に貢献する。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

①教育の質の向上、②学生支援の充実について意欲的な取組を行っている。特に、教育の質の向上に関する取組として、国内外の教育機関と連携して産業動物防疫に関するユニークな教育プログラムを実施し、成果を上げている。学生支援の充実に関する取組では、学部学生および大学院生の研究意欲の向上とグローバル教育に資する支援を実施した。以上のことから、活動状況は良好であると判断した。

II 研究

1. 主な活動

①研究活動の推進に関する取組

- ・ 産業動物防疫コンソーシアムを活用した共同研究推進の取組
- ・ 専任教員の外部資金獲得に向けた取組
- ・ 公募型共同研究の採択（全国 4 件、宮崎県内限定 3 件）
- ・ バイオリソースの収集・管理（新規:1,718 件、合計:20,412 件）と共同利用（1 件）の取組

②特筆すべき研究成果、論文、学会賞等

- ・ 専任教員による学術成果：学術論文 16 報、受賞 2 件、科研費 5 件（うち研究代表 3 件）、共同研究 10 件、受託研究 5 件

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 産業動物防疫コンソーシアムを活用した共同研究推進の取組

令和 6 年 11 月 20 日に、アメリカ、ベルギー、ベトナム、日本から専門家が出席し、国際産業動物防疫コンソーシアム会議を開催し、産業動物防疫に関する最新知見の共有と防疫活動に関する意見交換を行った。

本コンソーシアムを活用し、令和 2 年からタイにおいて実施している SATREPS「世界の台所を目指すタイにおける家畜生産と食品安全に関する新技術導入による畜産革命の推進プロジェクト」（代表:三澤）を推進した。プログラムで得られた成果については、学術論文 2 報を国際誌に報告した。

8 大学国内産業動物防疫コンソーシアムの取組として申請した、2024 年度 JRA 畜産振興事業「大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築事業」が採択され、国内コンソーシアム参加 8 大学協働での高病原性鳥インフルエンザ対策を推進した。国内産業動物防疫コンソーシアム会議については令和 7 年 3 月 28 日に対面で開催し、令和 6 年度の各大学での活動報告と令和 7 年度の活動計画、研究事業の発足、教育プログラムの実施について協議を行った。さらに、コンソーシアム幹事会を令和 6 年 11 月 25 日にウェブで開催し、8 大学協働での高病原性鳥インフルエンザ対策を協議した。

- ・ 専任教員の外部資金獲得に向けた取組

SATREPS 等の大型の国際共同研究課題に加え、科研費の新規採択課題 1 件、継続課題 4 件、共同研究 9 件、受託研究 9 件を実施した。令和 6 年度の専任教員の外部獲得資金は 192,374 千円であった。また、2024 年度 JRA 畜産振興事業「大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築事業」の採択を受け、環境中の高病原性鳥インフルエンザウイルスのモニタリング体制の構築に 8 大学協働で取り組んだ。

長崎大学、鹿児島大学とともに申請した「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」により、動物感染症研究・検査施設を設置した。また、両大学とともに「令和 6 年度地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に再申請し、採択された。

- ・ 構成員による特筆すべき学術成果

Development of a Multi-Locus Real-Time PCR with a High-Resolution Melting Assay to Differentiate Wild-Type, Asian Recombinant, and Vaccine Strains of Lumpy Skin Disease Virus. Bhakha K., Matsui Y., Buakhao N., Wanganurakkul S., Deemagarn T., Oba M., Takemae H., Mizutani T., Misawa N., Chintapitaksakul L., Yamada K., Suwankitwat N. Veterinary Sciences, 12 (3): 213.

(プレスリリース:https://www.miyazaki-u.ac.jp/public-relations/20250328_02_press.pdf)

Far-East Asian Toxoplasma isolates share ancestry with North and South/Central American recombinant lineages. Ihara F., Kyan H., Takashima Y., Ono F., Hayashi K., Matsuo T., Igarashi M., Nishikawa Y., Hikosaka K., Sakamoto H., Nakamura S., Motooka D., Yamauchi K., Ichikawa-Seki, M., Fukumoto, S., Sasaki, M., Ikadai, H., Kusakisako, K., Ohari, Y., Yoshida A., Sasai M., Grigg M. E., Yamamoto M. Nat Commun, 15 (1): 4278.

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

長崎大学、鹿児島大学とともに応募した「R5 年度地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」については不採択であったが、内容を 3 大学で調整の上で令和 6 年度公募に再申請し採択された。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

研究活動の推進により、センターの特色である産業動物防疫分野における研究により、SATREPS や JRA 事業といった大型の外部研究費を獲得している。また、構成員によって発表された学術論文には Nature communications といった高インパクトファクター雑誌が含まれており、質の高い研究を実施したと評価できる。長崎大学の提案する「令和 6 年度地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」への申請にあたり、宮崎大学（連携大学）が参画する事業の取りまとめにおいて中心的な役割を果たした。以上より、活動状況は良好であると判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

①教育・研究成果等の社会への還元

- ・ 第 14 回 CADIC 国際シンポジウムの開催
- ・ シンポジウム（1 回）、セミナー（11 回）の主催開催
- ・ ミッション実現戦略プロジェクトによる卒後研修プログラムの実施
- ・ 産業動物感染症検査の受託と地域の畜産振興につながる研究の推進

②産学官連携の推進状況

- ・ 宮崎県および厚生労働省健康局結核感染症課との九州・沖縄地区狂犬病診断研修会の共同開催
- ・ 野生動物における病原体保有状況調査体制の強化
- ・ 日南市油津港ファーストポート事業によるおける検疫業務への協力

③国際貢献の活動状況

- ・ SATREPS による研修生の受入
- ・ JICA研修事業との連携による専門人材育成の実施
- ・ 日本獣医師会「アジア地域臨床獣医師等総合研修事業」による研修生の受入
- ・ 産業動物感染症や人獣共通感染症に関するシンポジウム・セミナーへの講師派遣
- ・ 海外大学等との積極的な MOU の締結

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

・ 国際シンポジウム開催

第 14 回 CADIC 国際シンポジウム「世界から学ぶアフリカ豚熱対策」を対面およびオンラインのハイブリッド形式で開催し、全国から合計 120 名が出席した。国際シンポジウムと同日に国際防疫コンソーシアム会議を開催し、アメリカ、ベルギー、ベトナムから来日した専門家と国際的な産業動物防疫活動に関して意見を交換した。

・ ミッション実現戦略プロジェクトによる卒後研修プログラムの実施

社会人獣医師を対象とした 5 つの研修プログラム（防疫研修コースワーク・感染症検査診断コースワーク・国際防疫コースワーク・防疫対策コースワーク・共同研究コースワーク）を実施し、県外からの参加者を含む延べ 321 名が参加した。参加者を対象としたアンケートにおいて、回答者全員が「有意義であった」と回答しており、非常に高い評価を得ることができた。また、宮崎県および厚生労働省健康局結核感染症課と共同事業として CADIC が開催している「九州・沖縄地区狂犬病診断研修会」を、令和 7 年 1 月 15 日～1 月 17 日に開催した（参加者 24 名）。研修では、動画と 3D 画像を組み合わせで作成したプロトタイプ版デジタル教材を試用し、受講生へのアンケートにおいて高い評価を得た。

さらに、VR ゴーグルを使用した教材の作成に向け、アンビエントメディア社との協議を進め、これまでに収集した 3D 画像をもとに Meta Quest3 を用いた MR 教材のプロトタイプ版を作成した。

また、第 4 期中期目標・中期計画に「【1-7】国際的かつ先導的な感染症研究の成果を含めた体系的獣医師卒後教育プログラム」を追加し、農学部と連携して教育プログラムを推進した。

・ 産業動物感染症検査の受託と地域の畜産振興につながる研究の推進

平成 28 年度より、学外から牛伝染性リンパ腫診断、牛ピロプラズマ症、乳牛の乳房炎検査等の動物に係る感染症検査及び細菌培養・薬剤感受性検査を受託している。令和 6 年度の受託件数は 33,505 件、検査収入は 45,357 千円となった。また、家畜監視伝染病であるランピースキンについては 11 月に福岡県で国内初症例が確認されたことにより、SATREPS においてタイで開発した診断法を CADIC にセットアップするとともに、宮崎県家畜防疫対策課に診断法の情

報を共有した。このように、CADIC が実施する外部受託検査を通じ、中九州及び南九州における経済のリーディング産業である畜産業の持続的かつ安定経営を支援することで、地域の活性化に大きく貢献した。

・野生動物における病原体保有状況調査

宮崎県自然環境課と共同で野鳥の高病原性鳥インフルエンザ (HPAI) ウイルス保有状況調査を 12 月から 2 月にかけて実施した。計 150 個の野鳥糞便を検査したが、高病原性 HPAI ウイルスは分離されなかった。また、令和 6 年度 JRA 畜産振興事業で実施した 8 大学産業動物防疫コンソーシアム協働での環境水を対象とした全国規模での調査では、環境水 37 検体を検査し、HPAI ウイルス H5 遺伝子を 2 検体（北海道、鳥取採取検体）から検出した。

また、宮崎県から野生イノシシにおける豚熱・アフリカ豚熱ウイルス感染状況調査を受託し、454 検体全例が豚熱・アフリカ豚熱ウイルス遺伝子および抗豚熱ウイルス抗体陰性であることを確認、報告した。

宮崎県からの受託事業として、日南市ファーストポート事業による検疫業務を受託し、日南市油津港周辺で捕獲された蚊を対象とした病原体保有調査を実施した。ネズミ族 2 検体について南米出血熱、ラッサ熱、ハンタウイルス、ペストに対する検査を実施し、全て陰性であることを確認した。蚊 66 検体に対して、アカイエカ群にはウエストナイルウイルス、日本脳炎ウイルス、ヒトスジシマカ群にはデングウイルス、チクングニヤウイルス、ジカウイルスに対する PCR 検査を実施し、全検体が陰性であることを確認、宮崎県に報告した。

・海外研修生の受け入れ

日本獣医師会「アジア地域臨床獣医師等総合研修事業」で 2 名（インドネシア、タイより各 1 名）、さらに、JICA 課題別研修の研修生 2 名（エリトリア、ウズベキスタンより各 1 名）とインドネシア・ヌサセンダナ大学からの研修生 2 名を受け入れた。

・海外大学等との積極的な MOU の締結

タイ・コンケン大学獣医学部、タイ・チュラロンコン大学獣医学部、インドネシア・IPB 大学獣医学部と学術交流協定を更新した。加えて、ブラジル・サンパウロ州・サンパウロアグリビジネス科学技術庁・生物学研究所、インドネシア・海洋水産省魚質検疫・検査庁との学術交流協定の更新手続きを進めた。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

第 13 回に続き、第 14 回 CADIC 国際シンポジウムにおいても、一般参加者の理解向上をはかるために同時通訳を採用した。事後のアンケートにおいて参加者から大変好評であった。

令和 4 年度から、宮崎県への渡り鳥の飛来が本格化する前の 11 月に CADIC 単独での調査を実施してきたが、令和 6 年度はこの取組を産業動物防疫コンソーシアム参加大学へと拡大して全国規模で実施した。現在、この検査結果を、HP 等を通じてコンソーシアム内で共有するシステムを検討している。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

①教育・研究成果等の社会への還元、②産学官連携の推進状況、③国際貢献の活動状況の全てについて意欲的な取組を実施している。以上より、活動状況は良好であると判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

①管理運営

- ・ 大分大学グローバル感染症研究センターとの連携強化
- ・ 長崎大学・鹿児島大学とのスピルオーバー感染症研究に関する連携強化

②施設設備の整備・活用等に関する取組

- ・ 文部科学省地域中核・特色ある研究大学の振興事業での施設整備
- ・ 共同利用設備の維持と研究環境の整備
- ・ 利用者講習会と設備利用予約等システムの多言語対応による外国人利用者支援と利用促進

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 大分大学グローバル感染症研究センターとの連携強化

大分大学グローバル感染症研究センターとの共同セミナーを12月2日に開催し、それぞれのセンターでの研究テーマの紹介と今後の連携について協議を行った。加えて、グローバル感染症研究センターが主催するセミナーに講師として教員を派遣したほか、グローバル感染症研究センターの公募型共同研究にCADICから応募した課題が採択され、共同研究を実施した。

- ・ 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」

長崎大学、鹿児島大学とともに応募した「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」が採択され、センターに動物感染症研究・検査施設を新設した。長崎大学、鹿児島大学と共に再申請した「令和6年度地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の採択により、動物感染症研究・検査施設をはじめとするCADICの感染症ユニットの整備を令和7年度より予定している。

- ・ 共同利用設備の維持と研究環境の整備

令和6年度も引き続き、共用設備の維持管理、稼働状況の集計、利用者のサポート業務等を実施し、保有共用機器情報データベースの管理と全学設備共用システムへの統合を進め、令和6年度に新規に導入した機器についても新たに登録・運用した。令和6年度の感染症ユニット利用者数は延べ13,055名であった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

動物感染症研究・検査施設のプロジェクト研究室について、共同利用・共同研究スペースとして利用規定等の整備を進め、令和7年4月から運用を開始することとした。

農学部獣医棟改修工事にあわせて感染症ユニットの整備を行い、新たに獣医棟5階にBSL2実験室を共同利用施設として設置し、教員・学生等の研究活動を支援した。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

全学の研究センター・共同利用施設としての研究活動の活性化・機能強化に積極的に取り組んだ。令和6年度においてもセンターの管理・運営する感染症ユニットの利用者数は延べ10,000名を超えており、依然として高い水準を維持している。また、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の実施に加え、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の申請にあたり、長崎大学、鹿児島大学との調整や学内の意見集約、申請書の作成に大きく貢献した。以上より、活動状況は良好であると判断した。

令和 6 年度 GX 研究センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- 全学および工学部と連携し、「JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム」での体験学習（日南学園中学、都城泉ヶ丘中学）や「公開講座」を実施した。
- 宮崎市と連携し、「夢パーク」を 3 校（久峰中学、宮崎西中学、住吉中学）に対して実施した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

宮崎市と連携した「夢パーク」の実施

夢パークは宮崎市学校教育課主催のもと、令和 6 年度は 3 校に訪問し、講義と体験学習を実施した。各中学校の 2 年生それぞれ約 60 名の生徒に対して、大学の全容やエネルギー問題についての講義を行い、日焼け止めによる紫外線の遮蔽効果を確認する実験を行った。実施後のアンケート結果によると、講義および実験に対する満足度は非常に高く、全体の 95%を超える生徒が「満足」「とても満足」と回答した。さらに、自由記述欄では「もっといろいろな実験をやりたい」「理科がさらに好きになった」といった前向きな意見も多く寄せられた。中には、今回の講義や実験をきっかけに、大学で開催されている公開講座や、JST（科学技術振興機構）が実施している女子中高生の理系進路選択支援プログラムへ実際に参加する生徒も見られた。

こうした取組を通して、エネルギー問題や科学技術に対する関心を高めるきっかけを提供することができた。

公開講座では、「親子で工学体験」「親子でソーラーカーを作ろう」「親子で学ぶ太陽電池」「半導体基礎講座」「親子で学ぶ半導体」を実施した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

令和 6 年度は本取組の 1 年目ということもあり、大学や工学部との連携を軸に据えた教育イベントを数多く実施した。一方で、次年度以降の展開も見据え、独自の視点や創意工夫を盛り込んだプログラムも企画した。特に、大学生や一般市民を対象としたオープンなイベントを実施することで、より幅広い層に科学やエネルギー問題への関心を喚起することを目指した。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和 6 年度は初年度であるにもかかわらず、数多くの教育イベントを積極的に実施することができ、多くの参加者を集めることに成功した。

特に中学生や高校生といった若年層に対して、GX（グリーントランスフォーメーション）教育の普及という大きな成果を上げたといえる。加えて、これらの活動を通じて大学の取組や魅力を直接発信することができたことから、結果的に大学の広報・宣伝活動としても一定の貢献を果たせたと考える。

以上のような取組と成果を総合的にふまえ、本年度の活動は全体として「良好である」と判断する。

II 研究

1. 主な活動

- 13 件の科研費を獲得（うち 8 件が研究代表者、14,560 千円／年度）し、その他競争的資金として 3 件の受託研究（42,500 千円／年度）、6 件の一般受託研究（5,421 千円／年度）、32 件の共同研究（75,428 千円／年度）を実施した。また、その成果を 30 編の学術論文として公表した。
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）太陽光発電主力電源化推進技術開発において、「移動体用太陽電池の研究開発」「PV 搭載商用車の実証と効果推定技術開発」という 2 つのテーマについて研究開発を実施した。
- 宇宙戦略基金事業における SX 研究開発拠点（技術開発テーマ）に、東京大学のグループの一員として採択された（令和 6 年度に内定、令和 7 年度より実施）。
- 独自の材料開発技術による世界最高性能値を有する熱電材料を開発した。
- バイオマス発電燃料として有望なソルガムの収量最大化に取り組み、その有効性を科学的に評価した。地域資源を有効活用するため、農業と再生可能エネルギーの融合に取り組んだ。
- 持続可能な営農モデルの確立を目指し、脱炭素型施設園芸の検証試験を実施した。
- 本学のハイステップ研究者表彰や、一般社団法人日本熱電学会進歩賞、一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎「公募型卒業研究テーマ」におけるベストポスター賞の受賞、35th International Photovoltaic Science and Engineering Conference (PVSEC-35) での「Oral Presentation Awards」と「Poster Awards」の W 受賞など、本センターにおける研究成果が高く評価された。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

NEDO「移動体用太陽電池の研究開発」「PV 搭載商用車の実証と効果推定技術開発」

移動体用太陽電池研究開発では、3 次元曲面を持つ太陽電池パネルの発電量評価について、「走行中の日射量評価」「動的日影の影響解析」「モジュールの 3 次元曲面特性評価」「太陽電池パネルを構成するセルのストリング構成」について実測値の解析を行い、発電量モデルを構築した。また、自動車などの移動体に太陽電池パネルを設置した場合に問題となる振動について、新たな解析手法を提案した。

PV 搭載商用車の実証と効果推定技術開発では、国内を走行する約 200 台の商用トラックの走行データ、トラックに搭載された太陽電池パネルの発電データ、オルタネータによる発電データ等を取得・解析することにより、太陽電池パネルを搭載することによって得られる燃費削減効果について明らかにした。

SX 研究開発拠点の採択

宇宙戦略基金事業における SX 研究開発拠点（技術開発テーマ）に東京大学のグループの一員として採択された。2025 年 4 月から 8 年間で総額 22 億円の事業規模であり、高効率の多接合型太陽電池の研究開発、宇宙用太陽電池の研究開発、宇宙用パネルの研究開発を継続的に行う。

その中で GX 研究センターは、宇宙用低倍集光パネルの開発および多接合型太陽電池の低コスト化技術開発を担当する。本学には、これまで地上用集光発電システム開発を行ってきた経験があり、これを活かして宇宙空間で使用可能な集光パネルの開発を行う予定である。

世界最高性能値を有する熱電材料

特許も取得している独自の材料開発技術を用いて、有毒な元素や高価なレアメタルを含まない n 型多元系硫化物材料（環境調和した材料）における世界最高の熱電性能値を実現した。本研究成果は米国物理学協会の速報誌 Applied Physics Letters に掲載された。さらに、これまで報告した様々な高効率熱電材料の開発が熱電科学、工学と技術並びに関連分野において卓越した業績を上げたと認められ、一般社団法人日本熱電学会から本学から初めて進歩賞を受賞した。

これらの研究成果により、本学が世界における熱電材料開発の拠点の一つとなっている。

持続可能な営農モデルの確立を目指した脱炭素型施設園芸の検証試験の実施

宮崎市、宮崎県、宮崎中央農業協同組合、農家らと協力し、宮崎市 SDGs 対応型施設園芸推進協議会（予算 10,237 千円）を設立した。会長及び事務局次長を GX センター教員が務めた。

本事業では、日本一のキュウリ産地である宮崎市において、燃油使用量の削減と環境負荷の軽減を両立しながら生産性の向上を図る持続可能な営農モデルの確立を目指しており、高保温性カーテンおよび電熱線による培地加温技術体系の検証試験を実施した。取組内容は、農林水産省ウェブサイト「みどり交付金取組事例集（2024 年度版）」として、宮崎市ウェブサイトには「省エネ型施設園芸設備実証事業」令和 6 年度検証結果」として掲載された。

（参考）国事業名：みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（SDGs 対応型施設園芸確立）

県事業名：脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業

市事業名：省エネ型施設園芸設備実証事業

PVSEC-35 での「Oral Presentation Awards」と「Poster Awards」のW受賞

PVSEC-35 とは、アジア最大の太陽光発電システムに関する国際会議であり、35 回目となる今回は 34 の国と地域から 900 名を超える参加があった。Awards の選考は、研究内容はもちろんのこと、プレゼンテーション能力や質疑応答も考慮された。

Oral Presentation Awards では、HAPS（High Altitude Platform Station：成層圏通信プラットフォーム）に搭載された太陽電池パネルの解析手法が、Poster Awards（学生が受賞）では新たなハードウェア構成で太陽光スペクトルを簡易かつ高速で評価する手法が高く評価され、本学初の快挙となった。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

研究者個人の高い研究アクティビティが確認されたが、部門内の連携や農工連携を進める必要がある。そのためセミナーの開催など研究者間の交流を積極的に進める。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

外部予算計 137,909 千円の獲得や、30 編の学術論文の公開など高い研究アクティビティを維持しているだけでなく、その成果はハイステップ研究者表彰や各構成員の受賞など高く評価されている。

以上のことより活動状況は「良好である」と判断する。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- GX 研究センター主催のもと、移動体太陽電池の国際会議である PVinMotion 2025 を開催。
- 太陽電池の国際標準化を目的とした太陽光発電システム標準化総合委員会に参画し、国内の標準化活動をけん引するとともに、国際活動においても規格策定に向けて活動した。
- (一社) 高等教育コンソーシアム宮崎「公募型卒業研究テーマ」として宮崎県総合農業試験場の 3 課題について取り組み、内 1 課題で発表した学生がベストポスター賞を受賞した。
- 宮崎県西都市が進める西都市地球温暖化対策実行計画区域施策編策定のための西都市ゼロカーボン推進協議会会長を務め、その策定に貢献した。
- 35th International Photovoltaic Science and Engineering Conference (PVSEC-35) でプログラム委員を務めるなど国際会議の開催をサポートした。
- 令和 6 年度宮崎大宮崎高等学校ワールドワイドコンソーシアム構築支援事業探究課題発表会において、文科情報科 1 年生 82 名に対して指導助言を行い、高校生の探究活動を支援した。
- 宮崎大学清花アテナ DEI 推進室主催「女子高校生のためのサイエンス体験講座 in 宮崎大学」において、「植物工場と水耕栽培で学ぶ、“未来の農業”」と題したプログラムを開催し、女子高校生に農業とエネルギー分野における最先端技術の理解促進と体験の機会を提供した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

移動体太陽電池の国際会議 PVinMotion 2025 の開催

宮崎市で開催し、17 の国と地域から計 98 名の参加があった。

商用車に用いられる太陽電池パネルのメリットについて、日欧専門家の合意や国際エネルギー機関・太陽光発電システム研究協力プログラム (IEA - PVPS) を通じての共同検証において明らかにするなどの成果が得られた。また、テクニカルツアーでは、宮崎大学の成果を学部 4 年生や大学院生に解説させるなどして、国際的な体験型研究交流を実施した。

太陽電池の国際標準化活動

太陽電池の国際規格策定について、太陽光発電システム標準化総合委員会等に GX 研究センターから 3 名の研究者が参画し、標準化活動に取り組んだ。各国の専門家と協議を行うことで規格策定に向けて活動した。また、3 名のうち 2 名は 2 つの太陽光発電システム標準化総合委員会分科会の主査を務めた。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

国際標準化について継続して取り組むとともに、海外研究者の受け入れなど国際交流を進める必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である (標準) ☐ 不十分である

判断理由

国際会議の開催や太陽電池の国際規格策定に向けて大きな貢献をしている。
上のことより活動状況は「良好である」と判断する。

IV 業務運営

1. 主な活動

- イブニングセミナーを実施し、GX 研究センターの取組について学内外に説明した。
- GX 研究センター専任特別教授を採用した。
- 学内に設置してある高精度太陽追尾装置を活用して、国際ラウンドロビンを実施した。
- 交通利便性向上 WG に参画し、バス等の移動手段の脱炭素化について議論した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

第 91 回宮崎大学イブニングセミナー「GX で拓く宮崎大学の未来 ～ゼロカーボンキャンパスから宇宙用エネルギーまで～」の開催

オンラインでの参加者も含め約 170 名に参加いただいたの開催となった。本学の再生可能エネルギー施設の紹介や GX 研究センターのミッションなどを説明した。

令和 7 年 1 月に就任した高本達也特別教授が、JAXA 小型月面着陸実証機 (SLIM) に採用された最新の宇宙用太陽電池について、厳しい宇宙環境に耐える太陽電池の開発や製造方法などの詳細を説明した。

学内に設置してある高精度太陽追尾装置の活用

国際標準化の一環として実施した国際ラウンドロビン (同じ開発品の性能評価を各国で実施する取組) では、RSE S. p. A. (イタリア) から研究者 2 名を招き入れ実施した。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

センター設立 1 年目ということで、GX 研究センターの取組を周知することができた。今後、大学の取組に対して、GX 研究センターの強みをいかした再生可能エネルギーの利活用や脱炭素化への取組などの提言をしていく必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である (標準) ☐ 不十分である

判断理由

GX 研究センターの取組を周知することができた。また、学内設備を用いたラウンドロビンを実施するなど学内設備を活用することができた。

したがって、活動状況は「良好である」と判断する。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

(学び・学生支援機構) (全体)

1. 主な活動

1) SPARC 事業における主な取組について

- ・宮崎県内の全高等教育機関 11 大学等で組織する「一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎」が大学等連携推進法人の認可を受け、SPARC 連携連携大学と協力し、令和7年度開講連携開設科目 24 科目を設定した。

このことにより、宮崎県の高等教育機関が相互に連携、協力し、県内高等教育全体の質的向上に繋がる体制が整った。

- ・ SPARC 事業運営会議（南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学参加）を年4回開催し、SPARC 事業の取組要件となっているに連携開設科目の開講、及び SPARC 事業の計画、進捗状況、予算管理等、事業運営に関する重要事項について審議した。
また、学内委員で構成する「SPARC 推進委員会」を年3回開催し、各学部で行う SPARC 教育プログラムの構築について審議した。

- ・ 令和7年度より SPARC が本格的にスタートすることにより、SPARC に対する理解を深め一層の推進を図ることを目的とし、令和6年11月22日に教職員、連携大学を対象とした SPARC シンポジウムを実施した。
SPARC カリキュラムの説明、カリキュラムコーディネーターの活動報告を行い、参加者は対面 47 名、ライブ配信 57 名、計 104 名。終了後のアンケート（回答率 64.4%）では、説明がわかりやすく有意義なものであったと好評価を得ており、シンポジウム開催の目的を達成することができた。

- ・ 令和6年9月23日（月）、24日（火）に「SPARC サマースクール 2024 in 軽井沢」に参加し、他の SPARC 採択大学と「地域 PBL の質保証」、「地域 PBL の設計」について意見交換を行った。

- ・ 令和7年3月6、7日に山口市で開催された SPARC 全国シンポジウムに白上副学長、藤埴准教授、中山特別講師が参加し、採択地域事業説明、クロストークに登壇し、他大学と活発な意見交換を行った。

2) 「学び機構学屋会」を実施（令和5年度までは執行部による定例会）

- ・ 令和6年度から月2回、学び・学生支援機構の機構長、機構長補佐、副機構長（4人）を構成員とし、機構内の業務進捗等を共有し検討する「学び機構学屋会」を実施し、迅速な対応、問題解決に役立っている。副機構長でもある副学長が「学び機構学屋会」に参加し、各部門と連絡、調整を行うことにより、各部門はそれぞれの課題に迅速に対応することができるため、機構全体の活動が活性化している。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 令和7年3月に、宮崎県内の全高等教育機関11大学等で組織する「一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎」が大学等連携推進法人の認可を受けた。このことにより、SPARCの申請要件である連携開設科目を令和7年度から開講することができる。
合わせて、宮崎県の高等教育機関が相互に連携、協力し、県内高等教育全体の質的向上に繋がる体制が整った。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・今後、40 科目以上の連携開設科目開講を目指しているため、より一層他大学との協力を深めていくことが必要不可欠となってくる。
- ・課題として、連携開設科目の大部分が本学担当であり、SPARC 事業終了後も連携開設科目を維持していくためには、各大学の強みを生かした科目設定を検討していく必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和 7 年 3 月に、宮崎県内の全高等教育機関11大学等で組織する「一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎」が大学等連携推進法人の認可を受けた。このことにより、SPARCの申請要件である連携開設科目を令和 7 年度から開講する。合わせて、宮崎県の高等教育機関が相互に連携、協力し、県内高等教育全体の質的向上に繋がる体制を整えた。
以上のことから上記のとおり判断する。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

教育企画部門

I 教育

1. 主な活動

1. シラバスシステムに、授業科目とディプロマ・ポリシー（大学の DP と教育プログラムの DP）の対応関係、学修目標とそれを測る成績評価方法の記載

令和6年度はシラバスへの教育プログラムの DP の記載を 100%にすることができた。なお、これまでシラバスに記載していた大学 DP は学習カルテ：履修システムにおいて確認可能となっている。授業科目とディプロマ・ポリシーの対応関係と学修目標とそれを測る成績評価方法の記載方法を変更し、厳正な成績評価を推進することができた。

2. プログラム・レビューの実施と3ポリシーに則した教育プログラムの質の総合的な点検・評価

教育質保証・向上委員会が主導し、全学部・研究科がプログラム・レビューを行い、点検・評価に基づいた改善に着手しており、改善等が必要と認められるものに対して改善率（着手を含む）100%を達成できた。

3. アクティブ・ラーニング実施状況

アクティブ・ラーニング算出の対象科目を定義し、課題発見・解決力を育成する授業科目リストを作成したうえで、LMS 上でのウェブアンケートを実施したところ、令和6年度のアクティブ・ラーニングの導入率は 70.62%であった。アクティブ・ラーニングの実施率はウェブアンケートの回答率に依存するため、シラバスシステムにアクティブ・ラーニングの実施状況を記録する項目を設けることで、正確な実施状況を把握することを可能とした。なお、このシステムは、令和6年度に導入して運用を開始している。

また、授業ごとのアクティブ・ラーニング実施状況をシラバスの記載から把握するシステムの運用準備を行った。令和6年度教育質保証・向上委員会において承認され、令和7年度シラバスにおいて本格運用を開始した。

4. ICT を活用した教育方法の実施状況

令和6年度に開講された講義に対する LMS(Webclass)活用状況を調査した結果、教養教育（基礎教育）が 92.2%、教育学部が 92.1%、工学部が 95.4%、農学部が 88.2%そして地域資源創成学部が 98.1%であった。医学部は Google Classroom を活用しており、活用状況は 100%であることから学部全体の活用状況は 92.9%であった。

5. アセスメントプランに基づいた点検・評価による学修成果や教育効果の把握

令和6年度はプログラム・レビューにより、アセスメントプランに定める点検・評価を行い定量的なデータを収集、及びポリシーに則した教育プログラムの質の総合的な点検・評価を実施した。アセスメントプランに基づいた点検・評価の結果、DP をより明確で具体的に検証可能なものにするよう DP の再構築を行ったことや、授業評価アンケートを授業ポートフォリオとして、学習目標の達成度を把握することを主たる目的とするよう見直した。上記のとおり、点検・評価の結果で必要な改善も行っており、教育改善のサイクルが機能している。

6. 各学部におけるルーブリック評価の導入

採点（成績評価）ルーブリック、科目（到達度）ルーブリック、教育プログラム（達成度）ルーブリックの3つのレベルに応じた導入の推進を行った。採点（成績評価）ルーブリックの導入率は 19%であったが、令和7年度に科目（到達度）ルーブリックが、令和8年度に教育プログラム（達成度）ルーブリックが導入されることに伴い、制度としてのルーブリックの導入率は 100%になる見込を立てることができた。採点（成績評価）ルーブリック評価の導入率

は、ルーブリック評価の研修会や各学部の FD 活動、及び実施状況の正確に把握する方法の工夫などを通して 35%を達成するように継続して取組を進める。

7. 各学部における卒業研究の評価方法の策定とルーブリック評価の試行

令和 5 年度と令和 6 年度を取組によって卒業研究の指導体制について学部の実態を把握し、各学部に向けて規程とルーブリックの案を示すことができた。各学部で卒業研究の規程は用意されているものの、形態は様々であり、FD・SD 研修会を通じて指導体制とルーブリックに活用に関する改善点が明らかになった。

8. ラーニング・ポートフォリオの導入

令和 6 年度は本学の学士課程 5 学部の内、教育学部、工学部の導入状況をもって導入率とする。結果、学生定員 1,025 名の内、教育学部 140 名、工学部 370 名の比率から 50%となった。なお、教育学部実施率は 100%、工学部は 67.9%であった。授業科目を基にしたラーニング・ポートフォリオである「授業ポートフォリオ」の導入率は、令和 6 年度開講授業科目数 1,843 の内、教養教育科目の後期授業科目数は 212 であり、11.5%の導入率となった。なお、「授業ポートフォリオ」は令和 7 年度より、全学部の専門科目においても運用が開始されるため、令和 7 年度以降は目標値を達成できる見込みである。

9. 履修管理システムの利用促進

「学習カルテ：履修システム」の令和 6 年度における学生の利用状況は 83.6%であった。また、DP における学修成果の可視化および検証が可能な DP の再構築を全学部で行った。

10. FD 研修会の教員参加率の増とファカルティディベロッパー (FDer) の育成

令和 6 年度は、対象を全学に拡大した教職協働の FD・SD 研修会を開催した。全学及び各部局が計画に基づいて FD・SD 研修会を開催し、FD 専門委員会は FD・SD 研修会参加者の実態の把握に務め、令和 6 年度の教員の FD・SD 研修会参加率は 82%となり年間計画における目標を達成することができた。また、FD・SD の企画・立案・実施に必要な能力を身につけた教職員 2 名を FDer として認定することができた。ファカルティディベロッパーは教員と事務職員等との連携による教務関連の SD 研修会や FD アドバイザリーボードにおける後継者育成の機能強化などにおいて中心的役割を果たしている。

11. 県内の高等教育機関と連携した FD・SD 研修会の開催

(一社) 高等教育コンソーシアム宮崎「FD・SD 専門委員会」企画により、宮崎県内の高等教育機関との連携による共同 FD 研修会を 2 回開催した。研修会の企画の段階から宮崎大学 FD アドバイザリーボードメンバーが運営に協力し、また、毎回複数の宮崎大学 FD アドバイザリーボードメンバーが研修会に参加しており、高等教育コンソーシアム宮崎 FD・SD 専門委員会と本学 FD アドバイザリーボードとの緊密な連携とそれによる FD・SD 専門委員会の活性化が図られている。これに加え、SPARC 事業遂行するための FD・SD 研修会を計 4 回開催し、各大学の教務システムの連携、連携開設科目の運営、LMS の運用と管理について協議した。複数機関による情報システムのインフラの共有が進み、さらに教育の共同開発に向けたスタッフ間の意思疎通及び共同作業がこれまで以上に円滑かつ効果的に進められた。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・シラバスへの教育プログラム（カリキュラム）のディプロマ・ポリシーと授業科目の関係の記載率は 100%である。これにより、学生は履修する授業科目が自身の教育プログラムで育成しようとする資質・能力のどれに対応するかを意識することができる。また、学修目標とそれを測る成績評価方法の対応関係を見直したことで厳密な成績評価が推進される。
- ・本学の「国立大学法人宮崎大学質保証規程」、「国立大学法人宮崎大学自己点検・評価実施細則」、「教育の内部質保証に係る自己点検・評価実施要領」（教育質保証・向上委員

会)、「教学マネジメント・教育の内部質保証の方針」(教育質保証・向上委員会)の下に、平成30年度から毎年モニタリングを実施し、点検結果に基づいた改善に取り組んでいる。令和6年度はプログラム・レビューを行い、教育質保証システムに則った点検・評価・改善のサイクルが機能している。

- ・授業アンケートの質問項目を改善し、教養教育の課題発見科目と未来共創科目において改善後の授業アンケートを実施した。また改善後のアンケート回答について、分析結果を報告し、成果を共有した。分析の結果、アクティブ・ラーニングが授業外学習時間を伸ばし、身についた能力に良好な影響を与えていることが確認できた。
- ・LMS(WebClass)上で機能利用状況集計機能にメッセージ通知の件数集計を新たに追加し、LMSの活用状況をより正確に測定できるように改善を行った。
- ・ICT活用アンケートの代替としてシラバス作成機能にICT活用項目を追加し、授業期間中随時チェックできるようにシステムを改修した。これにより、翌年度のデータの引継ぎが可能となり教員への入力負担ならびにICT活用状況の集計精度を向上できることが期待される。
- ・入学者アンケート93.1%の回答率は、前年度に比べて高い回答状況となっており、データ分析の信頼性を高めている。
- ・令和4～6年度に学生参加型のFD研修会を開催し、学生モニターから有意義な意見を吸い上げ共有することができた。
- ・シラバスに科目(到達度)ルーブリックを導入し、厳密な成績評価を推進することができた。
- ・制度としての科目(到達度)ルーブリック、教育プログラム(達成度)ルーブリックの導入100%の仕組みができた。
- ・「学習カルテ：履修システム」はディプロマ・ポリシーの達成度を確認できるシステムであり、令和3～6年度の成果に基づく予算配分において、医学部を持つ大学のグループで全国一位の評価を受けた。
- ・全学部のディプロマ・ポリシーの再構築を行い、学修成果を検証可能な構成に変更した。
- ・FDアドバイザリーボードにおける後継者育成は順調な進展を見せている。それには現在のファカルティディベロッパーの活動が影響を与えていることは優れた点として特筆すべきである。例えば、ファカルティディベロッパーは新任教員のための授業マネジメント研修会、教職協働FD・SD研修会、学生参加のFD研修会、高等教育コンソーシアム宮崎のFD・SD合同研修会の企画、講演、進行をすべて担っている。つまり、学内外のFD・SD活動を強力に推進し、そこで得た経験と知見をFDアドバイザリーボードにおける議論や企画に反映させている。このようにファカルティディベロッパーがリーダーシップを発揮し、改革の方向とリーダーとしての行動の指針を示すことによって、FDアドバイザリーボードにおける後継者が順調に育成されていると考えられる。
- ・高等教育コンソーシアム宮崎との連携によってFD研修会参加者アンケートの質問項目を見直した結果、特に自由記述の回答から事業の成果について多くの情報が得られた。SPARC事業によって県内の高等教育機関との連携が大きく進展した。アンケートからは、他機関の実状を知り、他機関を知ることが今後の企画に重要だという認識が浸透しつつあることがうかがわれる。SPARC事業によって、連携開設科目の管理を中心とした情報システムと教務システムの摺り合わせが進んでいる。そうした協議の過程で人と組織の心理的距離が縮み、大学間の意思疎通が円滑に進んでいることは、共同FDの特筆すべき優れた点である。

(2) 改善された点(または今後改善を要する点)

- ・アクティブ・ラーニングの実施率はウェブアンケートの回答率に依存するため、シラバスシステムにアクティブ・ラーニングの実施状況を記録する項目を設けることで、正確な実施状況を把握することを可能とした。このシステムは、令和6年度にシステムを導入して運用準備を完了し、運用を開始した。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

シラバスの記載状況の点検、アクティブ・ラーニングやICTを活用した教育法の推進、プログラム・レビューの実施と3ポリシーに則した教育プログラムの質の総合的な点検・評価、FD研修会の教員参加率の増とFDerの育成、宮崎県内高等教育機関と連携したFD・SD研修会の開催、アセスメントプランに基づく点検・評価による学修成果や教育効果の把握、ルーブリック評価の導入促進による厳格な成績評価の推進、以上の多岐な活動は全学の教育の質の向上を図るものであり、本学における教学マネジメントが機能していると言える。

以上のことから、活動状況は良好であると判断する。

II 研究

1. 主な活動

- ・内部質保証の実現と効果的な教学マネジメントの開発に関する研究を推進し、成果を論文にまとめた。
- ・教学マネジメントに関する研究プロジェクトに対して科研費の助成を受けた。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

【主な論文・著書・学会発表】

吉田和子・武方壮一, 2025, 「アクティブ・ラーニングがもたらす学修成果 — 宮崎大学の課題発見科目における授業評価アンケートから」『宮崎大学教学マネジメント研究』2: 49-56.

藤埴智一, 2025, 「仕事における課題解決と大学が育成する課題解決能力の一致と相違」『宮崎大学 教学マネジメント研究』2: 1-10.

藤埴智一, 2025, 「エンジニアの仕事とチームの課題解決能力に関する一考察」『教育学研究紀要』中国四国教育学会, 70: 532-538.

藤埴智一, 2025, 「宮崎大学における教養教育改革」『第72回九州地区大学教育研究協議会発表論文集』九州地区大学教育研究会, 33-40.

【外部資金の獲得】

JSPS 科研費について

- ・「エンジニアの課題解決能力に関する産学間の認識の違いとそれらを統合する試み」(基盤研究C、22K027180002、研究代表者：藤埴、直接経費 1,100,000 円、間接経費 330,000 円)

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

- ・教育の活動と研究の活動との連携強化を図った。たとえば全学の FD/SD 研修会「ループリッック評価を考える」における発表「ループリッック評価の卒業研究への適用」(担当：藤埴)では、卒業研究へのループリッック評価導入方法の改善案を提示した。ここには、授業科目レベルの教学マネジメントに関するこれまでの研究成果が反映されており、教育企画部門が進めてきた教育と研究の融合の優れた例であると言える。
- ・LMS を活用した授業ポートフォリオを新たに開発し、分析結果を 10 月 28 日の FD アドバイザリーボードミーティングで報告した(「学生による授業評価アンケート(教養教育)の分析結果」担当：吉田、藤埴)。分析結果の基づき FD アドバイザリーボードミーティングでは、授業ポートフォリオによる授業科目レベルの教学マネジメントの改善点を確認した。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である (標準) ☐ 不十分である

判断理由

『宮崎大学教学マネジメント研究』に機構の研究活動及び教育活動を掲載した。『宮崎大学教学マネジメント研究』の編集では、FD 専門委員会と連携し、機構内外の優れた教育実践を掲載した。また、外部研究資金を獲得した研究プロジェクトでは、調査研究における学外研究者との協力、情報交換が促進された。

以上のことから、活動状況はおおむね良好であると判断する。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・ 高等教育コンソーシアム宮崎の公募型卒業研究テーマ事業の企画に協力した。
- ・ 高等教育コンソーシアム宮崎の FD 事業の企画と SPARC 事業との連携に協力した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 高等教育コンソーシアム宮崎の公募型卒業研究テーマ事業
公募型卒業研究テーマ事業の運営に協力し、宮崎の課題解決に貢献した。本事業では宮崎大学を含む3機関が22件の研究テーマを採択し、研究成果発表会では10つのプロジェクトが口演発表、11のプロジェクトがポスター発表をおこなった（令和7年2月28日、宮崎大学創立330記念交流会館コンベンションホールにて開催）。研究成果発表会の参加者アンケートにおいて学生、教員の90%以上が「学習経験は充実していた」という質問に「そう思う」あるいは「ある程度そう思う」と回答するなど、本事業の高い満足度がうかがわれる。
- ・ 高等教育コンソーシアム宮崎の FD 事業
高等教育コンソーシアム宮崎主催の第1回FD・SD合同研修会（令和7年1月10日）では、各大学のFDおよびSD活動の実施状況について意見交換がおこなわれた。10大学から参加した24名のうち4名は学び・学生支援機構の構成員かつFDアドバイザーである。参加者アンケートでは、他機関との情報共有が進み、それが高く評価されていた。
また、第2回の合同研修会（令和7年3月10日）には、令和6年度の公募型卒業研究テーマ事業に参加した指導教員、担当学生、外部の研究テーマ提案者合わせて40名が参加し、地域連携によるPBLの効果的な運営について意見交換をおこなった。参加者アンケートでは、他のプロジェクトの担当者との情報共有が進み、それが高く評価されていた。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

高等教育コンソーシアム宮崎の公募型卒業研究テーマ事業は、実践性、学際性、知識の応用という特徴を持つ学習を卒業研究に取り入れる試みである。高等教育コンソーシアム宮崎主催の第2回FD・SD合同研修会では、はじめて当該年度の公募型卒業研究テーマ事業を経験した関係者が集まり、1年間の経験をふり振り返りながら、本事業の意義、指導の難しさ、高い学生の満足度について理解を深めることができた。これは、今後の効果的な事業運営と教員の指導力向上に向けた重要な一歩だと言うことができる。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

公募型卒業研究テーマ事業は地域の課題解決に大きく貢献するだけでなく、文理横断、大学間連携、社会連携、プロジェクト型学習を特徴とする高次の学習を実践するパイロット事業としてたいへん意義のある取組である。また、教育開発のパートナーとして学外の専門家活用に向けて道を開くという点で、公募型卒業研究およびFD・SD合同研修会の意義は大きい。
以上のことから、活動状況はおおむね良好であると判断する。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

教養教育部門

1. 主な活動

- ・全学出動体制の整備
- ・教養教育モニタリング実施要項の策定
- ・学生授業ポートフォリオの実施
- ・SPARC 教育プログラムにおける連携開設科目の整備

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・令和6年度から基礎教育から教養教育にカリキュラム改編したことに伴い、関連する委員会の見直しを行った結果、基礎教育に関する全ての事項を審議していた基礎教育教務・質保証委員会を廃止し、(1)教養教育運営委員会、(2)教養教育教務委員会、(3)教養教育質保証委員会の3つの委員会に再編した。加えて、教養教育における教員の「全学出動体制」を明文化(学び・学生支援機構教養教育運営委員会規程第2条)するとともに、教養教育部門に系列部会を設けることにより、教養教育を全学的組織で審議決定の上、全学レベルの委員会や組織のもとで実施する体制を構築した。
「全学出動体制」の実質化のため、系列部会については、教養教育系列部会要項規程等の見直しを行い、本学の学士課程教育において、授業科目担当の資格を有する教員は、原則として全員が1つ以上の系列部会に属することを明文化したほか、各学部で実施する学士課程教育について、授業科目担当の資格を有する教員名簿の管理、大学教育入門セミナー及び専門接続系科目を統括する体制を構築した。
また、教養教育質保証委員会において、教養教育で開講する授業科目が適切に実施され、学生の学修成果および教育効果が向上していることを把握するための点検・評価の方法、内容、手順および改善に関する手続きを定めた「教養教育モニタリング実施要領」を策定した。
- ・毎年2回(前期と後期の各1回)、「学生による授業評価アンケート」を実施しているが、現状のアンケート項目では、(1)学生ひとり一人がどのような学修成果を上げたのか把握できない、(2)授業評価の結果、教員がどのような改善を行ったかを把握できていない等の課題があった。以上を踏まえ、授業評価アンケートの見直しを行い、(1)シラバスに記載されている学習目標を設問とする、(2)各授業科目の学習目標(到達目標)ごとに達成度を自己評価(5段階)として設定する、(3)達成度の自己評価に対して、その理由を(学生自身が何を学び習得したか)記入する、(4)学修成果を主とした内容(他に学習経験、学習時間、成績評価・感想等)の設問を変更することにより、学生及び教員がディプロマ・ポリシーに紐付く授業科目の学習目標が可視化できるように改善を図った。

(2) 改善された点(または今後改善を要する点)

学生授業ポートフォリオの実施により授業科目毎の学習目標が可視化できるように改善された。なお、教養教育カリキュラムについては「教養教育モニタリング実施要領」に基づき、各系列部会長及び教養教育学部責任者の下、教養教育科目の実施状況、学修成果及び教育効果の検証を行っていく必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である(標準) ☐不十分である

判断理由

(1) 基礎教育から教養教育へのカリキュラム改編に伴う委員会の再編により、教育の質保証体制が強化され、全学出動体制の実質化が進んだこと、(2) 授業評価アンケートの見直しにより、学生及び教員がディプロマ・ポリシーに紐付く授業科目の学習目標が可視化できるように改善を図ったことから、「おおむね良好である(標準)」と判断する。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

アドミッション部門

1. 主な活動

1) 入学者選抜に係る点検及び改善について

各学部において入学者選抜方法の検討及び改善について、次のとおり行われていることを確認した。

- ・教育学部では選抜方法の変更等について検討。
- ・医学部では令和8年度入試から看護学科の一般選抜後期日程を廃止。そのほか入学者選抜方法の変更について検討。
- ・工学部では令和7年度入試からプログラム名称変更及び学校推薦型選抜（宮崎県就職希望枠）や（女子枠）を導入。また、学校推薦型選抜の選考方法について検討。
- ・農学部では令和7年度入試から学部改組及び学校推薦型選抜（地域枠）の新設等の変更。また、入学者選抜方法の変更について検討。その結果の一つとして学校推薦型選抜（地域枠）の選考方法を令和8年度入試から変更。
- ・地域資源創成学部では令和10年入試からの入学者選抜方法の変更を検討。

2) 志願者確保に関する取組

志願者数の増加と正確な入試情報の提供を目指して、例年開催しているオープンキャンパスの開催等をおこなった。

○オープンキャンパス(8月9日～8月10日)を対面で開催し3,560人の参加があった。

年 度	参加者数
R6 年度	3,560 人
R5 年度	2,722 人
R4 年度	2,266 人

○宮崎大学と高等学校との連絡協議会を開催し、144人の参加があった。

年 度	参加者数
R6 年度	144 人
R5 年度	153 人
R4 年度	137 人

○企業主催の進学説明会に参加した。令和6年度は、工学部の名称変更及び農学部の改組等に伴う大幅な入試制度の大幅変更があったため、詳細な説明が必要な学校推薦型選抜を多く受験する県内高校生への情報提供に特に努めた。具体的には、昨年度と比較して、県内を中心に4会場を増やし、県内31会場、県外25会場、合計56会場に参加した。これより、昨年度を400人上回る1,419名の高校生等に対し、本学への説明を行った。

単位（人）

年 度	県内会場	県外会場	会場数	参加者数	前年度からの増減
R6 年度	31	25	56	1,819	400
R5 年度	26	26	52	1,419	466
R4 年度	18	32	32	953	—

○大学案内については、SPARC 事業や錦本町キャンパスに関する説明を新たに追加する等の見直しを行った。

○工学部の名称変更及び農学部の改組等に伴う大幅な入学者選抜方法の変更あったため、広く周知することを目的として記者発表を実施した。

○SPARC 未来共創教育プログラムに関する広報資料を共創人材育成部門と協働して作成中。

3) 志願状況の確認

一般選抜については、改組等により募集人員は、前期日程で 60 人減（536→596）、後期日程が 13 人減（204→191）であったが、昨年度を上回る志願者を確保でき、特に前期日程はすべての学部で志願倍率が上昇した。

なお、学校推薦型選抜等を含めた総志願者は 234 人増（4,786→5,020）、宮崎県内出身者に限っても 120 人増（1,470→1,590）と堅調であった。

単位（人）

入試年度	R7	R6	R5	R4	R3
前期日程	1,638	1,477	1,782	1,712	1,721
後期日程	2,860	2,755	3,720	2,618	2,902
一般選抜計	4,498	4,232	5,502	4,330	4,623
前年度から増減	266	-1,270	1,172	-293	730
その他志願者数	522	554	530	524	482
総志願者数	5,020	4,786	6,032	4,854	5,105
前年度から増減	234	-1,286	1,178	-251	737

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

個別学力検査（後期日程）での業務効率化

個別学力検査（後期日程）における高い欠席率による業務の無駄を解消するため、令和5年度に「座席配置管理ツール」を構築した。医学部において令和6年度入試（令和5年度実施）から実施し、受験者のスムーズな着席と監督者数の削減等の効果が認められた。令和6年度は、より受験者数が多い学部や複数の受験タイプがある学部への対応を目指し、座席配置の効率化及び災害、停電やシステムトラブル等への対応等について検討した。具体的には、システムによらず受付順に着席させる方法をアドミッション専門委員会で検討し、令和7年度入試において教育学部と工学部で実施し、これにより、教育学部では2人、工学部では32人の試験監督者を削減することができた。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

1. 改善された点

- ・入学者選抜実施に要する人員の削減

2. 今後改善を要する点

- ・大学院を含めた試験問題等の公表に関すること（開示する年数等）
- ・入学者選抜に関する情報分析及び教務情報との連携

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

上記のとおり、令和6年度入試実施状況からの改善、入学者選抜に係る点検及び改善、入学者選抜に係る広報及び業務効率化などについて積極的に取り組んだ。これらのことからアドミッション部門の活動を「おおむね良好である（標準）」であると判断した。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

学生支援部門

1. 主な活動

- ・学生連絡協議会を2回開催し、教育やキャンパス内の環境整備等について、学生からの意見や要望を聞きとった。
- ・各サークルの代表者を集め、安全衛生保健センターの医師と協力して「課外活動における説明会」を実施した。
- ・物価高騰の影響により困窮している学生に対して、修学支援事業基金を活用した事業を企画した。
- ・前年度に引き続き、入学式および卒業式において、要約筆記による文字情報の提供を行った。
- ・アクセシビリティリーダーの育成に係り、令和6年度は10名（学生4名、職員6名）がアクセシビリティリーダー2級を取得した。
- ・視覚障がい（全盲）の学生に対する支援のため、ガイドヘルプ講習会を実施した。
また、FD/SD研修会を地域資源創成学部と協力して実施し、その録画を学内限定で公開している。さらに、教科書や資料等について、学外複数機関への点訳依頼のコーディネートをした。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・学生連絡協議会で学生から、舗装されていない駐車場が雨水の浸食で大きなくぼみが数カ所点在し、特に降雨時や降雨の後は大きな水たまりとなることから改善の要望があり、関係部署と検討を行い、補修工事を行った。
- ・5月の連休前から課外活動が活発になるため、「課外活動に関する説明会」を事故防止の観点から実施した。各サークルの代表者を集め、学生支援部門からは飲酒や交通安全に対する注意喚起を行い、安全衛生保健センターの医師からは熱中症や頭を打ったときの処置についての講話を行った。来年度以降も継続して同時期に説明会を実施することとしている。
- ・物価高騰の影響により生活が困窮している学生に対して、令和6年度は修学支援事業基金による事業として、学生の災害への備えを支援するべく防災グッズを無料配付した。学生連絡協議会での食料品以外の支援を希望する学生の意見や、令和6年8月の日向灘地震・台風被害といった背景から、災害備蓄品の購入に手が回らない学生のために簡易トイレや発光ライトなど10点の災害時持ち出し用品3,000セットを用意した。同時に安否確認システムや非常時の各学部の連絡先をカードで配付し、災害時の報告手順の確認や防災意識の向上も図った。配付時には安否確認システム登録状況の確認や、登録促進を呼びかける等工夫した。学生からは、「何を揃えたらいいかも分からなかった中防災グッズを揃えることができて本当にありがたく思っている」「防災意識を見直す良い機会となった」等の感想があり好評であった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・学生による事件や事故への対策として、令和5年度までは関係学部学科において警察による講話を実施していたが、令和6年度の新たな試みとして、消費生活センターや警察からの派遣講師による「契約」「交通安全」「防犯」等に関する講話を、全学部の新入生に対して前期の授業開始前に実施した。入学式の配布物やWebClassに資料を掲載するなどして「なんでも相談室」の存在をアピールし、学生が困ったときに相談できる場所が学内にあることを周知した。新生に対する安全講話は今後も毎年実施していく予定である。
また、関連省庁等から提供されている薬物犯罪やサイバー犯罪、契約トラブル、カルトなどに対するリスク管理教育の充実と学生に向けWebClassやポスター掲示での注意喚起にも取り組んでいる。
- ・令和6年度も学生連絡協議会においてグループワークを取り入れ、学生から意見を聴取し対応した。引き続き、意見や要望を聴取しながら学生へのサポートを充実させていきたいと考えている。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

学生との対話による教育・学生支援上の課題抽出と改善に向けた具体的なアクション、経済的に困窮した学生に対する経済支援の実施、リスク管理に関する教育の充実、障がい学生に対する支援体制や取組に一定の成果を得た。これらのことから、学生支援部門の活動を「おおむね良好である（標準）」と判断した。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

共創人材育成部門

I 全体の取組

1. 主な活動

(1) SPARC 事業

①未来共創科目群のカリキュラム構築、各科目の開講準備

令和7年度から連携開設科目として開講する未来共創科目「地域キャリアデザインⅠ（キャリア）」を円滑に実施するための準備として、以下の活動を行った。

- ・Moodle を活用したオンデマンド授業の実施並びに大人数を対象にした対面講義においてアクティブラーニングを含む効果的な授業方法を検討し、先行実施として宮崎大学1年生（940名程度）を対象に行った。（対面講義及びオンデマンド講義の併用）
- ・連携開設科目を開講予定の3大学4キャンパスのオンライン授業専用教室をつないだ遠隔授業を想定して、接続テストを計2回（12月及び3月）に行った。
- ・3大学4キャンパスの授業担当者とR7年度に開講する連携開設科目の授業運営方法等について、意見交換を行い、円滑な授業実施に努めた（3月実施）。
- ・3月に3大学4キャンパスの地域キャリアデザインⅠ（キャリア）の授業担当者及び高校生を対象にした体験講義を実施し、複数箇所をオンラインで接続をした円滑な授業実施について検証を行った。参加者：19名

令和7年度から連携開設科目として開講する未来共創科目「地域キャリアデザインⅠ（プロジェクト設計）」については、プレ講義を開講し正式実施に向けての準備を行った。

- ・オンラインツール（Zoom）を活用し、学生が授業を通して企画した内容に関する外部人材（協力企業）にプレゼンしフィードバックを受ける機会の試行。
- ・協力企業を招聘したイベントの企画実施を継続するために実施するための事前の勉強会、事後の実施アンケート調査等を行い、正式授業とするための検討事項の洗い出し。
- ・本プレ講義において、協力企業6社の協力を得ながら実施ができた。
- ・また、授業で実施したイベント（キャリアについて企業と学生がともに考える趣旨のイベント）は、プレ講義に参加した学生以外に60名程度が参加した。大学でキャリアについて考える新しい形のイベント企画や運営の可能性が見出された。

②SPARC 事業学位プログラム等企画・運営委員会の運営

昨年度に引き続き、地域と協働した学位プログラムの構築に向けて「SPARC 事業学位プログラム等企画・運営委員会」を運営（年3回）し、事業の進捗報告、社会人リカレント教育の実施方針やインセンティブについての協議等を行った。

③高大連携

- ・2025年1月に、県内における持続可能な高大接続のあり方、仕組、取組事業等について検討するため、SPARC 構成大学と宮崎県教育委員会で構成する高大連携会議にて意見交換を行った。成果として、SPARC 事業への理解が促進され、高大連携・高大接続を進める上での現状の把握、課題を共有した。さらに、先取り履修や探究活動の支援、教員研修の連携などの様々なニーズ、課題を確認、共有した。
- ・また、令和5年度の本会議にて普通科高校だけでなく、専門高校も含めた、現場のニーズ把握が重要であるとの指摘があり、県内高等学校への訪問調査を計画実施した。（2023年12月～2024年6月にかけて実施）計6校を訪問した。
- ・2024年8月に開催した宮崎大学オープンキャンパスにおいて、県内高校生を対象として、SPARC 科目「地域キャリアデザインⅠ」の模擬授業を実施し、事業の認知度向上を行った。
- ・2025年3月に「大学生と見つめる、わたしだけのキャリアストーリー」と題して、県内高校生を対象とした地域キャリアデザインⅠの体験講義を実施し、事業の認知度向上を行った。

- ④リカレント・リスキリング教育プログラムの拡充及び新規科目の開講に向けた調査・分析
- ・ SPARC 事業学位プログラム等企画・運営委員会において、社会人リカレント教育の実施方針について、協議し、方向性については了承を得た。
 - ・ また、リカレント・リスキリングに関して企業ニーズの把握のため、県内 6 社の企業を訪問しヒアリングを行った。
 - ・ 「学生と社会人がともに学ぶリカレント教育」をテーマにした試行的プログラムを、2 月に新富町で実施した。県内外の企業 3 企業 7 名及び学生 5 名が参加した。内容を実施自治体内の企業等の課題を解決するプログラムとし、学生との交流、意見交換だけではなく、大学の教育プログラムを通しての産官学の連携による事業創発を行えるような内容にすることで参加企業の意欲向上に努めることができた。

(2) 高等教育コンソーシアム宮崎

①学生インターゼミナール事業

「探究・研究の最初の 1 歩と、すぐ次の 2 歩目」をテーマに、高校生、大学生を対象にしたインターゼミナールを実施し、13 名の学生が参加した。学生の主体的な学び・研究・課外活動への意欲向上に繋げた。

②公募型卒業研究テーマ事業

高等教育コンソーシアム宮崎の事務局として「公募型卒業研究テーマ事業」を運営し、学生がそれぞれの研究成果を発表する成果発表会を開催した。

【採択件数等】

応募件数：28 件

採択件数：23 件

取組大学：宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学

③FD・SD 活動

- ・ 県内高等教育機関の教職員の質向上に資するため、高等教育コンソーシアム宮崎における FD・SD 専門委員会を開催し、令和 7 年度の合同研修会の企画に向けて意見交換を行った。
- ・ また、FD・SD 合同研修会を 2 回実施した。第 1 回では各大学における FD・SD 活動の実施状況報告及び意見交換を行った。第 2 回では公募型卒業研究テーマ事業における課題解決のふり返りを基に、地域連携による PBL の活性化を目的として実施した。

④単位互換事業

宮崎県に関する特色ある講義を県内大学にて共同で開講し、学生の視野拡大、知識深化、学習意欲、郷土愛の向上に資するため、コーディネート科目「宮崎の郷土と文化」を宮崎県知事、宮崎市長、綾町ユネスコエコパーク推進室、各高等教育機関の教員を講師として企画・実施した。(計 15 講義) オンライン配信により、252 名の県内大学生が受講した。

⑤初等中等教育、産業界との連携

- ・ 県内の高校生、保護者、高等学校に宮崎県内の高等教育機関の魅力を伝える、及び高校の探究学習の教育効果を高める等の観点から、コンソーシアムとしての情報発信やインターゼミナールを実施した。
- ・ 初等中等教育との様々な形での連携強化、定期的な協議の実施を目指すため、宮崎県教育委員会の義務教育課、高校教育課と意見交換を行った。
- ・ 高等教育機関で育成する人材像に関する意見交換、そのための協力関係を構築することを目的とし、産業界との連携強化を目指すための検討を行った。

⑥高大連携

令和 6 年 9 月に全国コンソーシアム研究フォーラムにおいて高大連携をテーマとした分科会を企画し、高大連携活動の直面する課題等について情報共有や意見交換を行った。

⑦情報発信

- ・ 高等教育コンソーシアム宮崎を紹介するリーフレットの更新を行った。
- ・ ホームページで県内高等教育機関の取組に関する情報を発信した。
- ・ ロゴマークの作成に向け、検討を行った。(令和 7 年度も引き続き検討する。)

⑧法人運営

- ・一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎の事務局として、法人の運營業務を行った。
- ・令和7年1月に文部科学省へ大学等連携推進法人の認定申請を行い、3月に認定を受けた。

(3) 宮崎県産業人財育成プラットフォーム事業

宮崎県産業人財育成プラットフォームの事務局として、以下の事業を実施した。

①産業人財育成・確保コーディネート事業

県内における産業人材の育成・確保を図るため、プラットフォームを構成する産学官の各機関・団体のほか県内民間企業と連携し、県内の人材育成・確保の取組等の意見交換や各種事業の推進・調整を行った。

②インターンシップ参加企業支援事業

県内企業の将来的な人材確保につながるよう、県内学生のインターンシップ受入れを拡大するため、企業向けセミナーによる啓発やプログラム開発・学生とのマッチング支援を行ったほか、インターンシップを支援するコーディネーターを育成する講座を開催した。

③企業×高等教育機関×大学生×高校生等との交流機会創出事業(カジュアルトーク)

県内学生等の将来的な県内企業への就職への意欲・関心等を高めるため、県内各大学の協力を得ながら、県内企業等と学生が就職や仕事などについてフランクに意見交換し、相互理解を深める座談会を実施した。

④その他

宮崎県から県内の社会人向け研修事業「ひなた MBA」の運営を受託し、ビジネススキル等を学ぶ講座を実施した。

また、工学部と連携し、県内半導体関連企業への就職促進を図るため、当該企業の社員による大学院講義の実施や関連企業の工場等への見学ツアーを実施した。

(4) 地域教育プログラムの提供

昨年度に引き続き、地域教育プログラムの維持・管理・提供を行った。

また、SPARC 事業においてもプログラムの継続活用するための調整を行い、本学の課題発見科目の充実につなげた。また、令和7年度からの連携開設科目としての開講を行うための調整を行い8科目開講できることとなった。

(5) 起業家精神を有する学生の育成（ビジネスプランコンテスト）

宮崎銀行、テレビ宮崎と協働し、起業家精神を有する学生を育成するため、ビジネスプランコンテストを実施した。教育プログラムを含め、宮崎公立大学・宮崎産業経営大学・宮崎国際大学・南九州大学・宮崎学園短期大学・南九州短期大学から延べ206名の参加があった。一連のプログラムに参加した学生のうち、42名28組がコンテストにエントリーがあり、うち2組が九州大会に進出し、2組とも優秀賞を受賞した。

(6) キャリア支援

学生のキャリア自立を図るため、就職活動の時期だけでなく、在学中から自分の将来を見据えて、大学生活を有意義に過ごすことができるよう、全学生へのキャリア形成支援に取り組んでいる。具体的には就職相談、就職ガイダンス、宮大チャレンジプログラム、ビジネスプランコンテスト、民間企業・公務員バスツアー、大学独自の会社説明会、金融リテラシー講座の開講などを実施した。求人票やインターンシップ案内については、一昨年度から導入しているキャリアタス UC に一元化し、学生への情報伝達手段の整理を行ったほか、合同企業研究会では他大学生の参加も可能とし、県内外5大学（宮崎公立大学、宮崎産業経営大学、南九州大学、交換留学受入大学）から昨年度の2倍以上である延べ310名の参加があった。

(7) 高大連携

- ・宮崎県が実施する「翔け！未来の科学者育成事業」において、各学部等の協力のもと、

サイエンスキャンプでは医・工・農学分野で 12 講座の講義を実施し、サイエンスコンクール・プレゼンテーションでは審査員として協力した。県内の小中高校の児童生徒に科学への興味関心と新たな科学技術の創造への夢や意欲をもたせるとともに、県内の小・中・高等学校教員と連携して、将来の日本と宮崎の科学・技術・医療を担う人材育成に貢献した。

- ・県内高校で実施する探究活動におけるアドバイザー教員として各学部の教員を派遣し、実験や考察の進め方などに関する助言を行った。令和 6 年度は連携協定校である宮崎大宮高校へ 13 名、南高校へ 12 名を派遣した。

(8) 公開講座

リカレント教育・リスキリングについて、令和 6 年度は以下のとおり開催した。

- ・公開講座：48 講座 参加者延べ 3,080 名
- ・学び直し講座：44 講座 参加者延べ 2,273 名
- ・社会人向け講座：(ひなた MBA 等)：14 講座 参加者延べ 1,010 名

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

(1) SPARC 事業

①SPARC 事業学位プログラム等企画・運営委員会を通じた地域協働による円滑な事業運営

SPARC 事業の学位プログラム構築に向けて、地域が求める人材像、教育プログラムに活用できる地域の教育資源(ヒト・モノ・フィールド)等を把握するために設置した、産学金労官で構成する「学位プログラム等企画・運営委員会」を引き続き運営した。令和 6 年度は、当該委員会の位置付けを明確にするため、SPARC 事業学位プログラム等・企画運営委員会規約を制定し、「産学金労官の協働による学位プログラム等の点検・評価に関する事項」を審議することを定めた。また、リカレント教育については、産学金労官からの意見を反映させつつ、令和 7 年度にプレ講義を実施することを決定したことから、引き続き実施に向けた調整を進めている。

②高大接続

- ・県内における持続可能な高大接続のあり方、仕組、取組事業等について検討するため、SPARC 構成大学と宮崎県教育委員会で構成する高大連携会議にて意見交換を行った。成果として、SPARC 事業への理解が促進され、高大連携・高大接続を進める上での現状の把握、課題を共有した。さらに、先取り履修や探究活動の支援、教員研修の連携などの様々なニーズ、課題を確認、共有した。
- ・また、令和 5 年度の本会議にて普通科高校だけでなく、専門高校も含めた、現場のニーズ把握が重要であるとの指摘があり、県内高等学校への訪問調査を計画実施した。(令和 5 年度末から令和 6 年度 5 月にかけて実施)計 6 校を訪問した。
- ・さらに、2024 年 8 月に開催した宮崎大学オープンキャンパスにおいて、県内高校生を対象として、SPARC 科目「地域キャリアデザイン I」の模擬授業を実施し、事業の認知度向上を行った。
- ・また、2025 年 3 月に「大学生と見つめる、わたしだけのキャリアストーリー」と題して、地域キャリアデザイン I の体験講義を県内高校生を対象として実施し、事業の認知度向上を行った。

(2) 高等教育コンソーシアム宮崎

①学生インターゼミナール事業

異なる分野の学生や教員が集まり、1 つのテーマについて、様々な観点から議論し、他大学や他領域の学生と交流を深めることで、見識を深め、新しいアイデアを共有し、学生の主体的な学びへ繋げることを目的とした事業。

令和 6 年度は「探究・研究の最初の 1 歩と、すぐ次の 2 歩目」をテーマに、高校生、大学生を対象にしたインターゼミナールを実施し、学生の主体的な学び・研究・課外活動への意欲向上に繋げた。計 13 名(大学生 8 人高校生 5 人)が参加した。

プログラム：講演「高校生・大学生と考える探究・研究テーマの見つけ方」
講演「高校生でもできる！？データの集め方」
グループワーク：「それってどうする？」

②公募型卒業研究テーマ事業

高等教育コンソーシアム宮崎の事務局として「公募型卒業研究テーマ事業」を運営した。地域からの課題と県内各大学の特色ある学際領域をマッチングし、県内大学生の卒業研究として各事業テーマに取り組み、その意義や成果を学生が一般参加者にも伝えるプレゼンを行う成果発表会を開催。地域の課題解決を担う人材の育成に資する事業として実施した。地域からのテーマ応募件数は28件、採択件数23件（うち本学19件）、県内参加大学3校、成果発表会の参加者は133名（県内の学生、教職員、提案企業様など）であった。

また、研究の充実に資するため、公募卒論関係者ミーティングの開催、9月、1月には研究経過の調査を行い、研究の推進に運営事務局として寄与した。

学生が実社会で起きている困り事や課題をテーマに、地域で学べる環境を提供することができただけではなく、社会のニーズに対応して各大学の特色を生かした研究の推進、指導教員と地域とのネットワークづくりを行うことにも繋がった。

③FD・SD事業

- ・県内高等教育機関の教職員の質向上に資するため、高等教育コンソーシアム宮崎におけるFD・SD専門委員会を開催し、令和7年度の合同研修会の企画に向けて意見交換を行った。また、FD・SD合同研修会を2回実施した。

- ・第1回FD・SD合同研修会では、10大学から24名が参加し、各大学におけるFD・SD活動の実施状況報告及び意見交換を行った。

参加者からは、過去にFDで取り上げたトピックとして、建学の精神、人権啓発、リベラルアーツの再定義、教室における指導の技能、広報戦略などが紹介され、これに対して、他大学の状況を知ることによって自大学の課題に気づいた、他大学とどのような合同研修が有効であるか理解できた、等の感想が寄せられた。このことから、この研修会が県内の高等教育機関関係者に対して、効果のあるFD・SDを企画するにはまず情報の共有が不可欠であるという認識に至る貴重な機会となった。

- ・第2回では公募型卒業研究テーマ事業における課題解決のふり返りを基に、地域連携によるPBLの活性化を目的として実施した。（参加者40名）

教員からは、研究に取り組む前の調整と明確な研究計画に関する反省点が述べられ、公募型卒業研究テーマ事業のような社会連携によるPBLの活性化には、他のプロジェクトとの情報交換が不可欠であるということを研修会参加者に強く印象づける結果となった。

（3）宮崎県産業人財育成プラットフォーム事業

①県内企業のインターンシップ推進

県内に質の高いインターンシップを実施する企業を増やすことで、学生の県内企業に対する理解促進と県内就職に繋げることを目的に企業を支援した。具体的には、県内企業向けのセミナーを開催するとともに、インターンシップ・コーディネーターを伴走・支援させながら、実際にインターンシッププログラムを開発・実施し、好事例として横展開することで県内企業への普及を図った。

さらに将来的な支援企業増に向け、コーディネーターとなる人材の養成も行った。

②高等教育機関や関係団体・企業との連携強化

プラットフォーム構成機関等との連携を強化するため、各構成機関と訪問等による意見交換・調整を計57回、民間企業や関係団体等を含めると総計123回、意見交換や各事業の周知や協力要請などを行った。また、カジュアルトークについては、今年度は新たに南九州大学や宮崎国際大学の授業での実施や、J Aみやざきと協力してバスツアーを実施するなど、参加学生層の拡大を図った。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

(1) SPARC 事業

令和7年度から連携開設科目を円滑に提供するため、未来共創科目のプレ講座を実施し、課題等を整理することができた。令和6年度は、プレ講座で見えた課題を踏まえ、効果的・効率的な授業運営に向けた関係者間の情報共有等を行い、連携開設科目の円滑な提供に繋げる。

また、リカレント・リスキリング教育の企画をすすめていくため、県内6企業を訪問し、ニーズ把握のためのヒアリング調査を行った。

今後、持続可能な形でリカレント・リスキリング教育の充実を図るための連携開設科目の社会人への開講に向けた検討など、具体的な科目の構築に向け、試行的プログラムとして、2月13、14日に企業及び学生が参加する1泊2日型のプログラムを新富町で行った。次年度以降についても、新富町にてプログラムの改善をしたうえでの実施すること、また、他の自治体をフィールドにも企画し実施を行うことで持続的な実施体制の検討を進めていく。

(2) 高等教育コンソーシアム宮崎

初等中等教育との連携が課題であったが、令和6年度においては、インターゼミナールを高校生も対象にし、また、初等中等教育との様々な形での連携強化、定期的な協議の実施を目指すため、宮崎県教育委員会の義務教育課、高校教育課との意見交換を行った。

(3) 宮崎県産業人財育成プラットフォーム事業

インターンシップについては、学生の参加拡大、県内企業における受入の機運を高めることが課題である。そこで、インターンシップ参加企業支援事業では、受入拡大を目的とした普及啓発の強化、養成したコーディネーターの練度向上を兼ねて県内企業のプログラム開発の支援を拡大、低学年での県内企業へのインターンシップ参加誘導を検討している。また、企業×高等教育機関×大学生×高校生等との交流機会創出事業では、錦本町ひなたキャンパスを活用した他大学生、高校生が参加しやすい街中での実施、未実施校での開催（九州医療科学大学）を検討している。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

SPARC 事業の円滑な実施、高等教育コンソーシアム宮崎の事務局及び宮崎県産業人財育成プラットフォームの事務局として各事業の円滑な運営に資することができたと考えている。特に、SPARC 事業における未来共創科目（令和7年度開講）の円滑な事業実施の検証、高等教育コンソーシアム宮崎における大学等連携推進法人の認定、宮崎県産業人財育成プラットフォームにおける県内企業のインターンシップの推進化など、当部門が所管するそれぞれの事業が、県内の高等教育機関をはじめ、地域との協働充実につながるよう円滑に進められたと考えており、概ね良好であると判断した。

II 教育

1. 主な活動

- (1) 地域教育プログラムの円滑な運営及び SPARC 事業における課題発見科目の充実に伴う準備
- ・ 昨年度同様、地域や産業の次代を担い、地域の未来を切り拓く人材の育成及び地元定着を目的として構築した COC 及び COC+事業の「地域活性化・学生マイスター」及び「みやざき産業人材認定証」の両資格を、「宮崎大学地域教育プログラム」として位置付けて実施した。
 - ・ 令和6年度の地域活性化・学生マイスターの開講科目数は7科目、履修者は延べ111名となっている。宮崎大学地域教育プログラムは10科目、履修者は延べ944名となった。
 - ・ 「宮崎大学地域教育プログラム」として開講している科目のうち8科目を新教養教育の課題発見科目として継続して開講可能なものを整理し、令和7年度以降の SPARC 事業の円滑な実施向け準備を進めた。
- (2) SPARC 事業
- ① 学位プログラムのうち「未来共創科目」の開講準備
- ア 令和7年度以降開講予定の未来共創科目の開講準備
- ・ 教養教育科目として新たに設置する「未来共創科目」の開講準備を昨年度に引き続き進めた。「構想・デザイン系科目」として令和6年度に開講する「地域キャリアデザインⅠ（プロジェクト設計）」及び「協働・創造系科目」として令和8年度に開講する「SPARC プロジェクト実践Ⅰ（提案型）」について準備を進め、それぞれ令和7年度以降の円滑かつ確実な実施に向けて準備した。
 - ・ また、開講科目の高等学校等へ周知のため、2度の模擬授業（8月実施：高校生10名）、体験講義（3月実施：高校生5名）を行った。
- イ 令和7年度以降に開講予定の未来共創科目の調査、検証
- ・ 令和7年度以降に開講予定の科目については開講に向けた調査や検証を行った。SPARC プロジェクト実践（実習型）の開講準備のために、5月に3週間程度のプレ開講を実施し、事前学習及び事後学習を含めたプログラムの実施運営及び効果検証、さらには、実施体制の検討を行った。特に、事前学習や実習中の授業者、授業支援者の支援体制についてプレ開講を踏まえて再構築を行うこととした。
 - ・ また、令和7年度から連携開設科目として開講する未来共創科目「地域キャリアデザインⅠ（プロジェクト設計）」については、プレ講義を開講した。オンラインツール（Zoom）を活用した学生から協力企業へのプレゼンとそのフィードバックを受ける機会の試行、イベントの企画実施するための事前の勉強会、事後の実施アンケート調査等を行い、正式授業とするための検討事項の洗い出しを行った。
 - ・ さらに、令和8年度から連携開設科目として開講する未来共創科目「SPARC プロジェクト実践Ⅰ（提案型）」についても、開講準備として「学生と社会人がともに学ぶリカレント教育」をテーマにした試行的プログラムを、2月に新富町で実施した。内容を実施自治体内の企業等の課題を解決するプログラムとし、学生との交流、意見交換だけではなく、大学の教育プログラムを通しての産官学の連携による事業創発を行えるような内容とし、事後の実施アンケート調査等を行い、正式授業とするための検討事項の洗い出しを行った。
- ② リカレント教育・リスクリングの充実にに向けた準備
- ア ひなた MBA の運営及び調査・分析
- ・ 地域や本県産業の将来を担う産業人材を育成することを目的とした「ひなた MBA」の事務局として、組織マネジメントプログラム（管理者養成、経営者塾、中堅管理者研修等）のリカレント教育の企画運営を行った。令和6年度開講講座数は6講座、履修者は延べ246名となった。
- イ リカレント教育・リスクリングの充実にに向けた準備
- ・ 既存の公開講座の整理や他大学等におけるプログラムについて調査を行った。
 - ・ 「学生と社会人がともに学ぶリカレント教育」をテーマにした試行的プログラムを、2月に新富町で実施した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

地域キャリアデザインⅠ（キャリア）について

Moodle を活用したオンデマンド授業の実施並びに大人数を対象にした対面講義においてアクティブラーニングを含む効果的な授業方法を検討し、先行実施として宮崎大学1年生（940名程度）を対象に行った。

連携開設科目を開講予定の3大学4キャンパスをつないだ遠隔授業を想定して、接続テストを計2回（12月及び3月）に行った。

3大学4キャンパスの授業担当者と令和7年度に開講する連携開設科目の授業運営方法等について、意見交換を行い、円滑な授業実施に努めた（3月実施）。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

SPARC 事業

令和7年度の授業開講に向けて、授業実施方法や成績評価方法等についての整理を行った。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

(1) 地域教育プログラム

教養教育の課題発見科目のうち「地域・国際・学際系」の科目として、これまでの実施状況を踏まえ、地域教育プログラムとして実施してた8科目を開講することができた。本科目については連携開設科目として他大学に開講することを想定しており、宮崎県内の高等教育機関の教育内容の充実に資することが今後できる。

(2) SPARC 事業

令和7年度に開講する未来共創科目「地域キャリアデザインⅠ（プロジェクト設計）」について、授業実施開始に支障のないよう準備が完了できた。

Ⅲ 研究

1. 主な活動

- ・ SPARC 事業として開講した地域キャリアデザイン I（キャリア）に関する研究を推進するために成果を実務教育学会にて発表した。
- ・ SPARC 事業として開講する SPARC プロジェクト実践のプレ講義の位置付けとして実施したインターンシッププログラムの授業実践に関する報告を全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムのポスターセッションにて発表した。
- ・ 一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎の事業及び SPARC 事業の推進のために、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムにおいて、「高大連携」をテーマにした分科会を企画し、運営をコーディネーターの立場で行った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

【学会等発表】

中山隆,「キャリア教育における学習動機づけの向上を促す授業モデル開発 ―学部横断のキャリア・コミュニティの構築を試みる、初回講義の設計―」,第4回研究大会日本実務教育学会

中山隆,「コンソーシアムの「これから」に応える、宮崎の最初の一步 ― 学生と共創による、高等教育コンソーシアム宮崎のパンフレット作成過程の紹介 ―」,第21回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

【学会等内企画】

猪股秀一・中村怜詞・大野真理子・中山隆,「これからの高校・大学の学びと成長の共創―コンソーシアムで越える、新しい高大連携の探究―」,第21回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・ 昨年度までは SPARC 事業の計画や計画を推進するための先行研究的位置付けでの研究が主であったが、未来共創科目として先行実施した地域キャリアデザイン I（キャリア）の実施結果を研究成果として発表することができた。
- ・ また、一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎の事業推進のためのポスターセッションでの報告や全国フォーラムでの分科会の企画開催を通して、研究の推進だけではなく、今後の共創人材育成部門内の事業推進に資する関係構築を行うことができた。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和5年度に引き続き、研究成果を全国規模の学会等での発表ができています。また、昨年度と比較し、共創人材育成部門の担当事業の実施結果を研究し発表を行うことができています。その過程を通して今後の部門に関連する事業の結果分析及び推進につなげることができました。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

総合知教育企画部門

I 教育

1. 主な活動

- ・地域キャリアデザイン I (地域) の実施及びサポート、評価。
- ・日本事情概論 B における外国人留学生向け講義 (90 分) 実施。
- ・地域活性化システム論 (杉山教授) への参画及びサポート。
- ・SPARC の新規科目である地域キャリアデザイン I (総合知) の開設決定
- ・SPARC 未来共創科目の今後実施予定科目の設計、公開講座及びリカレント教育講座の設計及びサポート。
- ・地域キャリアデザイン I (キャリア) の令和 7 年度実施に向けた共創人材育成部門との連携体制、協力体制の確立、及び授業実施の準備。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・SPARC プロジェクト実践 1 (実践型) に関して、2 月以降引き継ぎ総合知部門として実施決定。各企業、団体への訪問、地域学部、農学部、工学部との意見交換により、対象企業選定方針の決定。
- ・公開講座として、2025 年度前期開講講座での実施決定に伴う案内活動。
- ・リカレント教育講座「ひなた学び塾」の実施に関する WG への参画及び実施方向性検討。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

- ・プロジェクト実践 1 (実践型) に関して、約 4 ヶ月活動が止まっていた。総合知部門での実施決定により迅速な引き継ぎと企業や団体とのコンタクト作りにより、リスタート。
- ・50 社程度の協力企業決定のためには活動加速が必要となり、農学部、工学部との連携、企業団体との提携強化が必要。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である (標準) ☐ 不十分である

判断理由

4 ヶ月の間活動が止まっていたプロジェクト実践 1 (実践型) に関する企業への訪問活動であるが、商工会議所、商工会、工業会、青年会議所、法人経営者、工学部 OB (ひなた応援団)、地域学部就職コーディネーターとの意見交換を加速し、協力企業を募るための素地が形成された。各企業団体代表からの協力を取り付けた。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

- ・論文執筆に向けてのヒアリング実施
- ・論文投稿先(観光研究学会)の新規学会加入により、査読ありの投稿先確保
- ・現在論文執筆中

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・論文執筆における必要情報として宮崎の観光課題、多言語の課題、リカレント教育の課題などを聴取し、地域に求められる論文の方向性について進めることができている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・総合知部門は2024年10月に1名、2025年2月に1名専任教員が赴任したため、研究実施体制が整っていなかったが、研究活動に向けて組織として取り組む体制ができた。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

2人の専任教員及び杉山部門長の3人の教員により、研究実施に部門として取り組む体制ができているため。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・ SPARC インセンティブ企業への案内活動を総合知部門として再び開始(目標 120 社)
- ・ 地域キャリアデザイン I(地域)や日本事情概論 B の実施に関連し、留学生や他大学の外国人の講師との意見交換を重ね、協力を取り付けている。
- ・ 県内外国人団体との交流と意見交換を実施。
- ・ 連携協定締結先大学である島根大学、その他 SPARC 連携大学との提携活動。
- ・ 総合知部門認知向上への取組。
- ・ 宮崎大宮高校が行う探求活動への定期的なサポート (成果発表会でのフィードバックや、授業プログラムの設計へのアドバイス等)。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 学内外の教員、企業経営者、企業団体等との意見交換や講演を重ね、総合知の認知向上を実行した。
- ・ 総合知部門としての強み(繋がる力、俯瞰力、サイエンス)を活用し、学内外の外国人教員、経営者との人脈を形成し、ハブの役割を担う体制を作ることができている。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

- ・ SPARC インセンティブ協力企業への活動に関して、約 4 ヶ月活動が止まっていた。総合知部門での実施決定により迅速な引き継ぎと企業や団体とのコンタクト作りにより、リスタート。
- ・ 農学部、工学部との連携、企業団体、就職コーディネーターとの連携強化が必要。
- ・ 各企業との連携とコンタクト強化のため、経営者会との更なる連携が必要となる。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である (標準) ☐ 不十分である

判断理由

- ・ 2024 年 10 月以降、200 名を超える企業経営者、教員、行政職員等との意見交換を実施し、相互理解を高める活動を進めている。その人脈を活用し、SPARC インセンティブ協力企業を増やすることができる体制ができつつある。
- ・ 農学部、工学部、医学部を含めた学内連携体制が構築できている。

令和6年度 学び・学生支援機構 自己評価報告書

数理・データサイエンス部門

1. 主な活動

- ・令和6年8月に文部科学省数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度における応用基礎レベルがプラスに選定された。
- ・文部科学省に MDASH カリキュラムの R6 年度変更分申請の提出を行った。
- ・学内認定制度「エキスパートレベル」（工学研究科対象）を開始した。
- ・文部科学省令和5年度補正事業「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」において、デジタル・リカレント教育体制の基盤を構築した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・応用基礎レベルがプラスに選定

全学単位でリテラシープラス、応用基礎プラスの両方に選定されているのは全国で国立大学8校（北海道大学、東北大学、九州大学、群馬大学、千葉大学、神戸大学、和歌山大学と本学）、私立1校（久留米工業大学）であり、本学は全国的にも優れた数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを持っていると言える。

- ・「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（エキスパート）」

工学部の学生は卒業時には「データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎）」を全員が修了するが、大学院へ進学する学生のために、応用基礎の次のステージとして工学研究科では高度な先端情報を扱う教育プログラムを学内認定制度として承認を得て、令和6年度より運用を開始している。令和6年度に新設された工学研究科「先端情報コース」の大学院生を対象に、社会実装をキーワードとした先端 IT 人材を育成する「宮崎大学データサイエンス・AI 教育（エキスパート）」プログラムをオープンバッジによる修了認証と合わせて、運用する仕組みを構築した。

- ・学生対象「みやデジ・アカデミー」

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムの活動の一環として、デジタル人財育成を目的とし、大学の授業ではない正課外の活動として「みやデジ・アカデミー」を開催しており、県内学生対象に受講者を募集し、数理・データサイエンス・AI の内容に関して補完的な教育を令和5年度から取り組んでいる。また、「みやデジ・アカデミーシンポジウム」では、成果発表、活動内容報告等を行い、学内外へこの活動を周知している。

- ・「課題解決型インターンシップ」（デジタル分野）

宮崎県内 IT 企業である株式会社デンサンと学び・学生支援機構で、数理・データサイエンス・AI 教育における産学共同教育体制ならびにデジタル人材育成等を目的とした包括連携協定に基づき、令和4年度から数理・データサイエンス・AI 教育を高度化した「地域課題解決型インターンシップ」を実施しており、IT 企業が加わり、学生に AI を用いた課題解決の方法、扱う情報の取り扱い、著作権（ソースコード等）の管理の仕方など、企業で必要なセキュリティを含めた実践的な教育を行いつつ、宮崎県内企業が持っている課題やフィールドを提供してもらい、学生が決められた期間で課題解決を試みるという3者でのインターンシップを行っている。

- ・文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

文科省令和5年度補正予算「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択され、リカレント教育事業を実施した。実施した「デジタルスキル基礎」講座（E-learning）の受講登録者は378名で、19の自治体、企業20社、高等学校7校が受講した。また、宮崎県事業、延岡市事業にも提供を行った。さらに、経営者層向けの有料の

「DX 体験」講座を実施し、本年度はデータ分析・解釈及び観光のセミナーに4社8名、DX 食品開発セミナーに5社8名が受講した。また、シンポジウムを令和6年度は3回実施した。次年度に向けての自己点検・評価を実施し、継続的な運用を計画している。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・応用基礎レベルの受講者を増やすため、カリキュラム・ツリーの次年度の見直しを行うとともに、MDASHの変更申請（「統計学入門」の廃止、「データサイエンス入門N」の新設、「データサイエンス入門」に生成AIの内容の追加）を行った。また、次年度の変更申請案として、受講しやすい形態での、プログラミング系科目と統計・PBL系科目の1単位2科目を新設することを数理データサイエンス部門会議にて審議し、了承された。
- ・数理・データサイエンスコンペティションにて、参加する学生の確保および、実施体制を明確化するために、令和7年度に新設される統計・PBL系科目内にて数理・データサイエンスコンペティションを実施することを、数理データサイエンス部門会議にて審議し、了承された。
- ・文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」により、デジタル・リカレント教育の基盤は構築されたが、リカレント教育を宮崎県により浸透させるため、経営者の理解を得れるプログラムの改善を継続して行うこととしている。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

本学は全学単位でリテラシープラス、応用基礎プラスの両方に選定されており、全国的にも優れた数理・データサイエンス・AI教育プログラムを持っていると言えること、また、工学研究科「先端情報コース」の大学院生を対象に、社会実装をキーワードとした先端IT人材を育成する「宮崎大学データサイエンス・AI教育（エキスパート）」プログラムを運用する仕組みを構築したこと等により、活動状況は良好であると判断した。

令和6年度 研究・産学地域連携推進機構自己評価報告書

II 研究

1. 主な活動

- ・令和5年度に引き続き、第4期中期目標・計画期間中に特に推進する3つの柱の下におく研究プロジェクトに関連した研究課題から、インパクト評価が見込める研究課題を4件及び研究組織整備課題2件（うち1件は産業動物防疫リサーチセンター機能の充実と感染症データベース構築）を選定し、ミッション実現戦略経費を利用して重点的に支援した。
- ・本学における先端的研究の強化や異分野融合的研究の推進等を目的とし、令和6年4月に先端研究推進本部を設置した。
- ・本学の研究力強化に関し、①研究力向上や異分野融合の推進のために技術職員の全学組織化として総合技術センターを、②補助金の多様化や競争的資金の獲得増加のために学長直下組織としてリサーチアドミニストレーション室を、それぞれ令和7年4月から設置することを決定した。
- ・文部科学省の補助金であるオープンアクセス加速化事業に申請し、本学が提案大学、連携大学3大学（南九州大学・九州医療科学大学・東邦大学）とともに申請し採択され総額159,376千円を獲得した。
- ・テニュアトラック制度の活用により若手教員の採用・育成による研究の活性化を推進した。
- ・本機構の研究基盤支援部門では、学内での研究機器の共同利用を推進した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・本学における先端的研究の強化や異分野融合的研究の推進、研究成果の社会実装に向けた提言等を目的とし、令和6年4月に先端研究推進本部を設置した。また、同本部のもとに、従前の学内共同教育研究施設を令和5年度末で廃止し、本学が誇る強み・特色を有し、国内・世界のトップを牽引できるフロンティア科学総合研究センター・産業動物防疫リサーチセンター・GX研究センターの3センターを集約させて、機能強化を図った。
- ・ミッション実現戦略経費で支援している2つのプロジェクトに関連し、文部科学省補助金である「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に長崎大学の連携大学として申請し、採択された。令和7年度より総額687,000千円が予算措置され、5年度間で共同事業を実施予定である。また昨年度獲得した同事業関係の補助金により、木花キャンパスに動物感染症研究・検査施設棟が完成し、昨年度整備された清武キャンパスの感染症情報レジストリ研究施設も含め、ヒト及びヒトを取り巻く動物の臨床データと患者検体、病原体等のバイオバンク、環境情報等からなる統括データベースを構築し、研究開発に活用できる推進体制が整備された。
- ・産業動物防疫分野や人獣共通感染症等の異分野融合型の教育研究を先導推進している産業動物防疫リサーチセンターにおいて、アドバンセンチネル社（塩野義製薬と島津製作所の共同出資）と共同研究契約を締結し、湖水からの鳥インフルエンザウイルスの濃縮およびウイルス核酸の迅速かつ高感度な検出に関する研究を実施中である。また、産業動物防疫コンソーシアムを通じて得られるわが国では経験できない感染症の症例情報や防疫に関する最新情報をデジタルコンテンツとしてHP、Moodleシステムにより25本を配信しており、令和6年度に新たに5本の配信用動画を作成した。さらに、同センター特別セミナーの撮影動画をもとに、アフリカ豚熱等の重要家畜感染症に関する教材の作成を新たに進めており、併せて令和4年度から収集してきた海外悪性伝染病およびと畜場での産業動物感染症の3D画像をもとに、VRゴーグル・Meta Quest3を用いたMR教材のプロトタイプ版を作成した。
- ・文部科学省補助金であるオープンアクセス加速化事業に申請し、本学が提案大学、連携大学3大学（南九州大学・九州医療科学大学・東邦大学）とともに申請し採択され総額159,376千円（本学85,160千円・連携大学74,576千円）を獲得した。本事業には、研究論文のオープンアクセス誌掲載支援（APC支援）も含まれており、本学においては22,080千円の予算を

確保し、最終的には論文 57 件・総額 21,543,112 千円の論文支援を行った。

- ・テニュアトラック推進室所属の教員に関し、同推進室所属教員の令和 6 年度中間評価において、工学系 TT 助教 1 名が極めて優れた業績を上げ総合評価 S 判定となり、既に本学の教員としてふさわしいと判断され、5 年の任期のところ 1 年 7 ヶ月早く、3 年 5 か月（令和 7 年 4 月 1 日付）で本学の優秀な若手教員として工学教育研究部の准教授に採用された。
- ・本機構研究基盤支援部門において、研究設備の全学共用を推進している実績が評価され、同部門長が文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課が所掌する「研究大学における共用研究設備・機器の在り方に関する検討会」において、作業部会委員に就任し、また、令和 6 年 11 月 8 日開催の琉球大学が主催の「第 2 回おきなわオープンファシリティネットワークワークショップ」、令和 7 年 1 月 23 日開催の岡山大学が主催した「第 4 回研究基盤協議会シンポジウム」、及び令和 7 年 1 月 28 日開催の「山口大学が主催したシンポジウム」に同部門長が招聘され登壇した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・令和 6 年度のトップ 5 % 論文は 53 件であり、令和 5 年度は 42 件（令和 4 年度 51 件）から改善した。
- ・令和 5 年度に不採択であった「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について令和 6 年度に再度長崎大学の連携大学として申請し、無事採択された。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

令和 6 年度の異分野融合分野における学術論文数については、100 件（昨年度比 +13 件）となり、調査開始以来初めて 100 件に到達した。また、基準値（49 件）・目標値（50 件）ともクリアしており、異分野融合研究が順調に推進されている。また、トップ 5 % 論文は、53 件（昨年度比 +3 件）であり、目標値（20 件）・基準値（23 件）とも達成している。また、令和 6 年度中の外部資金の獲得状況及び件数については、科学研究費補助金が 287 件（前年度比 +14 件）で総額 590,400 千円（前年度比 +8,347 千円）、共同研究が 219 件（前年度比 +10 件）で総額 426,593 千円（前年度比 +43,407 千円）、受託研究が 183 件（前年度比 +9 件）で総額 729,892 千円（前年度比 +61,756 千円）、受託事業が 3 件（前年度比 △5 件）で総額 12,371 千円（前年度比 △2,366 千円）、寄附金が 719 件（前年度比 △40 件）で総額 691,474 千円（前年度比 △27,087 千円）、補助金が 16 件（前年度比 △3 件）総額 125,457 千円（前年度比 △1,700 千円）となった。外部資金全体では、1,428 件（前年度比 △124 件）で総額 2,444,882 千円（前年度比 +86,285 千円）となった。

総合すると、昨年度と比べ数値が下がっているものもあるが、昨年度並みに推移しており、おおむね良好と判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・研究シーズと企業ニーズをマッチングさせる取組の企画及び積極的参加。
- ・包括連携協定を締結している自治体との受託研究を積極的に実施。
- ・県内市町村の首長が講師を務める「宮崎 TOP セミナー」（日南市長編、三股町長編）を開催。
- ・令和5年度に引き続き、連続講座「みやざき未来研究所」を全10回開催し、地方創生をテーマに、地域、企業、学生及び大学関係者による交流の場の提供と情報発信を行った。
- ・都農町寄附講座が町長、副町長、町議員、町民向けに地域経営学講座の公開卒論発表・活動報告及び地域包括ケア・総合診療医学講座のチャレンジプログラム活動報告の発表会を開催。また令和2年から続いた同講座の5年間の活動を総括し、役場幹部職員向けに5年次全体報告会を開催した。
- ・宮崎大学産学共創会議の紹介・案内。
- ・学術指導制度の普及活動

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・包括連携協定を締結している宮崎県内の自治体（市町村）は令和6年度末時点で12自治体（宮崎市、日南市、日向市、串間市、綾町、西都市、川南町、門川町、都城市、都農町、新富町、西米良村）にのぼり、自治体の課題解決等に関する受託研究等を行っている。門川町においては2月26日に連携事業年次報告会が開催され、門川湾の生物多様性の保全のための体験学習などによる啓発活動の提案や、地域資源を活用した展示会等の活動報告が為された。また、綾町では3月11日に南九州大学と合同で年次報告会を開催し、綾町から委託された研究課題の研究成果報告を行った。
- ・令和5年度に引き続き、令和6年度も本機構主催の連続講座「みやざき未来研究所」を全10回開催し、延べ学生160名、教職員140名、公共団体等職員145名、企業等職員135名、その他49名の計629名が参加、宮崎の活性化に向け、多様化する地域課題について議論を行う場を提供した。令和6年度は、PRを生業とする企業の代表から地域PRの可能性について、また上場企業の人事担当責任者から勝つための組織づくりについて等、様々なテーマで講演を開催した。
- ・宮崎大学産学共創会議は、本学と産業界との連携を一層強化し、産業界との競争活動を通じて、地域の活性化、産業の振興及びそれを支える人材育成等に取り組み、地域社会の発展に寄与することを目的としており、その目的に賛同いただける会議メンバーとして令和6年度に新規一般会員9社の入会があった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・令和6年度から始まった学術指導制度を活用し、年間13件の申請を得た。しかしながら、現状では制度が十分に浸透しているとは言い難く、制度利用促進のための広報活動が引き続き必要である。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

第4期中期目標・中期計画に基づき、産学官共同・連携研究を計画的かつ戦略的に推進し、大学での研究成果を社会に還元すると共に、県内自治体、企業、教育機関等と連携し、地域の課題解決に積極的に取り組んだ。
よって、活動状況は「おおむね良好である」と判断できる。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・クロスアポイントメント制度を活用し、産学・地域連携部門のコーディネーターが、JST のイノベーションプランナーとして、大学シーズや地域・業界の技術ニーズの把握、整理・分析及びそれらのマッチングに関する業務に従事
- ・生物多様性条約に準じた成果有体物の輸入に関する対応
- ・「みなし輸出」管理体制の運用サポート
- ・本学が関与する知的財産の効率的な社会実装化への働きかけ
- ・顧問弁理士の客員教授を迎え「特許なんでも相談会」を開催
- ・研究成果の実用化、商品化に向けた伴走支援
- ・教員向けスタートアップに関する講演会の実施
- ・技術・研究発表交流会をはじめとしたマッチングイベントの実施
- ・研究推進部門 URA によるプレアワード業務
- ・研究データ管理・公開ポリシーの解説・補足説明の公開
- ・研究インテグリティの確保のための啓発活動
- ・宮崎大学産学共創会議の紹介・案内（再掲）
- ・学術指導制度の普及活動（再掲）

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・宮崎大学発ベンチャー企業である株式会社 smolt は、7 月中旬から宮崎県内の一部スーパーにおいて、農学部内田研究室で確立した淡水と海水を行き来させて生産性を増大させる循環型養殖技術を用いて生産されたサクラマス「宮大サーモン」として販売を開始した。また、工学部の川末研究室では令和 3 年度に開発した、3D カメラとスマートグラスを用いて豚の体重を瞬時に判定するシステム「スカブター」を応用し、ケーブル移動式カメラと AI を用いた豚の体重測定技術を日本ハム株式会社と共同で開発した。この装置については 9 月に本学木花キャンパス地域デザイン棟で日本ハム株式会社と共同でメディア向け説明会を実施し、10 月に幕張メッセで開催された日本最大の農業・畜産に関する展示会 J-AGRI にて一般公開された。さらに、令和 4 年度に VR 技術を活用したオストメイトへのよりよいサポートを考えることを目的として医学部外科学講座及び解剖学講座の教員を中心に立ち上げられた OStrain-VR プロジェクトでは、新たにオストメイトとなった患者に向け「いつでも」「どこでも」「何度でも」繰り返し体験学習ができる VR トレーニングアプリを開発した。同プロジェクトには医学部の教員・看護師のほか、患者団体である日本オストミー協会宮崎支部、オストメイトを支える活動を実施しているオストミーサポートセンター株式会社、東九州メディカルバレー構想の一環として支援している宮崎県メディカル産業推進室などが参画し、産学官で連携をとっている。
- ・研究データ管理・公開ポリシーの解説・補足説明の公開を通して、既に策定していた研究データ管理・公開ポリシーの具体的内容について理解増進を図った。また、これは文部科学省の補助金であるオープンアクセス加速化事業申請の礎となった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・研究インテグリティの確保のため、研究遂行上の遵守事項に関する説明会において、東京大学の明谷教授を招聘し、利益相反マネジメントを始めとした研究セキュリティ・インテグリティに関する講演を行った。対面及びオンラインのハイブリッド形式で実施し、計 210 名の参加があった。受講者へのアンケートにおいても概ね好評の結果を得ており、次年度以降も引き続き講演等を通じて研究インテグリティについての理解増進を図っていく。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

本学における研究成果を社会に還元するため、実用化、商品化に向けて着実に実績を重ねている。また、次年度の錦本町ひなたキャンパスに設置するひなたイノベーションハブの運用開始に向け、宮崎県及び宮崎県産業振興機構との協議を重ねるなど綿密に連携するなど、産学官連携の強化に努めている。

よって、活動状況は「おおむね良好である」と判断できる。

令和6年度 テニユアトラック推進室自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・テニユアトラック教員（TT 教員）による基礎教育科目の講義
- ・TT 教員による部局でのオムニバス形式の講義
- ・TT 教員による学部学生の卒論や大学院生の研究へのアドバイス

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

テニユアトラック制を全学に普及・定着させる目的のため、平成 28 年度から学部基礎教育科目（学士力発展科目）の 2 科目（「生命科学研究入門」、「博物館概論」）の各 1 コマを TT 教員が担当し、最先端研究内容をわかりやすく説明するセミナーを実施している。「TT Week」と題したこれらの取組は、テニユアトラック制度やテニユアトラック教員の研究内容を、学部 1・2 年生に知ってもらい、大学での研究の面白さを伝えと共に、研究者としてのキャリアパスを示すよい機会となっている。

（2024 年度参加人数、2 回計 85 名）

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

(1) の取組について、内容的に院生に聴いてもらった方がより効果的ではないかと執行部からの声があり、令和 7 年度は、年度末に開催する学内教職員向けの TT 推進室合同セミナーを改変し、より本学にとっても効果的な取組にすべく検討していくこととした。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

TT 教員（若手研究者）の講義を通じて、学部学生が研究の魅力や研究者としてのキャリアパスを知る機会を提供することができ、聴講した学生からもアンケート調査の結果、5 段階評価で 87%が「5」もしくは「4」、と回答し、高い評価が得られた。一方、実施した TT 教員からは、もう少し内容の理解度が深い上の学年を対象としたい、との意見があり、加えて、執行部から、合同セミナーの発表を、院生等の学生に聴かせたらより有意義ではないかとの意見が聞かれたため。

II 研究

1. 主な活動

- ・ 外部資金の獲得
- ・ TT 教員主催の学外シンポジウムの企画
- ・ 学会等の発表

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・ 5名（うち1名は令和7年1月採用）のTT教員と、研究員1名を含めて28件、約68百万円（直接経約56.3百万円、間接経費約11.7百万円）の外部資金を獲得した（添付資料1：R6 外部資金受入状況一覧（TT）参照）。
教員一人当たりの獲得額は約13百万円だった。そのうち、受託研究（AMED）3件を岩野TT教員、1件を新任の福永TT教員が、共同研究（NEDO）1件を東TT教員が獲得している。
- ・ 文部科学省卓越研究員事業に参画し、令和元年度から令和4年度まで、4名のTT教員が研究員として採用されている（中野、徳本、岩野、東島）が、令和6年度からは新規募集が中止された。
本件に係る助成金（研究環境整備費）は、令和7年度400万、令和8年度200万の配分予定である。
- ・ プレスリリース
「防鹿柵の設置はブナの成長低下と土壌微生物の多様性低下を防ぐ」（徳本）
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/newsrelease/edu-info/post-1279.html>
※関連記事が、朝日新聞（12/2、12/5）、日本経済新聞（12/28、12/31）に掲載。
- ・ シンポジウム
「森林研究講演＆山歩きイベント開催@椎葉」（徳本）
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/ttkikou/news/5105/>
- ・ 学会等の発表
・ TT教員3名が学外で計9件の発表を行い、うち3件は招待講演（東2、岩野1）であった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

獲得件数28件（継続を含む）のうち、科研費9件、AMED4件、NEDO1件等競争的資金の件数が半数を占め、間接経費も11.7百万円獲得する等、大学の収入増にも大きく寄与している。
研究活動についても論文および学会発表等十分な成果を上げている。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・宮崎県椎葉村にて、「森林研究講演&山歩きイベント開催@椎葉」を開催（徳本）
- ・Malaysia での熱帯樹木の研究に関する調査打合せ（徳本）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ・「森林研究講演&山歩きイベント開催@椎葉」は、椎葉村及び一般社団法人椎葉村観光協会の後援を得て、1日目に学術講演、2日目に現地散策を行い、地域住民等への研究の周知と交流を行った。本件は2024年5月25日付の宮崎日日新聞にも掲載された。
「椎葉の天然ブナ林危機 村民向け研究者が講演」（2024.5.25 宮日朝刊 10面 地域欄）
- ・研究のために Malaysia へ赴き、University of Malaysia 及び Forest Department にて、熱帯樹木の研究に関する調査打合せを行った（徳本）

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

各 TT 教員の研究に必要なことを積極的に行っている。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・学長をはじめとする執行部が部局と調整を行い、毎年度の TT 教員の採用計画を立てる
- ・当該部局と協議しながら公募要項の策定を行う
- ・採用についての審査および採用後の手続き等を支援
- ・着任後の TT 教員の研究の支援（オフィス）
- ・TT 教員とオフィス職員とのランチミーティングを定期開催し、教員同士のつながりや意見交換の場を設けている
- ・TT 教員着任後 3 年目の中間評価（令和 6 年度 2 名）
- ・TT 教員着任後 5 年目のテニユア審査（令和 5 年度に前倒しで実施したため、令和 6 年度該当なし）
- ・中間評価、テニユア審査の該当年度ではない TT 教員を対象とした年次評価（令和 6 年度 2 名）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ・TT 教員の採用およびテニユア職への育成は、本学の研究力や外部資金獲得力を高めるとともに、若手研究者比率の維持や教員の年齢構成バランスの適正化のためにも重要な役割を果たしている。
- ・今年度は、昨年度前倒しでテニユア審査を実施したためテニユア審査の該当はなかったが、中間評価を実施した 2 名のうち工学系の TT 教員が「S 評価」を獲得し、予定の TT 期間より 1 年 7 ヶ月早くテニユア教員として工学教育研究部へ採用された。
- ・令和 7 年 1 月に着任した農学系 TT 教員の受入や、追加契約で獲得した AMED（代表者）の対応をオフィスで実施した。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

- ・前年度からテニユアトラック推進室長が学長からテニユアトラック推進・男女共同参画推進担当理事補佐へ変更され、TT 推進オフィスの事務職員だけでは対応できない TT 教員の相談事等を TT 推進室長へ取り次ぐことで、込み入った相談が直接できるようになった。
- ・令和 6 年度 TT 教員公募（農学系）に 18 名の応募があり、1 名の採用となった。
- ・前年度に引き続き「TT 教員による講義等の事前申請書」を活用し、随時、学部へ TT 教員の研究エフォート 60%確保のための仕組みを周知した。
- ・教員の孤立を防ぐとともに教員間の情報交換やオフィスとの有効な意見交換の場としてランチミーティングの定期開催を行った。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

中間評価で「S」評価を獲得し、1 年 7 ヶ月も前倒しで優秀な若手研究者を学部採用することができたことは評価できる。
 公募についても沢山の応募者の中から優秀な若手研究者の採用に繋がったことは評価できる。研究エフォート確保のための仕組みづくりやランチミーティングの開催等を通じて、TT 教員により良い研究環境を提供する工夫をしている。

令和6年度 次世代研究者支援室 自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・新規支援学生の選考を実施。
- ・博士人材の新たな活躍の場を学生自らが切り開く力を身につけることを目指すキャリア開発・育成コンテンツを実施。
- ・中間報告・成果報告会の実施。
- ・本学支援学生による情報交換会の実施。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・令和6年度に次世代研究者挑戦的研究プログラムの再公募があり、採択された。
- ・トランスファブルスキル取得を目的とした科目（次世代研究者キャリアデザイン、次世代研究者インターンシップ、科学英語テクニカルライティング講座、英語プレゼン演習）を開講した。特に次世代研究者キャリアデザインでは、永山宮崎副市長にインタビュアーになってもらい、学内外の研究者にインタビューした内容にリニューアルし、次年度から閲覧できる。
- ・農学工学総合研究科、医学獣医学総合研究科に所属している支援学生のうち、中間報告会に9名、成果報告会に5名が研究発表を行った。
- ・支援学生同士が交流する目的で、情報交換会を5回実施した。
- ・農学工学総合研究科主催の「英語による農工大学院生研究発表会」に支援学生4名が参加し、研究科長賞（2名）を受賞した。
- ・令和6年度より新たにキャリア開発・育成コンテンツとして「キャリア座談会」、「海外協定大学への短期研修」を開設した。
- ・キャリア座談会では、テニユアトラック教員・SPRING支援学生OGを講師として、今後のキャリアパスについて参考になるよう、クロストークを行った。学生からも「有意義な交流ができた。今後も様々な業界の方を交えた座談会を期待する。」「聞きたいことを聞くことができた。」等、良好な意見があった。
- ・令和6年度は選考を2回実施し、志願者倍率は以下のとおり。
令和6年9月選考：9倍、令和7年3月選考：2.2倍

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・次世代研究者キャリアデザインは、「みやざき産業人材育成教育プログラム」を土台として開講したプログラムであったため、現在のコンテンツは令和6年度までとした。次年度からは博士課程学生が多様なキャリアパスを描けるよう内容を工夫し、リニューアルする。
- ・日本の技術開発貢献のためには日本語でのコミュニケーションが必須となるため、留学生の日本語教育科目の受講を必須とした。
- ・学生選抜における審査項目および選抜方法の見直しを図った。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

キャリア開発・育成コンテンツ（キャリア座談会、海外協定大学への短期研修）の新設、次世代研究者キャリアデザインのオンデマンド教材のリニューアル等、支援学生の支援向上につながる取組を積極的に行った。キャリア座談会では、今後のキャリアパスに参考になるよう、講師と学生でクロストークを行い、学生からも良好な意見があった。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

- ・研究に専念するための環境を提供し、研究力向上を推進する。
- ・研究支援セミナーの実施。
- ・支援室長による研究室訪問の実施。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・研究に専念できるよう、生活費相当額の研究奨励費（月額 18 万円）を支給した。
- ・研究を推進するため、研究費（年額 40 万円～70 万円）を配分した。
- ・研究支援セミナーを 3 回（医獣医・知財・国際関係）実施した。
- ・支援室長が支援学生の実験室を訪問し、主指導教員および支援学生と意見交換を行った。
- ・支援学生が、「宮崎大学女性研究者奨励賞」を受賞した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

一昨年に実施していた支援室長による支援学生の実験室訪問を、令和 6 年度から再開することとした。直接意見交換をすることで、研究の進捗状況や学生のニーズを把握することができた。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

研究支援をすると同時に、「厳しい競争的環境においても負けない強さを身につけること」を目指し、特別研究員や競争的資金への申請等を促している。結果、これまで 2 名の支援学生が日本学術振興会特別研究員(DC2)に採用された。研究に専念し、次のステージを目指す環境作りに成功した事例と言える。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・「次世代研究者インターンシップ」を必修科目とし、国内外の大学や企業、研究機関等との共同研究を義務付けている。学生は自ら共同研究先を探し、共同研究を開始する。
- ・海外での研究活動を行う学生には研究費の追加配分を行っており、海外での経験を積むための支援をしている。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・共同研究を通して、トランスファラブルスキル（職種・地域・業界を超えて活用できる汎用性の高いスキル）と厳しい環境下でも負けない強さを身につけた次世代研究者を育成することを目的としている。
- ・令和6年度は、8名が海外での学会やセミナー発表に参加した。
- ・令和6年度より「海外協定大学への短期研修」を開設した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

支援学生の半数以上が、海外にて研究に関連する活動を行った。学生からは、「研究費のおかげで海外で行われた様々な学会やセミナーに参加することができた」との声があり、学生の国際活動に貢献できたと言える。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・次世代研究者支援室員には教職員 14 名、外部機関有識者 1 名が就任。
- ・次世代研究者選抜委員には教員 7 名、外部機関有識者 1 名が就任。
- ・工学部教務・学生支援係に担当事務を置き、学生支援全般を行っている。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・本事業の事業統括として、次世代研究者支援担当理事補佐を設置した。医学獣医学総合研究科の担当教員を事業統括・理事補佐とすることで、農学工学総合研究科との連携が強化された。さらに高度な異分野融合性を活用した取組を実施していく。
- ・令和 6 年度より、新たに農学部的女性教授や農学工学総合研究科博士後期課程修了生である産業界人材に選抜委員として就任いただき、適切な選抜試験を実施することができた。
- ・研究発表会には、指導教員だけでなく選抜委員や支援室員も参加し、学生のモチベーション向上を促している。
- ・四半期ごとに報告書を提出してもらい、進捗等を確認するとともに、学生に対するフォローを行っている。
- ・Web サイト（日本語・英語）にて、広報活動を行っている。
- ・支援終了となった学生が学位を取得し、国立の研究機関の研究者として 2 名が就職した。本事業の目的である、日本の科学技術への貢献への第一歩となった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・年々、支援学生数の上限が増加し、また早期に Web サイトで募集案内をすることで応募者数も増加している。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

医学獣医学総合研究科の担当教員を事業統括・理事補佐とすることで、農学工学総合研究科との連携が強化された。また、選抜委員会において、より意欲的な取組となるよう、学生選抜の審査項目及び選抜方法の見直し、留学生の日本語科目受講の必須化等を行った。

令和6年度 国際連携センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

1. 「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」の STEP1 (COIL) において、大学院1科目、学部7科目、国内連携大学の学生も参加の集中講義1科目の計9科目を実施し、日本人学生計163名修了（うち単位修得162名、1名は国内連携大学）、海外学生44名（うち単位修得34名）の学生交流を実現した。
2. 同事業の STEP2（課題発見集中オンラインコース）において、日本人学生向けの科目「海外特別研修 英語で学ぶ 21 世紀における国際的な GX の取り組み」を新設した。科目ではペンシルバニア州立インディアナ大学主催のオンラインコースを提供し、33 名修了（うち単位修得25名、8名は国内連携大学）した。また、海外学生向けに新設科目「文化の多様性と持続可能な社会」および非科目のコース「言語交流を通して地域を学ぶオンライン留学」を提供し、計40名修了（うち単位修得37名）した。
3. 同事業の STEP3（Team Based Learning を含む実留学）において、令和6年8月国立順天大学校（韓国）に計6名（本学学生4名）、令和7年2月にペンシルバニア州立インディアナ大学に計10名（本学学生9名）の計16名（本学学生13名）を派遣した。また、令和6年7月に米国・韓国・台湾の海外相手大学4校から計15名の学生が宮崎大学への実留学を実施した。
4. 日本人学生の派遣留学の促進に向けて行事を実施している。「大学の世界展開力強化事業」で海外派遣の日本人学生による留学報告会を令和7年3月に実施し、本学および国内連携大学（南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学）から学生・教職員40名が参加した。多文化共生コーディネーター育成プログラムでは、令和7年2月に留学・海外短期研修フェアを開催した。宮崎県香港事務所や海外協定校教員の登壇による留学情報の提供や留学相談会を実施し、約40名の学生が参加した。
5. 同じく海外留学を視野に国際への関心を高めるために、国際連携センターでは教養教育科目において前期に「国際化入門」「現代アメリカ入門」、後期に「国際協力入門」、通年集中として「大学の世界展開力強化事業」での新設 COIL 科目となる「ICT を用いた言語・文化コミュニケーション基礎」の4科目を開講し、延147名が受講した。またそのすべての科目で「大学の世界展開力強化事業」STEP1 COIL を実施した。
6. 日本学生支援機構（JASSO）の助成金を活用し、留学プログラム「多文化共生プログラム in 台湾大葉大学」の2年目を実施した。本プログラムは、本学の協定校である台湾の大葉大学において、日本語教育および異文化理解の重要性を理解し、将来的には職業人や地域社会の一員として在住外国人と共に共生社会を築くことができる人材の育成を目的とするものである。本年度は受け入れ大学である大葉大学から定員4名との通知が来たことから、本学にて志望動機の書類審査と面接にて学生の選考を行い、令和7年2月後半から1ヶ月間の研修を行った。本プログラムは事前研修と現地研修、事後研修で構成されており、渡航前に、①生活の為の日常中国語会話、②本学の職員によるやさしい日本語の基礎、③台湾の文化を含む異文化体験の考え方、④ZOOM を用いて大葉大学の教員、学生との事前交流を行った。現地での研修期間中は、①大葉大学での日本語授業のアシスタント、②大葉大学の学生との交流活動やボランティア活動、③現地企業訪問など。事後研修では、それぞれの活動内容をプレゼンテーションし、今回の経験を将来に活かすためのディスカッションを行った。これらの活動を通じて、異文化理解を深めることができた。
7. 昨年度に引き続き、「宮崎大学学生の海外留学・研修等に対する海外学修支援制度」により海外渡航学生の支援を行った。今年度は、実留学者数154名中67名を支援した。

8. 留学生の就職促進に向けた、留学生の企業等での日本語・社会体験の実践を行う科目「日本語地域インターンシップ」を通年で開講し、留学生6名（中国3、バングラデシュ3）が履修した。うち中国人留学生3名が、将来の国際交流員や地域の国際分野を視野に、令和6年7月に宮崎県国際交流協会において自国の文化を伝える講座を企画・実施した。また、バングラデシュ人留学生3名は、宮崎市役所の紹介により市内ホテル2社にて令和6年6月～9月にインターンシップを実施し、受入れ企業から高い評価を得た。うち1名は同社の紹介により国内系列ホテルへ就業し、他1名は留学経験で伸びた日本語能力を活かして帰国後に日本語学校で日本語教師として就業している。この取組は中期目標【9-1】に掲げる宮崎-バングラデシュ・モデルによる高度IT人材導入の他分野展開における「観光分野」への留学生就業の成果となった。留学生の就職に向けた地域との連携によるインターンシップや取組は、留学生の日本就業への関心と理解の醸成、機会創出に一定の役割を果たしている。
9. 文部科学省の大学機能強化の一環として令和6年度より国際連携機構に地域国際化人材育成室を設置して専任の特別講師1名を置き、令和6年10月より「多文化共生コーディネーター育成プログラム」開講している。プログラムでは、多文化共生に関連する科目の受講、および多文化共生キャリア研修として、海外短期研修または国内短期研修を修了の要件としている。令和6年度のプログラム登録学生は17名、うち1名は台湾へ短期留学しており、令和7年度についても短期留学希望者の派遣調整、海外協定校における本学学生向け短期留学プログラムの開発を進めている。本事業は、本学学生の多様な海外短期留学の支援に貢献している。
10. 令和元年8月設置の履修証明プログラム「宮崎大学 420 単位時間日本語教員養成プログラム」第5期（2023.10-2024.9）を17名が修了した。開講より5年間で累計98名、第4期中期計画期間において55名が修了し、第4期中期計画期間の目標50名を達成している。また、令和6年度より日本語教員養成に係る文部科学省の制度が変更された。これらを受けて、本事業は令和6年度の第5期をもって閉講した。なお、今後も地域における日本語教育のニーズが益々高まることから、本事業についてはそのノウハウを民間移行し、令和7年3月より、文部科学省の新制度の下で宮崎市内の宮崎情報ビジネス専門学校が宮崎県内唯一の文部科学省登録日本語教員養成機関として日本語教員養成講座を開講している。本学の取組が社会に実装されて地域の国際化、多文化共生に貢献している。
11. 国際連携センター教員が礼法・きものサークルの顧問として学生活動を支援している。日本文化を扱うサークルとして、令和6年6月には、教育旅行で渡日の香港中文大学專業進修学院の学生への着付け体験の提供を行っている。
12. 工学部からの依頼により、宮崎県内の地盤災害における調査・対応で求められる土壌等の鉱物分析について対応・貢献ができる技術職員の育成を目的として、工学部教育研究支援技術センターの技術職員研修「XRF分析とXRD分析による鉱物の元素組成とX線回折ピークの解析」の研修（全10回）を実施した。今後も国際連携センター教員の幅広い専門性を学内の教育に活用していく。
13. 学生の海外留学を促進することを目的として、昨年度に引き続き、2月5日に外部講師3名（内2名はオンライン参加）を招聘して留学相談会を実施した。今年度はハイブリッドでの開催となり、学生17名が参加した。また、国際連携課において随時、学生からの留学相談を受け付けた。令和6年度の相談者数は32名だった。なお、現在海外に渡航している学生に対しては適宜、海外安全情報を提供している。
14. 令和6年度は留学生向け就職フェア（26件）の案内をWebClassに掲載し、周知を行った。また、外国人留学生対象就職ガイダンスを、株式会社マイナビから講師を招いて開催し、日本の就職活動についての指導を行った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

1. 中期目標【9-6】に掲げる日本人学生の海外派遣者数（オンライン留学含む）において、令和6年度は実渡航133名、オンライン留学27名で合計160名となり、令和6年度における目標値（110名）を超過達成した。
2. 「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」の交流学生数について令和5年度は準備不足から全ての項目が未達成だった。令和6年度は、STEP1（COIL）で科目を展開したことで派遣（日本人学生）は令和6年度目標数144名を超える162名の単位修得者を達成した。STEP1+STEP2（課題発見集中オンラインコース）の合計で表す自国にてオンラインで受講する学生数においても派遣の目標180名のところ186名の単位修得者数を達成した。また、STEP2の受入（海外学生）も36名の目標に対して37名の単位修得者数を達成した。
3. 学生支援機構（JASSO）助成金と「宮崎大学学生の海外留学・研修等に対する海外学修支援制度」により、日本人学生の海外留学の支援の強化が進められ、計80名以上が支援され、留学生数増加に貢献した。
4. 「多文化共生コーディネーター育成プログラム」の開始により、本事業が日本人学生の海外留学の相談窓口となっている。専任教員を起点に本学学生と海外の短期留学プログラムを繋ぐほか、留学フェアやSNSや国際連携センターのメーリングリストを通じた留学関連情報の発信を進めており、令和7年度の海外留学増進が期待される。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

1. 「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」において、派遣（日本人学生数）は、COIL科目の展開・新設、プログラムの見直し等により目標に届く交流学生数へと改善された。一方、受入（海外学生）については、特にSTEP1（COIL）において交流学生数が目標と大きく乖離しており改善を要する。海外大学の授業科目内における単位修得を伴う交流となることから、主対象である米国だけでなく韓国・台湾の大学とも調整を進め、海外相手大学におけるCOIL科目の展開を進める。
2. 日本人学生の海外派遣数の回復に向けて、多文化共生コーディネーター育成プログラムの開講および留学費用の支援により派遣学生数の改善が見られた。一方、派遣先の開拓は新たに香港などが増えたのみであることから、派遣先の開拓、中期目標【9-5】に掲げる短期留学プログラムの開発を進める必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

世界展開力強化事業の実施改善による目標（一部）の達成および派遣留学生数の増加から上記のとおり判断する。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

1. 論文（査読有）：3 報
 - 1) 加速変質試験と液固比バッチ試験による長期カラム通水試験の酸化と溶出挙動の予測（2025）地盤工学ジャーナル
 - 2) 長期カラム通水試験における酸化進行に関する加速変質試験との対比による考察（2024）第15 回環境地盤工学シンポジウム発表論文集
 - 3) 檢視鬼滅之刃中關於大正時代經濟貧窮與不平等的描繪（2024）台灣 ACG 研究學會年會論文集
2. 科学研究費：5 件
 - 1) 基盤研究(C)「加速的手法による自然由来重金属含有土壌の長期変質・溶出挙動予測に関する研究」（2022～2024）
 - 2) 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))「Exploring a Novel Graduate Education Model in Life Sciences: A study of Both American Students and Japanese Students」（2023～2025）
 - 3) 基盤研究(B)「知識基盤社会を支える人材育成に向けた大学院教育に関する国際比較研究」（2020～2025）（分担）
 - 4) 国際共同研究加速基金(海外連携研究)「ミャンマーヒ素汚染地域での発達・発育に関する出生コホート調査」（2018～2024）（分担）
 - 5) 国際共同研究加速基金(海外連携研究)「ミャンマーヒ素汚染地域での発達・発育に関する出生コホート調査」（2023～2029）（分担）
3. 共同研究：1 件
 - 1) 火山性酸性白濁水対策における CO2 排出量の抑制に関する研究（2024～2025）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

1. 科研費 4) は、ミャンマー国の政情不安のため、調査地域をミャンマー国からネパール国に変更し、現地カウンターパートとの協議、調査地域の確認のため現地渡航を行った。
2. 共同研究については、宮崎県内の災害である硫黄山噴火に伴う酸性白濁水流出への宮崎県、えびの市との対応に関連する地域に貢献する取組となっている。
3. 科研費 1) および論文 1) 2) は、宮崎県内の建設工事の課題への対応を起点とした研究であり、その成果は実現場の調査・対策へ活用され、社会実装されている。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

センター所属教員の専門性を活かした、地域に貢献する研究が進められている。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

部局として研究施設を保有せず、また指導学生を得られない環境下でありながら、個々の教員が学内および学外の研究者との連携、科研費の獲得や地域・企業等との連携、外部資金の活用等の工夫により、研究を続けて成果を上げている。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

1. (株) 新興出版社啓林館の寄附により令和3年4月に設置の寄附講座「外国人 ICT 技術者人材育成学講座」による履修証明プログラム「外国人 ICT 技術者人材育成プログラム (B-JET)」について、第4期中期目標【9-2】に掲げる令和6年度のB-JET (Basic Course) 受講者数25名に対して、Basic Course (第14期) 30名を達成した。また、Advanced Course (第13期) は5名が修了した。受講者数は、令和6年度において第4期中期計画の150名以上を超える累計180名を達成した。これはB-JETが受講者にとって魅力的な内容であったことを示している。一方、日本国内の企業または海外進出日系企業に就職した数について、令和6年度の水準15名以上のところ4名であり、累計についても第4期中期計画の目指す130名に対して累計45名に留まった。本学が募集実施する受講者に対して、受け入れ側や社会状況の影響が大きい就職者数の目標を達せられなかったことは事業の設計における課題であったと考えられる。
2. B-JETについては、中期目標【9-2】が未達ではあるが、寄附講座の期間終了に伴い、令和6年度で事業を終了する。令和7年度からは民間移行し、寄附講座の寄附者であった(株) 新興出版社啓林館が事業化して社会実装される。同社は令和7年2月に現地バングラデシュのカウンターパートであるノースサウス大学と次のB-JETの実施協力に関する覚書を締結しており、民間移行後のB-JETは令和7年度中に開講される予定である。
3. B-JETを含む高度ICT人材導入事業「宮崎-バングラデシュ・モデル」が独立行政法人国際協力機構(JICA)の第1回JICA国際協力賞(他2団体受賞)を受賞した。中核機関の宮崎大学、宮崎市、寄附者の(株) 新興出版社啓林館、海外協定校のノースサウス大学、他関係機関を含む6機関が受賞し、令和6年11月8日の受賞式に鮫島学長が出席、受理した。
4. 第4期中期目標【9-1】の観光分野において、海外協定校のダッカ大学(バングラデシュ)の日本語学習者3名が本学地域資源創成学部へ留学し、宮崎市役所の協力により令和6年6月～9月に宮崎市内ホテル2社においてインターンシップを実施した。修了後、1名はホテルの紹介により国内系列ホテルへ就職し、【9-1】に掲げる、日本語教育・インターンシップによるIT分野の高度人材の日本就業を促す「宮崎-バングラデシュ・モデル」をモデルとし他分野への展開を達成している。
5. JICA 草の根技術協力事業「バングラデシュ国宮崎-バングラデシュ ICT 人材育成事業 (B-MEET : Bangladesh-Miyazaki Engineers Education Training) (申請代表 : 宮崎市、実施団体 : 宮崎大学) を2022年4月から実施し2025年2月をもって終了した。事業内容は、宮崎とバングラデシュの経済交流促進体制の構築であった。B-JETで築いた人材交流の流れを経済交流へと発展させ、宮崎企業がバングラデシュと産業でつながることにより、B-JETにより宮崎へ留学・インターンシップ・就業したバングラデシュ高度ICT人材の宮崎企業の中での活躍によるプレゼンスの上昇、定着促進、人材導入の加速化による留学生地域就業機運の向上などが期待される。現地にて日本語・日本文化・ビジネスマナーを学ぶ研修プログラムを実施し、日本や宮崎に対する興味・関心を高め、日本側の宮崎市ICT企業連絡協議会(Miyazaki IT Plus)のIT企業等と現地のIT企業団体BASISとの交流を促進した。7月に現地で起こった政情不安のため、本邦研修は中止となったが、現地で12月に行った最終報告会には、宮崎市副市長も参加した。本事業の成果として、Miyazaki IT PlusとBASIS Japan Deskとの連携協定の調印が行われ、事業終了後、令和7年度以降の民間移行、社会実装につながった。また、本事業の関連として、12月に在バングラデシュ日本大使が宮崎を訪問し、本学をはじめ宮崎市、Miyazaki IT Plusなど、関係者との懇談を行った。
6. 留学生の就職支援・促進を目的として、株式会社マイナビと連携して「外国人留学生対象就職ガイダンス」を令和6年8月21日に実施し、8名(大学院生7名、短期留学生1名)が出席した。これまでの就職案内やガイダンスが企業側に合わせて日本語での実施だったことが

ら、英語の併用による初の開催となった。日本で働く上で必要な事項、文化の違い、および日本の就職活動のスケジュール、準備、および株式会社マイナビの協力により自分に合う仕事や企業の探し方について指導を行った。事後アンケートでは、全員がガイダンスの内容と就職に関心を示し、有益なガイダンスであったことが示された。同社に協力を得て、教養教育科目「日本事情概論-A（前期）/B（後期）」において就職セミナーを2回開催し、計17名の留学生が出席した。

7. 宮崎大学国際連携センター、宮崎市、宮崎県国際交流協会、JICA九州センターの共催による「つながる防災セミナー」が令和6年11月7日に開催され、10か国・26名の留学生、地域住民、企業の方が参加した。本セミナーは、留学生を含む在留外国人が安心して地域で暮らすために、災害時の対応を学び、日頃の防災意識を高め、災害シミュレーションを通して、外国人、日本人の双方が相手の立場に立ち、災害時に相互支援の理解を深めることを目的に令和4年度より実施されている。
8. 留学生等への日本語教育の学習率の向上に向けた支援の一環として、外部資金：公益財団法人宮崎県国際交流協会から日本語講座（入門・初級）実施事業に係る業務委託（654,445円）を受けて、令和6年7月～令和7年2月まで計68回（入門24、初級44）の講座を実施し、本学学生7名、本学研究員1名、付帯家族5名、一般9名の計22名がそれぞれ参加し、研究や学習、生活や将来の就職など個々の目標に向かって日本語を学んだ。日本語講師3名は、「宮崎大学420単位時間日本語教員養成プログラム」修了生が務めた。
9. 地域の国際化の進展、外国人受入れの社会基盤の充実が、本学留学生の生活向上、ならびに地域就業の促進につながることから、これら活動の継続的な発展のため、国際連携センター専任教員が公益財団法人宮崎県国際交流協会の理事1名、評議員1名を務めている。
10. 宮崎県香港事務所との連携・依頼により、香港中文大学専門進修学院41名の教育旅行（先方大学の科目）を令和6年7月に受け入れ、日本人学生の国際交流の機会を設けた。これらの取組等を通じて宮崎県香港事務所との協力関係が深まり、令和6年度には地域資源創成学部から香港への海外短期研修が実施されている。
11. 宮崎市・JETRO宮崎と、令和6年1月より地域企業への高度外国人材就業支援に関して意見交換を進め、令和7年度に三者合同による、本学留学生の地域就業促進に向けた、地域企業－留学生の交流会の企画を進めており、令和7年7月からの実施を計画している。
12. 令和6年度に3件のJSTさくらサイエンスプログラムが採択となった。「AIおよびIoTによるDXを牽引するための次世代人材育成プログラムと研究交流」にてインド、タイから12名、「AI駆動型医工連携による次世代ヘルスケアの革新：マレーシア・ケニア向け人材育成プログラム」にてマレーシア、ケニアから8名、「Biomedical and Bioengineering experimental skill workshop program」にてインドから12名、合計32名の教員及び学生が本学において科学技術研修を実施し交流を深めた。

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

1. 「つながる防災セミナー」が、令和4年度より宮崎大学国際連携センター、宮崎市、宮崎県国際交流協会、JICA九州センターの共催で実施されてきたことが評価されて、内閣官房国土強靱化推進室が取りまとめる「国土強靱化 民間の取組事例集」に好事例として掲載されている。
2. 「宮崎－バングラデシュ・モデル」が独立行政法人国際協力機構（JICA）の第1回JICA国際協力賞（他2団体受賞）を受賞した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

1. 中期目標【9-2】に掲げる B-JET の就職者数についてはついに改善をすることができないまま事業終了となった。理由としては、過去の就職者が日本国内で好待遇の大手企業へ転職したことによる企業側の採用意欲の低下や、一部の中小企業では、バングラデシュ高度 ICT 人材のポテンシャルを自社の業務水準では活用できないという問題など、企業側の思いと就職者が期待するキャリアパスの未整備といった、企業側と求職者側のギャップやミスマッチが存在したことが挙げられる。また、今年度はバングラデシュでの政変による社会的・経済的混乱時期と重なったことも要因として挙げられる。

令和7年度以降は、本学としての事業実施は行わず、B-JET 事業を継承した（株）新興出版社啓林館が実施する。本学はこれまでに構築した人材育成基盤や培ったノウハウ等を円滑に民間移行することで社会還元していく。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☐おおむね良好である（標準） ☒不十分である

判断理由

B-JET 事業における中期目標【9-2】の就職者数の未達成から、上記のように判断する。

IV 業務運営

1. 主な活動

1. 国際業務の機能強化を目的として、新たに「理事（国際担当）」を配置し、国際連携機構長と、同機構配下の国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターのセンター長併任とした。
2. 令和5年度に採択された「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」(事業名称「地域と世界を結ぶ「知」の循環：日・米・台・韓の地域からGXへ挑むグローバル人材育成事業」)について、令和5年度に「STEP1：COIL/JV-Campus/メタバースを活用した基礎的な地域課題学習コース」と「STEP2：課題発見集中オンラインコース」を開講したの続き、令和6年度には、「STEP3：TBL (Team Based Learning) を含む実留学」と「メタバースを活用した Language Exchange Program」を開講した。
3. 日本人学生の海外派遣に係るリスク管理体制強化を目的として、6月25日に学内教職員を対象とした「海外危機オリエンテーション」(主催：NPO 法人海外留学生安全対策協議会)を実施し、37名が参加した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

国際業務の機能強化を目的として、新たに「理事（国際担当）」を配置し、国際連携機構長と、同機構配下の国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターのセンター長併任とした。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

新たに「理事（国際担当）」が配置され、国際連携機構長と、同機構配下の国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターのセンター長併任となったことで、同機構配下の国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターが保有するリソースのシナジー効果が発揮された。具体的には、令和6年度から両センター教員が一堂に会する「国際連携機構センター連絡会議」が毎月開催されるようになり、両センター教員の融和が進んだ。また、「大学の世界展開力強化事業」の実施においても、部分的に両センター教員が協力する場面が見られた。更に、従来、教育学部棟3階と4階に多言語多文化教育研究センター、福利施設棟2階に国際連携センターが分かれて存在していたところ、国際連携センターも教育学部棟に移転することになり、保有資産の有効利用が進んだ。

今後は更に、両センターで乱立する会議体の整理、予算配分における両センター間の垣根を撤廃することで両センターの更なる一元化が必要である。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

新たに「理事（国際担当）」が配置され、国際連携機構長と、同機構配下の国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターのセンター長併任となったことで、同機構配下の国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターの教員が融和し、両センターが保有するリソースのシナジー効果が発揮されている。

令和6年度 多言語多文化教育研究センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

【英語部門】

- ・アクティブラーニングの一環として、グループプレゼンテーションを推進・実施
- ・留学生との交流を通じたキャンパスの国際化の推進
- ・異文化理解を目的とした特別講演の実施
- ・English Cafe（英語課外プログラム）の実施
- ・海外協定校との英語でオンライン交流を通じた異文化理解力・コミュニケーション力の向上
- ・協定校である東呉大学との短期留学プログラムの企画・実施
- ・協定校の嘉義大学とのCOILを開催
- ・地域資源創成学部2年生に向けたビジネス英語を担当する教員のワークショップ開催
- ・教員向け Academic English Cafe の実施
- ・各学部のニーズに基づく英語教育の推進
- ・WebClass を活用した共通教材および共通テストの実施
- ・共通教科書と評価基準の導入・実施
- ・台湾の大学との訪問交流の実施
- ・障がいのある学生への英語教育支援の実施

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・課題発見科目「変貌する21世紀の世界」（旧現代社会の課題）の継続開講（部門全体）
- ・「中国語・韓国語 留学生との交流会」実施（中国語・韓国語）
- ・課題発見科目「現代ドイツへの招待」（旧現代社会の課題）の継続開講（ドイツ語）
- ・新規の課題発見科目「古今東西を生きた偉人／異人たち」の開講準備（ドイツ語）
- ・授業での対面形式とオンデマンド形式の融合（ドイツ語）
- ・「マイノリティから見る世界」（現代社会の課題）の継続開講（フランス語）
- ・中国語検定対策の指導および自作のオンライン教材による課外教育支援の継続的な実施（中国語）
- ・教養教育としての中国語教育に関するFD活動の実施（中国語）
- ・学習者のニーズに合わせた効果的な自己学習環境の整備（中国語）
- ・学士力発展科目「外国語習得論」の開講による文理融合の「実践知」の養成およびデータ解析人材の育成（中国語）
- ・韓国語能力試験（TOPIK）対策講座の実施（韓国語）
- ・授業補助・異文化交流のメッセンジャーとして留学生活用（韓国語）
- ・オンデマンド教材及びWebClassの活用、様々なICTの導入（韓国語）

【日本語教育部門】

- ・宮崎県国際交流協会主催「外国人住民による日本語スピーチコンテスト」教育学部教育研修生サヌ・サリアさんが、学生の部・最優秀賞を受賞（2025.2.2.）。
- ・科目「上級日本語Ⅰ」（担当：小柴）と地域資源創成学部「異文化コミュニケーション」（福島教員）との合同授業を実施して、日本人学生と留学生の国際共修の機会を創出した。
- ・科目「上級日本語Ⅱ」（担当：小柴）において、学内外と連携し、体験を伴う学外学習を実施。
- ・日本語・日本文化研修留学生（国費留学生）の修了論文指導（小柴）。
- ・大葉大学（台湾）の「多文化共生体験プログラム」事前研修（やさしい日本語研修：小柴）。
- ・中期9-3の留学生就職促進に関連し、「日本語地域インターンシップ-I」（担当：伊藤）において、宮崎県国際交流協会における「宮崎大学留学生講座」に3名（2024.5-2024.8）、市内ホテル2件へ3名（2024.6-2024.9）、計6名の留学生が研修を実施した。
- ・「日本語講座（入門、初級）」を宮崎県国際交流協会より受託し、日本語教員養成修了生3名が講師を務め、2024年6月13日～2025年2月28日に入門：36時間／24回、初級：66時間／

68 回) を実施。留学生 7 名、研究員 1 名、付帯家族 5 名、他一般 9 名の計 22 名 (入門 : 12 名、初級 : 13 名、両方に参加を含む) が受講した。
 ・日本語教員養成プログラム第 5 期修了。17 名が修了し、5 年間の事業が終了 (累計 98 名修了)。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

【英語部門】

- ・ English Cafe では、週 2 回の TOEIC 補講に加え、週 1 回は英会話を中心とした実践練習を実施した。受講生の満足度も高く、次年度も継続を予定している。
- ・ 農学部 2 年次の必修英語は、コミュニケーション重視の内容で実施し、学科特性に応じた授業設計を実現。
- ・ 協定校・嘉義大学とのオンライン英語交流を実施し、実践的な英語使用の機会を提供。異文化理解と英語学習への意欲向上に貢献。
- ・ 地域資源創成学部 2 年生の担当教員を対象に、TOEIC スコアデータに基づくワークショップを開催し、英語教育方針の見直しと改善を推進。データ活用型の教育改善が特色。
- ・ 協定校・東呉大学英語科との連携を見据え、英語課外活動プログラムの強化を検討。本学の英語教育の国際的ネットワーク拡充を図った。
- ・ 障がいのある学生に対し、対面とオンラインを併用した柔軟な学習環境を提供し、多様性と包摂性のある教育を推進。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・ 「中国語・韓国語 留学生との交流会」を 2 回に亘って実施した。中華圏と韓国の留学生が自国の文化や生活などを発表し、留学生と中国語・韓国語の受講生との交流会も行った。(中国語・韓国語)
- ・ 対面形式の授業でのメディア資料とオンデマンド形式の活用 (ドイツ語)
- ・ 「マイノリティから見る世界」の内容を深化させるために、この授業のためのフィールドワークを行った。(フランス語)
- ・ 中国伝統文化および若者文化に関して、若者同士の対面による交流の機会を設けた。また、マルチメディアの導入、自作のオンライン教材による課外教育支援、学生に質問紙調査を実施して中国語の学習効果を最大限に引き出すための情報を収集した。(中国語)
- ・ 教育内容や実施方法をはじめとする質的改善を図るために、初修中国語教育を担当する非常勤講師と中国語教育のさまざまな視点からの改善について FD を毎月行い、中国語教育の促進に寄与した。(中国語)
- ・ 包括的かつ効果的な学習資源を提供することを目指して、中国語検定試験の対策のための資料を充実させ、学習者自らが効果的に学習を行える環境を整えた。(中国語)
- ・ データ解析人材養成のための「外国語習得論」講義を担当した。幅広い視野で課題を捉え、さまざまな分析技術や最新の統計に関する情報を使いこなせる人材の育成および文理融合の「実践知」を育むデータサイエンスの充実・多様化を計った。(中国語)
- ・ 対面授業とオンデマンド授業の併行授業が定着し、韓国人留学生による TA 制度も安定してきており、効果的な授業運用が可能となっている。(韓国語)
- ・ ハングル能力検定試験の試験場を宮崎大学に誘致し、第 63 回ハングル能力検定試験を主催した。例年通り、韓国語能力試験受験の対策講座を実施した。(韓国語)

【日本語教育部門】

- ・ 学内外との連携により、日本人学生と留学生の国際共修および留学生の就職促進の機会を創出している。
- ・ 宮崎県国際交流協会との連携による「日本語講座」を実施し、留学生 7 名を含む 22 名が受講した。
- ・ 日本語教員を中心とした「宮崎大学 420 単位時間日本語教員養成プログラム」事業により、累計 98 名が修了した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【英語部門】

- ・ビジネス英語担当教員間のネットワークを構築・強化したことにより、TOEIC の平均点が向上した。今後は、教員間のさらなる連携強化を図り、全体のスコア底上げを目指す必要がある。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・「中国語・韓国語 留学生との交流会」のプログラムである「留学生による自国の文化紹介」の内容が多様化し、学生の関心度も高まっている。（中国語・韓国語）
- ・科目受講者のニーズに合わせた個別対応（ドイツ語）
- ・「マイノリティから見る世界」の授業のためのフィールドワークを行い、その成果を授業に大いに反映させることができた。（フランス語）
- ・中国語検定（HSK および中国語検定試験）の受験を希望する学生は増加傾向になるが、その対応は今後の課題である。（中国語）
- ・韓国人留学生の TA 募集にかかわる課題は、留学生オリエンテーションで周知を行うことで改善している。留学生の人数と可能な科目にバラつきがある点は変わらないが、新年度より錦本町ひなたキャンパスで行われる授業に対しては、より大きな課題になっている。（韓国語）

【日本語教育部門】

評価指標【9-4】における留学生の日本語学習機会の向上に向けて、大学院生、英語話者、日本語未習者の多い本学の留学生状況を鑑み、英語で学べる日本語・日本文化の科目を準備し、令和7年度から開講する。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

【英語部門】

TOEIC スコア 300 点未満の学生を対象に、文法・リスニングに重点を置いた TOEIC 補講（English Cafe）を週 2 回実施。延べ 189 名が参加し、約 60% が 300 点以上を達成。最高点は 515 点に到達し、学習成果が顕著に表れた。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・「中国語・韓国語 留学生との交流会」を 2 回に亘って実施し、延べ 82 人の参加があった。参加した受講生からも高い評価を得ており、異文化理解や国際交流という点でも効果的な活動と判断される。（中国語・韓国語）
- ・受講者のドイツ語圏への旅行・研修に向けての準備の支援（ドイツ語）
- ・FD の実施、研究成果を教育現場に生かして、多様な教授・学習のアプローチによる中国語の授業、課外教育支援および効果的な自己学習のための学習環境を提供できた。（中国語）

【日本語教育部門】

学内外との連携により、日本人学生と留学生の国際共修および留学生の就職促進の機会を創出している。また、評価指標【9-4】に資する取組として、日本語コースの充実化や日本語準備室の整備など、教育環境を整えた。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

【英語部門】

- ・英語オンライン交流を通じた英語学習および異文化理解の動機付けに関する研究
- ・医学分野との共同による研究論文の発表
- ・日本における外国人および外国人観光客に対応するための、看護師および看護学科学生向け英語教育と異文化看護ケア教材の構築に関する研究

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・研究代表者・研究分担者として獲得した科研費研究の推進（フランス語、中国語、韓国語）
- ・学会発表、論文・書評の準備（ドイツ語）
- ・国内共同調査を实行（韓国語・フランス語）
- ・論文執筆、小論執筆、書籍紹介執筆、学会（国内・海外）発表、シンポジウム司会、講演会招待、公開講座実施、海外調査、複数の学会業務。（フランス語）
- ・国際共同研究の推進および研究成果の国際的な発信力強化（中国語）
- ・各種学会や研究会、研究打合せへの参加・発表及び論文の執筆（韓国語）

【日本語教育部門】

（論文）

- ・小柴裕子(2025)「日本語教育における新たな技能と能力の探究～Kamishibai プロジェクトをふまえて～」『複言語・多言語教育研究』第12号, pp. 70-85. 査読有り. (2025. 3. 31.)

（発表）

- ・小柴裕子「日本語教育における複言語教育の試み～Kamishibai プロジェクトをふまえて～」日本言語政策学会第26回研究大会発表（2024. 6. 9.）
- ・小柴裕子「宮崎大学と学園木花台小学校の合同授業～母国の『お話』を媒介とした領域横断的な実践～」宮崎大学 研究・産学地域連携推進機構 第31回技術・研究発表交流会ポスター発表（2024. 9. 13.）
- ・小柴裕子「CEFRの言語能力観～あらゆる能力の有機的なつながり～」タイ日シンポジウム・研究発表2024（2024. 11. 30.）
- ・小柴裕子「日本語教育×AI～何が変わるか、どのように『教える』か～」宮崎市国際交流協会 日本語教師・日本語ボランティア研修（2025. 2. 15.）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

【英語部門】

- ・医学分野での研究論文が学術雑誌に掲載された
- ・日本スポーツナース協会との連携により、スポーツナースを対象とした英語研修を実施。実践現場に即した内容であり、看護と語学を融合させた先進的な取組とした。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・英語部門、日本語部門、ア・ヨ部門（韓仏）の4名による共同調査を行い、今後の共同研究のためのデータを取得した。（韓国語・フランス語）
- ・科研費成果報告国際シンポジウム、31st Japanese/Korean Linguistics Conference 2024、タイ日シンポジウム・研究発表会 2024、東京外国語大学国際日本研究センター対照日本語部門主催のシンポジウムなどで研究発表を行う他、科研費研究の打合せを定期的に行い、研究発表・討論・研究調査等を行った。（韓国語）

【日本語教育部門】

- ・着実に研究活動を遂行している。
- ・多言語多文化教育研究センターの特色を活かし、領域横断的な研究活動を推進している。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【英語部門】

- ・特になし

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・コロナ禍における研究遅延より科研費の期間再延長が認められたが、研究時間の確保は依然と課題である。（韓国語、フランス語）
- ・研究活動はグローバル展開に重点を置き、その成果は国際的な影響力をより一層強化した。研究に基づいた教育アプローチを採用することで、教育の品質向上に寄与している。（中国語）

【日本語教育部門】

- ・特になし。

3. 活動状況の自己評価

- ☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

【英語部門】

- ・実践的な英語研修を日本スポーツナース協会と連携して実施し、看護と英語を融合させた先進的な取組として、現場ニーズに即した有意義な活動であった。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・海外の研究発表を含め、研究発表 5 件、招待講演 1 件、科研費（代表・分担）の研究打合せの実施、論文執筆など一定の成果を挙げている。（韓国語）

【日本語教育部門】

- ・海外や地域との連携による研究活動を推進している。また、地域と連携した研究活動は、地域における教育課題に貢献している（「宮崎日日新聞」2024. 7. 24. 掲載）。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

【英語部門】

- ・ 貧困家庭およびひとり親家庭の子どもたちへの学習支援
- ・ 海外協定校とのオンライン交流の企画・実施
- ・ 台湾亜細亜大学の半導体部門と、本学の半導体サイエンスプログラム担当教員との連携を企画・実施
- ・ 台湾宜蘭大学の学長・教員と、本学地域資源創成学部および農学部の学部長との交流・会談を企画・実施

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・ 宮崎大学 420 単位時間日本語教員養成プログラムに参加（部門全体）
- ・ 世界展開力強化事業に協力（ドイツ語・韓国語）
- ・ 「中国語・韓国語 留学生との交流会」実施（中国語・韓国語）
- ・ 複数の学会の企画、運営委員の業務（ドイツ語）
- ・ 学会誌の編集委員長の担当、査読業務（ドイツ語）
- ・ 2025 年度開催予定の宮崎支部学会のための準備と取りまとめ業務（ドイツ語）
- ・ 学会理事、大会実行委員会業務（フランス語）
- ・ 市民講座での講義（フランス語）
- ・ 各種所属学会の運営（中国語）
- ・ 日本や韓国の学会の理事、研究会運営、査読業務（韓国語）
- ・ 宮崎大学試験場でハングル能力検定試験を実施（韓国語）

【日本語教育部門】

（社会連携）

- ・ 宮崎県総合調整会議（文化庁事業）に構成員として参加（小柴）
- ・ 宮崎県帰国・外国人児童生徒への支援等に係る連絡協議会・運営協議会に参加（小柴）
- ・ 宮崎市国際交流協会 日本語教師・日本語ボランティア研修（小柴）
- ・ 科目「日本語地域インターンシップ-I」の一環として、宮崎県国際交流協会において、留学生 3 名がそれぞれ講師として「宮崎大学留学生講座」として、自国の文化や言葉を伝える講座を全 3 回実施し、延べ 22 名が受講（2024. 5-2024. 8）。また、市内ホテル 2 件へ留学生 3 名がインターンシップを実施（2024. 6-2024. 9）した。（伊藤）
- ・ 科目「言語文化概論 A」・宮崎市立学園木花台小学校合同授業（小柴）
- ・ 科目「上級日本語ⅡA」・宮崎市国際交流協会の連携による学外学習（小柴）

（国際交流活動）

- ・ 国際研究集会 2025「教育における他者性」（2025. 2. 8・9.）司会（小柴）
- ・ 科目「上級日本語ⅡA」・日台交流促進の会「MAHORIBA」学外学習（小柴）
- ・ 科目「言語文化概論 B」・台湾宜蘭大学合同授業（小柴）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

【英語部門】

- ・ 貧困家庭やひとり親家庭の子どもたちに対して、本学の学習支援サークル「リトル・ティーチャーズ」の顧問として活動を継続。ボランティア活動は延べ 10 年にわたり、今年度は中学 3 年生全員が高校進学、小学 6 年生は五ヶ瀬中等教育学校に合格、高校 3 年生 2 名も大学進学を果たすなど、確かな成果が見られた。
- ・ 台湾からの私費留学生との交流授業では、本学の学生が日本文化を英語で紹介し、互いの異文化理解を深める貴重な機会となった。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・「中国語・韓国語 留学生との交流会」は、今年度も留学生の発表内容、宮崎大学の学生の参加率、学生交流などにおいて安定した成果を挙げている。(中国語・韓国語)
- ・日本フランス語教育学会 (SJDF) 理事、関西フランス語教育研究会 (RPK) 委員、日本国際文化学会分科会座長を務め、業務や関連活動を行った。(フランス語)
- ・多様かつ学術レベルの高いイベントを運営し、教育・研究活動に関する交流を国際的に展開した。(中国語)
- ・朝鮮語研究会の幹事、言語科学会 (韓国) の国際理事、韓国日本語学会の国際理事などを務め、関連活動を行った。(韓国語)
- ・宮崎大学にハングル能力検定試験の試験場を誘致し、第 62 回ハングル能力検定試験を実施した。(韓国語)

【日本語教育部門】

- ・宮崎県および宮崎市の日本語教育事業に貢献している。
- ・宮崎県内 3 大学と連携した「宮崎子ども日本語教育研究会」により、日本語ボランティア・日本語指導支援員の指導力向上を推進している。
- ・海外や地域と連携した教育研究を推進している。

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

【英語部門】

- ・特になし

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・なし

【日本語教育部門】

- ・特になし。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である (標準) ☐ 不十分である

判断理由

【英語部門】

- ・学習支援サークル「リトル・ティーチャーズ」の顧問として、貧困家庭やひとり親家庭の子どもたちへの継続的な支援を行ってきた。今年度も複数の進学実績が得られ、地域貢献の手応えを感じている。
- ・台湾宜蘭大学の学長・教員と、本学地域資源創成学部および農学部の学部長との交流・会談を企画・実施したことにより、具体的な国際交流の展開につながった。令和 7 年度には、宜蘭大学の学生 7 名が本学を訪れ、1 週間の学習交流を行う予定であり、実りある国際連携の成果となる。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・「中国語・韓国語 留学生との交流会」は、多言語多文化教育研究センターのアジア・ヨーロッパ系部門のイベントとして毎年実施しており、2024 年度は特に中国語や韓国語の科目を受講していない学生の参加率が増加したことが評価される。(中国語・韓国語)
- ・韓国語のメジャーな検定試験であるハングル能力検定試験の試験場を宮崎に初めて設置できた。これまで、鹿児島や熊本など他県に行くしかなかった宮崎県民の受験者が宮崎大学で受験できるようになったことは、社会貢献という点で大きな意味がある。(韓国語)

【日本語教育部門】

教育研究等を通じ、社会連携や国際交流活動を積極的に推進している。

IV 業務運営

1. 主な活動

【英語部門】

- ・令和7年度の教養教育英語カリキュラム運営に向け、担当教員の調整や授業設計に継続的に取り組んだ。
- ・非常勤講師の配置および採用に関する業務を実施し、休職・転出教員の不在による運営上の課題に対応。
- ・SPARCの新カリキュラムに基づき、コミュニケーションに特化した新たな教材を導入し、非常勤講師間の連携強化を図った。
- ・入試における英語の出題・採点業務を確実に遂行した。
- ・世界展開力強化事業における短期留学プログラムの引率

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・センターの専任教員会議、全体会合の実施（センター全体）
- ・各教員が大学やセンターの運営に参加（部門全体）
- ・中期目標・中期計画【9】の各事業の副担当
- ・非常勤講師や留学生の取りまとめなど、基礎教育の外国語教育の運営（中国語、韓国語）
- ・新規・既存の複数のオムニバス科目担当教員との連携などにおける科目全般の運営と準備（ドイツ語）
- ・地域国際化人材育成室における業務（ドイツ語）
- ・入試作成委員として作問業務（フランス語）
- ・中国語話者の留学生への学習・生活支援（中国語）

【日本語教育部門】

- ・評価指標【9-4】に関して、「日本語学習機会」を定義し、日本語授業につながる機会を設定した。
- ・総合日本語科目に加え、特色ある科目（「技能別日本語」「ビジネス日本語」「Japanese Society and Culture」）を設置した。また、日本語非常勤講師の授業準備や留学生との交流のために、日本語準備室を整備した。
- ・日本語教育部門会議を2回（2024. 10. 4. /2025. 3. 26.）実施した。
- ・日本語・日本文化研修留学生（国費留学生）の推薦案を作成した。

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

【英語部門】

- ・SPARC新カリキュラムへの対応として、コミュニケーション能力向上を重視した教材を導入し、非常勤講師との連携を強化するなど、実践的な英語教育の質向上に取り組んだ。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・部門の各教員が業務運営に関わる各業務に尽力した
- ・宮崎大学の日本語教育への提案を行った。
- ・新規のオムニバス科目の設置

【日本語教育部門】

- ・評価指標【9-4】における定義の設定、教育環境の整備、日本語コースの充実化を推進した。
- ・日本語教育部門会議を実施し、科目担当の教員間で、情報や課題を共有し、日本語授業の向上に取り組んでいる。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

【英語部門】

- ・非常勤講師の高齢化に伴い、新たな講師の確保が今後の重要な課題である。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

- ・国際連携センターで企画・申請されたプロジェクトに対し、実施が確定した段階で多言語多文化教育研究センターの教員に様々な業務が課せられるシステムは至急の改善を要する。(全体)

【日本語教育部門】

- ・特になし

3. 活動状況の自己評価

- ☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

【英語部門】

- ・SPARC 新カリキュラムへの対応として、e-learning 機能付きの教科書を採択し、システムの操作、学生の登録、成績評価などに関して、担当教員へのサポートを的確に行った。
- ・世界展開力強化事業の一環として、アメリカのインディアナ大学ペンシルベニア校 (Indiana University of Pennsylvania) の短期英語留学プログラムに参加した学生 10 名を引率し、プログラムを通じて安全かつ有意義な留学経験を提供できたことは、大きな成果である。

【アジア・ヨーロッパ系部門】

部門の各メンバーが組織の運営に積極的に関わっているという点で評価できる。ただし、部門内での連携は十分ではなかった。

【日本語教育部門】

全学的な日本語教育の充実化を推進した。

令和6年度 附属図書館自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・附属図書館の利用促進の取組
- ・学生用図書の体系的整備
- ・学生の図書貸出数減少に対する取組

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

附属図書館本館の令和6年度総入館者数（カフェを含む）は 231,074 人と、改修工事を実施した令和元年度以前の年間約 20 万人と比べて増加している。特に令和6年度の3階コモンズエリアは利用件数 2,992 件および利用人数 37,901 人であり、学生活動の場として多様な利用が定着している。

医学分館は5月から医学分館2階出入口の利用を再開し、令和6年度の総入館者数は 79,494 人であり、令和5年度の 76,519 人から増加した。さらに令和7年度からは日曜開館を再開する。

教員による推薦およびシラバス掲載図書のほか、パスファインダーを作成して学生用図書の体系的な整備を行っている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

本館・医学分館ともに、学生による図書の貸出数の減少が続いている。電子書籍リクエスト企画や学生サポーターと共同してパスファインダーを作成するなど、学生のニーズに沿った選書により利用促進を図っている。今後も学生図書貸出数減少の要因や学生のニーズを調査した上で、図書館資料の選定方法や利用方法の改善を検討する必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

附属図書館が学生活動の場として多様な利用がされていること及び、学生の図書貸出数減少に対する対策が行われていることにより「おおむね良好である」と判断した。

II 研究

1. 主な活動

- ・ 学術情報提供による研究支援にかかる取組（電子ジャーナル等の安定的提供）
- ・ 研究成果のオープンアクセス支援

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

一部の電子ジャーナルパッケージの契約方法を、電子ジャーナル購読料とオープンアクセス出版費用（APC）が一体化した Read & Publish 契約に変更した。

オープンアクセス加速化事業により、61 件の論文の APC 支援を実施した。またオープンアクセスに関する展示を実施する等、研究成果のオープンアクセスを支援した。

GakuNin RDM を導入し、利用方法案内の web サイトやパンフレットを作成し、研究データ管理・公開を支援した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

オープンアクセス論文の APC を支援することにより、研究成果のオープンアクセス化を促進した。同時に、著者負担金により電子ジャーナルパッケージ契約総額の上昇を抑制することができた。今後も電子ジャーナル経費が増加していくことが見込まれるため、利用実績等をもとに契約の見直し等を行う必要がある。

研究データ管理・公開のためのメタデータ作成支援等、専門的な知識・スキルを持った職員を育成して、利用支援を行う必要がある。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

Read & Publish 契約の導入等により電子ジャーナル等の安定的供給を維持できた点や、APC 支援により研究成果のオープンアクセス化を支援することができたため「良好である」と判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・ 一般利用者への開放
- ・ 県内各機関との連携

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

本館は一般利用者も利用可能としており、令和6年度の入館者数は11,791人であった。
本館で1月に宮崎県立図書館巡回展「宮崎の鉄道－鉄道敷設の歴史－」を開催するなど、県内各機関と連携して展示を開催した。また、1月に県内の大学図書館と連携して「オープンアクセスの実務」をテーマに宮崎県大学図書館協議会講演会を開催した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

宮崎県立図書館との連携協力に関する協定の締結を平成30年度に行っており、今後も県内の大学図書館を含めて連携・協力を深めつつ、また、地域と連携し、相互の情報提供やイベント実施等を行うことにより、本学と宮崎県全体、さらに海外への相互理解・友好促進を継続していきたい。教育・研究成果等の社会への還元について、さらなる促進を図っていく必要がある。
令和6年度から、宮崎県が構想する「みやざきの図書館ネットワーク」について、県内関係機関を交えて協議をおこなっている。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

本館を一般利用者にも開放して多数利用されていること、および宮崎県立図書館等と連携しながらイベントを実施したため「良好である」と判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・視覚障がい学生に対する支援体制の整備
- ・機関リポジトリアシスト機能の開発

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

視覚障がい学生への支援体制として、図書館内フロアの変更、画面読み上げソフト「PC-Talker」の導入、音声・拡大読書器「よむべえ」のカウンターへの移動、教科書等のテキストデータを提供する体制を整備した。

研究成果の即時 OA の義務化に対応するため、オープンアクセス加速化事業によりリポジトリ登録支援システムを開発した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

視覚障がい学生用に教科書等 6 冊のテキストデータ化を行った。また、個別ガイダンスを実施するなど、視覚障がい学生の学修を支援することができた。

リポジトリ登録支援システムにより、リポジトリに登録する論文のメタデータ作成作業が軽減された。また、作業過程をシステムで管理することにより複数の担当者によるリポジトリ登録作業が容易となり、即時 OA 義務化に対応する体制を整備することができた。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

視覚障がい学生に対する館内設備や支援体制を整備し、学修の支援を実施したこと、研究成果の即時 OA の義務化に対応する体制を整備したことから「良好である」と判断した。

令和6年度 IR センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・他大学の職員研修会講師
- ・学内の各種研修会への参加
 科研費獲得に向けた学内説明会
 オンライン海外危機管理セミナー
 第2回FD/SD研修会（令和5年度教員教育活動表彰により表彰された先生方の取組紹介）
 教養教育部門FD研修会
 新任教員等のための授業マネジメント研修会

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・他大学の職員研修会講師
 宮崎学園短期大学の職員対象の研修会の講師を務め、Excelのデータ可視化に関する研修を行った（参加者20名）。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

学内の事務職員に対するデータ可視化に関する研修等の実施について、学長戦略企画室等と今後検討していく予定である。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

研修会の講師を務めたほか、IRセンター教学部門を担う学び・学生支援機構教育企画部門と情報共有を行い協力体制も継続できていることから、おおむね良好であると判断した。

II 研究

1. 主な活動

- ・研究に関する分析の実施
- ・専任教員によるIRに関する研究活動
- ・研究代表者・研究分担者として獲得した科研費研究の推進
 - 基盤研究(B)：1件（新規、研究分担者）
 - 基盤研究(C)：3件（継続3件、研究分担者）
 - 若手研究：1件（新規、研究代表者）
 - 国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)：1件（継続、研究分担者）
- ・論文・研究発表
 - 論文：6本（査読あり5本）（筆頭著者2本、筆頭著者かつ責任著者3本）
 - 研究発表：7件（うち学会4件、国際会議2件）
- ・学術表彰
 - 賞名：Best Short Paper Award 授与機関：International Institute of Applied Informatics

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・研究に関する分析の実施

学長及び評価担当副学長の依頼に応じ、近年の研究業績（研究業績数、科研費の件数・額）に関する全学的な傾向及び各学部の傾向について分析を行った。本分析を基に令和7年1月、学部ごとの学長ラウンドが行われた。学長ラウンドには、研究担当理事、評価担当副学長、IRセンター専任教員が同席し、学部長・副学部長と意見交換を行い各学部の問題点、強み、改善点及び研究力向上のため各学部に必要なことを明確にすることができた。さらに本分析を基に各部局長に次年度以降の目標設定を依頼し、年度末までに各部局独自の目標が定められた。各部局の目標は、評価担当副学長が取りまとめ、次年度以降の戦略的に活かす予定である。特に、研究力の向上については、具体的な方法の検討も含めて各部局と意見交換ができ、令和7年度からではなく令和6年度から研究力向上に向けた取組を開始した部局もあり、戦略的経営に資するところが大きいと評価している。
- ・研究代表者・研究分担者として獲得した科研費研究の推進

研究代表者を務める研究課題においてはインドネシアで開催された国際学会で口頭発表を実施し、発表者の中から選出される『Best Short Paper Award』を受賞した。また、研究分担者を務める国際共同研究強化(B)においては、コロラド大学デンバー校及びボルダー校へ教育の質保証・IRに関する訪問調査を実施した。大学の質保証担当副学長やIR・データ部門の長にインタビューを実施し、質保証の実践に対するデータを収集し、国際研究に貢献することができた。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

特になし。

3. 活動状況の自己評価

☒ 良好である ☐ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

2. (1) に記載のとおり、研究力の向上について、具体的な方法の検討も含めて各部局と意見交換ができ、令和7年度からではなく令和6年度から研究力向上に向けた取組を開始した部局もあり、戦略的経営に資するところが大きいと評価している。また、部局からの研究に関する依頼に対応し、それぞれの事情に応じた分析を実施している。さらに、専任教員による研究活動も順調に進められている。以上のことから、活動状況は良好であると判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・他大学のIR活動への貢献
- ・学会活動（一般社団法人大学教育学会国際委員会委員として、大学教育学会主催の国際会議であるアジアリベラル教育会議（ALEC2024）の運営に従事）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ・他大学のIR活動への貢献
旭川医科大学インスティテューショナル・リサーチ室客員講師として、同大学の教職員を対象としたデータ活用に関する講演及び業務自動化ソフトの活用方法に関する研修を実施したほか、金沢大学教学マネジメントセンターアドバイザー（教学IR、学修成果可視化に関する専門的支援）を務めるなど、他大学のIR活動へ貢献した。また、京都産業大学IR推進室と相互コンサルテーションという形で、お互いの業務内容に対するコンサルテーション（協議）を行った。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

特になし。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

他大学のIR活動への貢献、学会主催の国際会議への参加・運営など、十分な社会連携活動、国際交流活動を行ったことから、おおむね良好であると判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・大学運営・経営戦略立案支援体制の検討
- ・大学情報データベースの改修
- ・全学の各種委員会（室）・ワーキンググループに委員またはオブザーバーとして参加
委員：学長戦略企画室、教育質保証・向上委員会、重点研究プロジェクト評価会議、
研究データポリシー策定ワーキンググループ
オブザーバー：大学研究委員会
- ・大学情報データベース利用者向けの説明資料の作成、提供
- ・IRに関する各種セミナー・フォーラムへの参加

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・大学運営・経営戦略立案支援体制の検討

1) 学長戦略企画室との連携

学長戦略企画室若手職員が業務改善をテーマに取り組む「もやもや共有プロジェクト」において、アンケートなどを通じて全教職員から日常の業務において「もやもや」していることを調査したが、その結果を Microsoft 社の可視化ツール Power BI でまとめ、ダッシュボードを作成した。本ダッシュボード上では、業務改善に対する現在の状況を一覧で見ることができ、部署別におけるモヤモヤしている点及びその内容を種類別にまとめている。本ダッシュボードを活用することで、どのような部署において、どのような業務改善がどれ程求められているかを把握でき、また部署共通の必要業務改善を特定することで、部署横断的な改善も可能となり、プロジェクト推進に資するものとなった。

2) 成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る分析

学長及び評価担当副学長の依頼に応じ、近年の研究業績（研究業績数、科研費の件数・額）に関する全学的な傾向及び各学部の傾向について分析を行った。本分析を基に令和7年1月、学部ごとの学長ラウンドが行われた。学長ラウンドには、研究担当理事、評価担当副学長、IRセンター専任教員が同席し、学部長・副学部長と意見交換を行い各学部の問題点、強み、改善点及び研究力向上のため各学部に何が必要かを明確にすることができた。さらに本分析を基に各部局長に次年度以降の目標設定を依頼し、年度末までに各部局独自の目標が定められた。各部局の目標は、評価担当副学長が取りまとめ、次年度以降の戦略的に活かす予定である。特に、研究力の向上については、具体的な方法の検討も含めて各部局と意見交換ができ、令和7年度からではなく令和6年度から研究力向上に向けた取組を開始した部局もあり、戦略的経営に資するところが大きいと評価している。（再掲）

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

特になし。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

学長戦略企画室のプロジェクトに資する可視化データを作成することができた。また2.（1）に記載のとおり、研究力の向上について、具体的な方法の検討も含めて各部局と意見交換ができ、令和7年度からではなく令和6年度から研究力向上に向けた取組を開始した部局もあり、戦略的経営に資するところが大きいと評価している。以上のことから、活動状況は良好であると判断した。

令和6年度 安全衛生保健センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

・教養教育及び専門教育における講義の提供

教養教育科目：

「ヘルスサイエンス」「障がい者支援入門」「日本事情概論 A」「日本事情概論 B」

専門科目：

教育学部「知的障害者の心理・生理・病理」、医学部医学科「行動医学」「神経科学」「早期体験実習早期地域医療実習（重症心身障害児との者への接し方）」、医学部看護学科「統合看護論 I」「ストレス科学」「臨床心理学」、農学部植物生産環境科学科及び応用生物科学科「入門セミナー」、農学部獣医学科「獣医公衆衛生学Ⅱ」

大学院専門科目：

看護学研究科修士課程看護学専攻「ウィメンズヘルスケア概論（女性の性感染症と予防）」

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

全学の教育内容の充実に貢献するため、生命科学領域を中心に多様なニーズに応え、医学部だけでなく、農学部や教育学部、教養科目等の他学部講義まで幅広く受け持った。当センターの教員全員が、実務経験を有する教員である点が強みである。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

今後も引き続き教養教育科目や専門科目を担当し、また講義依頼に可能な限り協力することで、学部・大学院教育の質的向上に貢献していく。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

本務である学内の健康管理業務で多忙ながらも、学内の多様な部署から生命科学を主題とする講義について依頼を受け、可能な限り引き受けて積極的に教育活動を行った。活動状況はおおむね良好であると判断した。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

- ・研究活動を精力的に行い、当該期間に著書 1 編、論文 4 編、学会発表 4 件、外部研究費 4 件の成果を得ている。

【科研費等】

- ・基盤研究(C) 研究代表者：継続課題 2 件
- ・基盤研究(C) 研究分担者：継続課題 2 件

【著書】

- ・偽性アルドステロン症. 精神科治療学 第 39 巻増刊号 症状性・器質性精神障害診療ガイド—精神症状を引き起こす身体疾患, 物質・医薬品— (2024 年版)

【論文】

- ・Real-World Effectiveness and Predictors of Nurse-Led Individual Cognitive Behavioral Therapy for Mental Disorders: An Updated Pragmatic Retrospective Cohort Study. Behavioral Sciences 14(7)604 (2024)
- ・Inhibition of BMP signaling pathway induced senescence and calcification in anaplastic meningioma. J Neurooncol. 2024 Mar 6
- ・Comprehensive genetic screening for vascular Ehlers-Danlos syndrome through an amplification-based next-generation sequencing system. Am J Med Genet A. 2023 Jan;191(1):37-51
- ・悪質商法対策の学習ツールとしてのスマートフォン対応ブラウザゲームに対する大学生の選好度と印象評価. 令和 6 年度日本デジタルゲーム学会予稿集 p283-5

【学会発表（筆頭のみ）】

- ・全盲学生修学支援体制の構築について AHEAD JAPAN CONFERENCE2024(第 10 回全国大会)
- ・大学キャンパス内での HPV ワクチン接種と子宮頸がん検診の取組 第 54 回九州地区大学保健管理研究協議会 (令和 6 年 7 月 8 日～26 日 オンデマンド WEB 開催)
- ・宮崎大学での HPV ワクチン接種と子宮頸がん検診の取組 第 65 回日本母性衛生学会総会・学術集会 (令和 6 年 10 月 18 日、19 日開催)
- ・どうしてシリアスゲームで遊ばないの? 日本心理学会 (第 88 回大会)

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

各教員がその専門性を活かして、センター教員として積極的に研究活動を行っている。学内の医学・看護系や教育学部等との連携研究を行い、地域保健・障がい者支援団体との協働による女性医療や障がい者支援についての社会実践を積極的に学会等で発信している。また、神経科学領域の基礎研究に参画して着実に成果を上げており、さらに心理支援領域におけるデジタルゲーム活用や、カルト対策の専門家という極めてユニークな専門性を有する立場から、精力的に研究活動を行っている。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

研究へのエフォートについて、研究活動の活性化のため、健康相談業務の負担について見直しを図る。具体的には、次年度は非常勤の心理師の受け持ち数の増加を見込んでおり、それによって常勤の医師・公認心理師の相談業務の負担を軽減し、かつ研究へのエフォートを増やすよう工夫していく。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

本務である本学の健康管理業務や安全衛生管理業務について、年々法改正に伴い、法的義務の業務が増加している現状でありながらも、より効率的な研究の在り方を模索し、視野を広げ積極的な態度で研究活動を継続している。活動状況はおおむね良好であると判断した。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・災害支援関連活動として、岩手県こころのケアセンター精神科医師派遣事業に参加した。(令和6年5月13日～16日 岩手県)
- ・子宮頸がんワクチン接種について、宮崎市からの依頼により本学に臨時接種会場を設置。(令和6年7月2日～3日、9月10日～11日、令和7年1月14日～15日)
- ・子宮頸がん検診について、宮崎市からの依頼により「キャンパス出張子宮頸がん検診事業」として、木花キャンパス(令和6年10月21日、令和7年1月9日)及び清武キャンパス(令和6年12月4日)に検診会場を設置。
- ・看護学校や診療情報管理士の専門学校4か所で、母性看護・母性衛生の講義を行い、宮崎県の医療関係者の育成に関わった。
- ・その他、学校教員や医療者、産業保健担当者等を対象に、下記の地域保健・健康教育に資する研修等を行った。
 - ①宮崎県医師会産業医研修会「メンタルヘルスに係る産業医業務の基礎知識」宮崎市 令和6年8月5日
 - ②放送大学宮崎学習センター令和6年度第2学期面接授業「臨床心理学」
 - ③「視覚障がい学生支援の事例報告 入学前の準備と支援体制の構築」 「障害者高等教育拠点」事業(第15回 FDSO 研修会 令和7年2月14日)
 - ④「宮崎大学における障がい学生支援～視覚障がいと発達障がい～」(公立大学 令和7年3月3日)

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・子宮頸がんワクチン接種、子宮頸がん検診について、宮崎市の女性の健康支援施策に協力し、本学に臨時接種・検診会場を設置した。
- ・上記の活動は、当センター医師や看護師らが本務と並行して担ったもので、本学の地域の保健課題に多大な貢献を果たすことができる活動として高い評価に値すると思う。

(2) 改善された点(または今後改善を要する点)

宮崎市の施策であった子宮頸がんワクチン接種率、子宮頸がん検診受診率の向上に多大な貢献を果たした。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である(標準) ☐不十分である

判断理由

本務である学内の健康管理業務に支障がないよう、当センター医師や看護師らが工夫と努力を重ねつつ、地域の健康課題である子宮頸がんワクチン接種率、子宮頸がん検診受診率の向上に多大な貢献を果たすことができた。活動状況は良好であると判断した。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・障がい学生支援室において、ガイドヘルプ研修会を令和6年5月29日に実施した。
- ・障がい学生支援室 FDS研修会「聴覚障がい学生の修学に関わる取組と今後の課題（授業準備・実施編）」を同年10月30日に実施した。
- ・労働安全衛生規則等の一部改正に伴い、令和6年4月1日より化学物質管理者及び保護具着用管理責任者の選任が義務化されたため、宮崎大学化学物質管理規程の一部改正を行い、各学部長等へ周知した。また、令和7年3月10日に衛生管理者等を対象とした「保護具に関する講習会」を実施した。
- ・労働安全衛生規則等の一部改正に伴い、「化学物質の危険性・有害性に関する情報の伝達の強化」のため、化学物質を別容器等で保管する際のラベル表示について、令和6年5月2日に化学物質管理者・使用責任者宛てに通知し、化学物質の自律的管理の強化・推進を図った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・障がい学生支援室において、ガイドヘルプ研修会（歩行訓練士によるガイドヘルプ研修会）を令和6年5月29日に実施した。重度視覚障害のある学生が在学しており、極めて意義のある資格であり、その取得者の増加に貢献した。
- ・障がい学生支援室 FDS研修会「聴覚障がい学生の修学に関わる取組と今後の課題（授業準備・実施編）」を、令和6年10月30日に実施した。初めての全盲学生受け入れに関して、関係する先生方からの発表があった。まずは、法的根拠の説明、合理的配慮とは、等の基本的な説明があり、その後、実際に授業を担当した先生方からの発表報告などがあった。地域資源創成学部だけでなく、他学部の教員の参加もあり、アンケートでは、実際に修学支援を担った先生方からの大変貴重な話が聞けた、とても参考になった、次も参加したい、等の感想があった。
- ・労働安全衛生規則等の一部改正に伴い、令和6年度より保護具着用管理責任者の選任が義務化されことから、令和7年3月10日に衛生管理者等を対象とした「保護具に関する講習会」を実施し、78名が受講した。アンケートでは4月から研究室配属される学生へ教育するよい機会になりました等、概ね好評であった。
- ・重度視覚障害の受け入れ等、障がい学生支援に係るコストと人員配置の要求度は高まっている。これらに対して、これまでの障がい学生支援実績を報告し、「ミッション実現加速化経費（共通政策課題・障がい学生支援分）」を文部科学省に申請し、その予算を獲得した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

労働安全衛生規則等の改正に伴い、本学の化学物質管理体制強化のため、宮崎大学化学物質管理規程の一部改正を行った。本学では数少ない化学物質管理の専門家らで構成される化学物質管理体制専門委員会等を活用し、また化学物質取扱者への周知や研修の実施を通じて、法の主旨である自律的な化学物質管理体制の充実を図る。

また前述の「ミッション実現加速化経費」予算を活用し、障がい学生支援に係る支援体制の拡充に向けて、次年度は専門的な支援人材の増員を図りたい。

3. 活動状況の自己評価

☒良好である ☐おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

本務の診療や健康管理業務に加え、新たに令和6年度入学の全盲学生への全学のサポート体制について、学部次ぐ主導的な役割を担い、また法改正に伴う化学物質管理体制の見直し・強化策等、次年度へも繋がる事項への準備や対応を行った。また、当センター職員が一丸となって障がい学生支援に奮闘した結果、「ミッション実現加速化経費（共通政策課題・障がい学生支援分）」の交付という形で大きな成果を得た。これらのことから、活動状況は良好であると判断した。

令和6年度 情報基盤センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・「情報・データリテラシー」における情報セキュリティ、情報倫理教育の実施
- ・情報基盤センター教員の学内非常勤授業担当
- ・一般利用者向け情報セキュリティ対策講習の実施
- ・役員層向け情報セキュリティ対策講習の実施
- ・管理職向け情報セキュリティ対策講習の実施
- ・サーバ管理者向け情報セキュリティ対策講習の実施
- ・遠隔授業の支援
- ・数理・データサイエンス教育の支援

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・全一年生必須の教養教育科目である「情報・データリテラシー」において、情報セキュリティ及び情報倫理に関する動画コンテンツを情報基盤センターの教員が作成・提供し、情報セキュリティ教育の徹底を図った。
- ・情報基盤センター教育が学内非常勤として4科目を担当した。
- ・宮崎大学の全ての構成員を対象にeラーニング形式による情報セキュリティ対策講習を実施した。受講率は、教職員100%、学部生99.3%、大学院生97.5%と非常に高かった。
- ・一般利用者向けの情報セキュリティ講習とは別に、役員層向け、管理職向け、サーバ管理者向けそれぞれに情報セキュリティ対策講習を実施し、情報セキュリティ対策におけるそれぞれの役割に応じた情報セキュリティ対策について理解を深めた。
- ・コロナ禍における大学全体の遠隔授業を支援するための遠隔授業支援専門委員会のメンバーとして、遠隔授業の実施を支援した。
- ・数理・データサイエンス部門会議のメンバーとして数理・データサイエンス教育を実施するための支援を行った。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

役員層向け、管理職向け、サーバ管理者向けの情報セキュリティ対策講習においても受講率100%と非常に高い受講率であった。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

全ての構成員に対して、情報セキュリティについての教育を行っており、ほぼ100%の受講率となっていることから、おおむね良好であると判断できる。

Ⅱ 研究

1. 主な活動

学会・研究会での発表

- ・「無線 LAN のセッションログによるデバイス移動情報の可視化の試み」情報処理学会 IOT 研究会（2024 年 9 月）
- ・「Investigating Visual Illusions in Convolutional Neural Networks Using Spiral Illusion Images」The 16th International Conference on Genetic and Evolutionary Computing（2024 年 8 月）
- ・「Influence of CNN Layer Depth on Spiral Visual Illusions」The 2025 International Conference on Artificial Life and Robotics（2025 年 2 月）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ・情報基盤センターが運用する無線 LAN に関する取組についてまとめ、研究会等で発表することにより、情報基盤を運営する者に対して広く知見を共有できた。
- ・所属教員の専門分野における研究を行い、その成果を発表することができた。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

情報基盤センターの業務関連分野及び教員の専門分野での研究を引き続き行っていく。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

業務に関する研究及び専門分野での研究を行い、研究会等を通してその成果を広く社会に還元していることから、おおむね良好であると判断できる。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・宮崎地域インターネット協議会（MAIS）の運営協力（会長、監事、運営委員会、幹事会）
- ・MAIS における情報の共有
- ・熊本大学及び大分大学との情報セキュリティ相互監査の実施
- ・「第5回九州サイバーセキュリティシンポジウム」講師（2025年3月宮崎開催）

2. 特筆すべき取組や成果

（1）優れた点、特色ある点

- ・宮崎地域インターネット協議会（MAIS）の会長及び幹事、運営委員、幹事会へメンバーとして参加し、MAIS の運営に貢献した。また、SINET への接続支援を行った。さらに、MAIS にて、各組織での情報セキュリティに関する情報を相互に提供し共有した。
- ・熊本大学、大分大学と事務システムの相互監査を行った。
- ・第5回九州サイバーセキュリティシンポジウムにおいて講師として、大学で起こった情報セキュリティインシデントの対応について講演した。

（2）改善された点（または今後改善を要する点）

継続的に県内外の他大学との情報共有を行い、地域の情報化及び情報セキュリティの向上を図る。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

MAIS の活動や自治体への助言を通し、地域社会に対して情報セキュリティに関する情報提供、情報共有、共同訓練を行い、地域の情報セキュリティ意識の向上及び地域の情報化に貢献していることから、おおむね良好であると判断できる。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・情報セキュリティ監査
- ・情報セキュリティ対策自己診断システムによる自己点検の実施
- ・情報化推進計画の実施
- ・情報セキュリティ対策基本計画の実施
- ・標的型攻撃メール訓練の実施
- ・CSIRT 活動
- ・「情報ネットワーク基幹システム」の更新
- ・「情報システム基盤」の仕様策定
- ・文字起こしソフトウェア及び ChatAI を活用した議事要約の作成業務の支援
- ・Web 入学手続システムの構築支援
- ・Web 出願システムの運用支援
- ・IC 職員証作成における写真登録機能の構築及び運用支援
- ・宮崎大学基金の Web による寄付方法、電子決裁サービスの見直し支援
- ・情報共有ツールの機能充実及び情報共有ツールの利用拡大
- ・各種申請業務のオンライン化

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

- ・監査室が実施する内部監査において、情報セキュリティ分野の監査を情報基盤センターが担当することにより、確実な情報セキュリティ対策の実施と監査結果の全学へのフィードバックが行われた。
- ・研究室を対象とした情報セキュリティ内部監査に加え、外部公開サーバ及び Web サイト、情報基盤センターサーバの脆弱性検査を実施し、情報セキュリティ対策の確実な実施を図った。
- ・「宮崎大学情報化推進計画（令和4年度～令和9年度）」に従って情報化を推進した。
- ・「宮崎大学情報セキュリティ対策基本計画（令和4年度～令和6年度）」に従って情報セキュリティ対策を実施した。
- ・標的型攻撃メール訓練を本学の全教職員を対象に 95 名抽出して実施し、標的型攻撃メールに対する知識と正しい対応についての理解を広めた。
- ・CSIRT 活動として、標的型攻撃メール訓練における部局横断的な連絡訓練、文部科学省主催の CSIRT 講習への参加等を行った。なお、令和6年度の情報セキュリティインシデント発生件数は 13 件であった。
- ・「情報ネットワーク基幹システム」を更新し、セキュリティを最大限に担保したうえで、急速に進化する情報通信技術に対応した高等教育にふさわしい情報ネットワーク環境を構築した。
- ・セキュリティを最大限に担保したうえで、仮想化技術を用い、省スペースで省エネルギーかつ可用性、安定性を備え、基礎教育や専門教育、研究など多様なニーズに対応した柔軟で利便性の高いサービスを提供できる「情報システム基盤」の仕様策定を行った。
- ・音声データの文字起こしと要約作成ができる生成 AI を用いたソフトウェアを導入し、会議の議事要約作成に使用できるようにした。その結果、会議内容の文字起こしと要約が短時間ででき、議事要約の作成負担が軽減された。
- ・入学手続きに係る入学予定者、教員、教務系職員それぞれの負担を軽減するために、入学手続き全体をオンライン化するシステムを構築した。（令和8年度4月入学生から利用予定）
- ・これまで Web での出願対応ができていなかった選抜（編入学、研究科、附属学校園）にも Web 出願システムを導入した。さらに、AI チャットボットによる問い合わせ対応を導入し、出願手続きに関する質問に迅速かつ的確に対応可能となった。
- ・IC 職員証に使用する顔写真を申請者自身が Web 経由で提出し、トリミングを行う新しいシステムを導入した。これにより、担当者の手作業が大幅に削減され、IC 職員証の作成時間が大幅に短縮でき、業務の効率化と申請者の利便性向上が実現した。

- ・寄附方法のプロセスの見直しと複数の電子決済サービスを比較検討し、もっとコスト効率の高いサービスに切り替えた。その結果、寄附手続きがスムーズになり、電子決済サービスの年間手数料を低減することができた。
- ・情報共有ツールである Microsoft Teams の組織用アカウントの提供により、部局組織単位での利用が可能となり、利便性が向上した。Teams と電子申請フォームを組み合わせることにより簡易的な案件管理ツールとしても利用されている。令和 6 年度末の調査では、全体 89 係のうち 67 係が何らかで Teams を利用しており、主に業務グループ内での情報共有や案件管理、Web 会議等で利用されており、91%の係で利便性と効率性が向上したとの回答があった。中には業務引継ぎに画面共有機能を使ったり、業務日誌を自動で Teams に投稿したりするなどの工夫も見られ、業務効率が向上した。教員や学生の利用状況については、教員約 500 名、学生約 2,000 名が利用しており、チャットは教員 16,000 件、学生 24,000 件程度にとどまるものの、通話やミーティング、オーディオ、ビデオ再生時間が多く、直接的なコミュニケーション手段として活用されている。
- ・各種申請業務のオンライン化について、法人文書管理簿の管理業務は OSS データベースに移行し、オンラインで編集作業が実施できる体制を整えた。従来の Excel ファイルによる管理がオンライン化されたことで、誤入力による作業の戻りや取りまとめ作業が不要となり、業務負担が 1/3 に減少し、作業時間が半減した。また、諸手当現況調査を電子ファイルによる運用に変更した。これにより、印刷枚数削減や準備作業時間の短縮、届等の収集状況の明確化、書類紛失リスクの減少など、業務効率化が図られた。立替払申請では、作業フローの一部を電子化し、事前申請の定着が進んだ。申請の矛盾が減り、案件把握を早期に行うことができるようになり、問題点の事前解消など、業務の効率化・精度向上が図られた。さらに、令和 6 年度末の調査では、全申請業務 234 件のうち 108 件がオンライン化され、業務効率化が進み、今年度の目標値を達成できた。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

事務業務のデジタル化及びこれに伴う業務の見直しが進み、大幅な業務効率の改善が図れた。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

情報化推進計画及び情報セキュリティ対策基本計画に従って学内の情報化と情報セキュリティ対策を確実に進めている。また、事務業務のデジタル化及びこれに伴う業務の見直しが進んでいることから、おおむね良好であると判断できる。

令和6年度 清花アテナ DEI 推進室自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

- ・女子高校生のためのサイエンス体験講座の実施
- ・教養教育 未来共創科目「地域キャリアデザインⅠ（国際）」のコーディネート
- ・医師を目指す学生のためのキャリアセミナーの実施

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

3月4日（火）、5日（水）に宮崎県内の高等学校に在学する1・2年生の女子生徒を対象とした「女子高校生のためのサイエンス体験講座 in 宮崎大学」を開催し、8つのプログラムに74名が参加した。本講座は本学研究者や学生との交流や実験を通じた理系分野への進路選択支援を目的に開催するもので、県立高校入試の実施日程に合わせ平成22年度から開催している。

地域社会との連携による人材育成を目指す「SPARC 未来共創教育プログラム」において、未来共創科目「地域キャリアデザインⅠ（国際）」をコーディネートした。同講義は、演劇的手法を用いてダイバーシティやインクルージョンについて考えることを目的に、主に学外講師による集中講義として開催した。

11月28日（木）に宮崎県医師会との共催にて、医学科学生を対象とした「医師を目指す学生のためのキャリアセミナー」を開催した。当日は25名の学生が参加し、さまざまなキャリアを持つ女性医師のトークセッションや若手医師とのグループトークを実施した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

女子高校生のためのサイエンス体験講座では今年度も定員を大幅に上回る申し込みが寄せられた。他イベントへの参加を促すことを目的に本学主催イベント一覧を作成し、定員超過のため体験講座への参加を断った生徒への通知文に同封した。

医学部キャリアセミナーは、飲食を伴って開催するため、コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見合わせていたが、感染拡大収束により再度開催することができた。

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

女子高校生のサイエンス体験講座について、定員を大幅に上回る応募が寄せられ高い満足度を得たこと、学生向けセミナーでは、キャリア形成に対する関心・意欲力向上に寄与したことなどから、本項目に関する活動はおおむね良好であると判断できる。

II 研究

1. 主な活動

- ・宮崎大学女性研究者奨励賞の選考
- ・Athena リサーチアシスタント制度の運用

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

宮崎大学女性研究者奨励賞では、学内各部局長から計6名（大学院生3名、教員3名）の推薦が寄せられた。選考委員会での選考を行った結果、大学院生3名、教員1名を表彰対象者とした。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

3. 活動状況の自己評価

☐良好である ☒おおむね良好である（標準） ☐不十分である

判断理由

出産・育児・介護等を理由に研究時間が十分確保できない教員・研究者を対象に研究補助者雇用を措置する「Athena リサーチアシスタント制度」では9名の教員に支援を行ったが、利用報告書を通じて論文や学会発表につながるなど研究支援に大いに貢献したことが明らかとなった。
これらの理由から本項目に関する活動状況はおおむね良好であると判断できる。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

- ・ 都農町ダイバーシティプロジェクトの実施
- ・ みやざき女性の活躍推進会議への参加・協力
- ・ コーディネーター交流会の企画・共催

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

都農町ダイバーシティプロジェクトでは、令和4年度から町内の小学校・中学校の教職員、児童・生徒を対象としたアンコンシャスバイアス授業を実施している。令和6年度は、都農中学校の生徒と教職員を対象に授業を実施した。各2回の授業を実施し、アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）について知り、そこから生じる影響などについてディスカッション等を通じて学ぶ機会を提供した。

宮崎県が事務局となり設置する「みやざき女性の活躍推進会議」では、長年に渡り企画委員会として協力している。令和6年度も同会議が主催するイベント等の企画に関わるなど会議の活動に大きく貢献した。

大阪公立大学との共催により、女性研究者支援やダイバーシティ推進の担当者等を対象としたオンライン交流会を開催し、全国各地の大学等高等教育機関から30名以上が参加した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

都農町ダイバーシティプロジェクトについて、アンコンシャスバイアスやダイバーシティについて考える機会をより多く設けたいとの要望が出された。このことを踏まえ、教育現場で活用できる都農町独自のコンテンツ作成について、つの未来財団等と協議を行う。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

つの未来まちづくり推進機構担当者と密接に連携を取りながら授業を実施できたこと、みやざき女性の活躍推進会議の活動において各機関と連携しながら貢献したことなどから、本項目に関する活動状況はおおむね良好であると判断できる。

IV 業務運営

1. 主な活動

- ・ 部局長を対象としたヒアリングの実施
- ・ ワーク・ライフ・バランスミニセミナーの実施
- ・ 管理職向けダイバーシティ推進セミナーの実施
- ・ アテナニュースレターの発行
- ・ 女性教員交流会の実施
- ・ 教職員を対象とした育児・介護等に関する相談への対応
- ・ 宮大病院キャリア支援枠の運用

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

担当理事および清花アテナ DEI 推進室長による各学部長を対象としたヒアリングを実施した。ヒアリングでは、各部局のダイバーシティ推進の状況などをたずねるとともに、女性教員採用に関して設定した学部別目標値について進捗を確認するとともに、改めて協力要請を行った。

定期的に行う社会保険労務士相談会の開催に合わせ、「教職員のためのワーク・ライフ・バランスミニセミナー」を計3回開催した。中でも12月19日（木）の第3回目はオンラインで開催し、後日学内限定で配信した動画視聴も含めると約90名が参加した。

3月13日（木）に管理職向けダイバーシティ推進セミナー「大学の活性化戦略としてのダイバーシティ推進」を開催し、47名が参加した。ダイバーシティ推進についてより理解を深め、更なる大学活性化を図ることに貢献した。

学内広報紙として「アテナニュースレター」を月1回程度の頻度で発行し、当室の取組やダイバーシティ等に関する情報を提供した。

本学において20%程度と少数にとどまっている女性研究者について、部局を越えて交流できる機会を提供することを目的に、9月24日（火）に女性教員交流会を開催した。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

ダイバーシティ推進セミナーについて、より多くの教職員が理解を深める機会を得られるよう、対象者以外に興味のある教職員も参加できるように周知した。

3. 活動状況の自己評価

☐ 良好である ☒ おおむね良好である（標準） ☐ 不十分である

判断理由

ワーク・ライフ・バランスミニセミナーの開催、アテナニュースレターの発行などを通じ、学内教職員のダイバーシティ推進や働きやすさの実現につながる新たな取組を展開することができたことから、本項目に関する活動状況はおおむね良好であると判断できる。